目　　次

１　事務事業評価の目的……５
２　評価の特徴……６
３　評価の対象……６
４　評価の種類及び評価結果……６
５　今後の取組……７

事務事業評価シートの見方……１０
掲載事業一覧……１４
事務事業評価シート……１６～１２９

事 務 事 業 評 価 報 告 書
（平成 27 年度事業）

１　事務事業評価の目的

本市の行政評価は、施策の評価、事務事業評価、細事業評価により構成されています。

事務事業評価は、基本構想・基本計画「八王子ビジョン 2022」に掲げる 49 の施策に対する評価と、行政活動の最小単位となる細事業の評価を連動させるため、細事業を束ねる予算上の中事業を評価するものです。この評価の取組においては、フルコスト※及び事業費の財源を明らかにするとともに、年度目標の達成度、活動実績、年度間の活動推移等を踏まえることで、以下の(1)～(3)に努めています。

※　フルコストとは、事業費や人件費といった現金支出する経費に、減価償却費や賞与引当金など発生主義の観点から費用として捉える経費を加えたものです。

（1）職員のコスト意識を高める

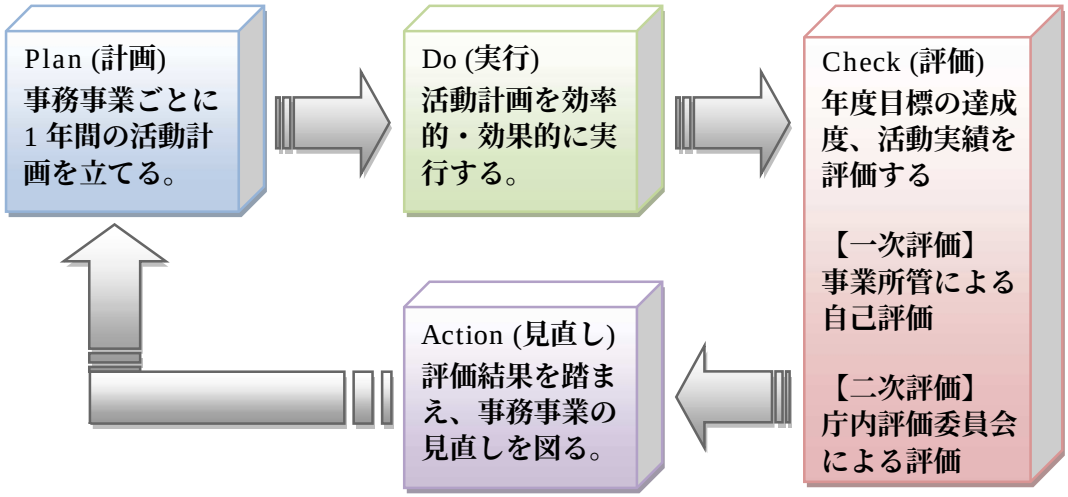
実施した事務事業のフルコストを積算し、活動内容を事務工程ごとに振り返ることにより、コスト意識を高めていきます。

（2）透明性の高い行財政運営

事務事業の評価結果を冊子やホームページで公表することによって、市政の透明性を確保するとともに、1 年間の行政活動の内容を市民の皆様に説明します。

（3）ＰＤＣＡサイクルのマネジメントによる事務の見直し

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（見直し）のサイクルによるマネジメントを意識し、評価結果を次年度以降の事務事業の見直しに活用します。



2　評価の特徴

（1）フルコストの把握

事務事業にかかったフルコストを明らかにすることで、コストに対する職員の意識付けを行います。

（2）活動指標の設定

どのような活動やサービスの提供を行ったのか、事業の活動量を数値化する「活動指標」を用いて経年比較を行い、事業活動の結果とそこから見えてきた課題を明らかにします。

（3）単位当たりコストの算出

フルコストを活動指標の実績値（活動量）で除し、単位あたり（１人あたり、１回あたりなど）のコストを算出することで、事業活動の効率性や有効性を分析します。

3　評価の対象

（1）事務事業

細事業を束ねる予算上の中事業及び事業費の伴わない職員の活動のみで行うマンパワー事業を対象に、評価しました。

評価実施事業数　・・・　675（うち、マンパワー事業数　・・・　50）

（2）細事業

行政活動の最小単位となる事業を対象に、評価しました。

評価実施事業数　・・・　1,748

4　評価の種類及び評価結果

（1）一次評価

事業の実施所管による自己評価です。

＜評価結果＞

ア　平成 27 年度目標の達成状況

活動結果	事務事業数	割合
目標以上の達成	13	1.9%
達成	623	92.3%
やや不十分	35	5.2%
不十分	4	0.6%
合計	675	100.0%

イ　次年度の展開

次年度の展開	事務事業数	割合
現状維持	481	71.3%
拡充	116	17.2%
改善	44	6.5%
縮小	11	1.6%
廃止	23	3.4%
合計	675	100.0%

（２）二次評価

市職員で構成する庁内評価委員会による評価です。

本市では、第８次行財政改革大綱の重点取組のひとつとして「施設マネジメント」と「受益者負担の適正化」を推進しています。これらの取組の推進にあたっては、施設運営の効率性の向上が必要となります。そのため、平成 28 年度は、主な施設 46 の事務事業を対象に、事業所管に対してヒアリングを実施した上で庁内評価委員会において客観的な評価を行いました。

＜評価結果＞

評価結果は、事務事業評価シートの「二次評価」欄に記載しています。

５　今後の取組

（１）評価結果を踏まえて

業務の事務工程ごとの分析、活動指標の単位あたりコストからみる費用対効果の分析などに取り組むことで、事業のより効果的な実施を図っていきます。

また、平成 28 年度決算分から新地方公会計制度に基づく財務諸表を作成するため、事務事業評価においては、事業単位の行政コスト計算書からより詳細なフルコスト情報を取得・活用できるようになります。

今後は、事業別財務諸表の分析・活用のための取組を事務事業評価と有機的に連携させ、事業のマネジメントを進めていきます。

（２）他自治体とのサービス水準の比較

近隣自治体とサービス水準や実施手法を比較することによって、本市の強みと弱みを把握するための取組を進めています。平成 27 年度は、各自治体共通の基幹事業である国民健康保険事業、介護保険事業などを対象に、サービスの特性に応じた業務分析を行いました。

平成 28 年度は、平成 27 年度の比較・分析結果を基に、業務の改善・改革に向けた取組を進めていきます。

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事務事業評価シートの見方

事務事業評価シート（平成２７年度事業）

No.													
事務事業名	1									事業類型	2		
担当部課	3												
計画	4	編		章		施策番号				まち・ひと・しごと創生総合戦略	5		
予算		会計			款			項			目		
根拠	6												
事業目的													

		25年度	26年度	27年度	対前年度
7 人員体制	一般職員				
	任期付職員				
	再任用職員				
	計				

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
8 事業費	人件費				
	物件費				
	委託料				
	光熱水費				
	賃借料				
	その他物件費				
	維持補修費				
	その他				
	計				
9 その他コスト	職員費				
	減価償却費				
	賞与引当金繰入額				
	退職給与引当金繰入額				
	計				
行政コスト　計					
10 事業費財源	国庫支出金				
	都支出金				
	市債				
	使用料・手数料				
	その他				
	一般財源				
	事業費財源　計				
事業費及び事業費財源の主な増減説明					

1 ・・・事務事業（予算上の中事業）名を記載しています。

2 ・・・施設運営、窓口サービス等、事務事業の類型を記載しています。

3 ・・・事務事業の実施所管名を記載しています。

4 ・・・八王子ビジョン2022の編（都市像）、章（基本施策）、施策番号及び施策の名称を記載しています。

5 ・・・八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略での該当する施策軸の番号を記載しています。

6 ・・・事務事業の予算科目、事業の実施根拠、目的を記載しています。

7 ・・・事務事業に携わっている人員体制について記載しています。
行政コストの「その他コスト」に影響します。

8 ・・・事務事業に要した経費について、性質ごとに記載しています。
（「事業費」には、決算書に記載された額と一致させるため、本来資産として捉えるべき経費も含んでいます。）

人件費		嘱託員や非常勤特別職にかかる報酬、給料、職員手当、共済費等
物件費		下記4項目の合算
	委託料	委託料
	光熱水費	需用費（光熱水費）
	賃借料	使用料及び賃借料（土地借上料、建物借上料、施設使用料、共益費、駐車場使用料）
	その他物件費	臨時職員にかかる賃金、需用費（光熱水費、修繕料を除く）、役務費（保険料を除く）等
維持補修費		需用費（修繕料）
その他		役務費（保険料）、報償費、工事請負費、負担金補助及び交付金等

9 ・・・事務事業に要した職員費、事務事業で負担する当該年度分の減価償却費及び職員の賞与や退職手当のための引当金繰入額を記載しています。

職員費	職員（一般職員、任期付職員、再任用職員）に支払われる給与です（賞与も含まれます。）。
減価償却費	平成28年3月31日時点における本市の公有財産台帳に登録のある建物を対象に算出しています。
賞与引当金繰入額	平成28年度の職員の賞与の支払いに備え、平成27年度に負担すべき金額をコストとして計上します。
退職手当引当金繰入額	全職員が退職するとした場合に支払われる退職手当の支払いに備え、平成27年度に負担すべき金額をコストとして計上します。

10 ・・・事務事業の事業費財源を記載しています。

Plan 27年度目標	11	26年度末時点の課題	12
Do 活動実績	13		
27年度評価	14	次年度の展開	15

Check

16 活動推移

	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標					
年間経費	円				
利用者1人あたりコスト	円/人				

25年度　26年度　27年度

利用状況・コストの推移

28年度目標	17	27年度末時点の課題	18
Action 28年度の取組	19	29年度の計画	20

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 21

11 ・・・事務事業の27年度の事業目標を記載しています。

12 ・・・事務事業の26年度末時点の課題を記載しています。

13 ・・・27年度目標や26年度末時点の課題に対して行った活動内容や、通常業務の活動内容を記載しています。

14 ・・・27年度目標に対する達成度の評価を記載しています。
評価項目は次の4つです。
① 目標以上の達成 ② 達成 ③ やや不十分 ④ 不十分

15 ・・・27年度評価を踏まえた次年度の展開を記載しています。

現状維持	現状の予算、活動内容、規模等を基本とし、展開するもの
拡充	現状の予算、活動内容、規模等を拡大し、展開するもの
改善	現状維持を基本としつつ、活動内容を一部改善し、展開するもの
縮小	現状の予算、活動内容、規模等を縮小し、展開するもの
廃止	27年度の事業を最後に廃止したもの

16 ・・・活動指標は、どのような活動を行うのか、どのようなサービスを提供するのか等、事業の活動量を表す指標です。
活動指標を示すとともに単位当たりコストを算出し、経年比較を行っています。

17 ・・・事務事業の28年度の事業目標を記載しています。

18 ・・・事務事業の27年度末時点の課題を記載しています。

19 ・・・28年度の事業目標、27年度末時点での課題を踏まえ、28年度に取り組む事業内容を記載しています。

20 ・・・28年度の取組を踏まえ、29年度はどのような計画を予定しているのかを記載しています。

21 ・・・27年度の事業実施状況に対する庁内評価委員会の評価を記載しています。

掲載事業一覧

№	事務事業名	ページ
1	南大沢総合センター駐車場の管理運営	16
2	事務所の管理運営	18
3	市民集会所の運営	20
4	コミュニティ施設管理運営	22
5	長房ふれあい館管理運営	26
6	学園都市づくり	28
7	文化芸術の振興	32
8	大横保健福祉センターの管理運営	36
9	東浅川保健福祉センターの管理運営	40
10	南大沢保健福祉センターの管理運営	42
11	恩方老人憩の家	46
12	公設在宅サービスセンター管理	48
13	市立保育所の管理運営	50
14	児童館管理運営	52
15	学童保育所の管理運営	54
16	戸吹湯ったり館管理運営	56
17	看護専門学校運営	58
18	斎場運営	60
19	霊園管理	62
20	南多摩都市霊園管理	64
21	北野余熱利用センターの管理運営	66
22	道の駅八王子滝山の管理運営	68
23	農村環境改善センター管理運営	70
24	先端ものづくり支援	72
25	交流拠点施設の整備	74
26	観光関連施設等の環境整備	76
27	自転車駐車場の管理運営	78
28	公園管理	82

№	事務事業名	ページ
29	教育センター管理運営	84
30	姫木平自然の家管理運営	86
31	国史跡八王子城跡の保存整備	88
32	文化財関連施設管理運営	90
33	生涯学習センター管理運営	92
34	郷土資料館管理運営	96
35	中央図書館管理運営	98
36	生涯学習センター図書館運営	100
37	南大沢図書館管理運営	102
38	川口図書館管理運営	104
39	こども科学館管理運営	106
40	学校の開放	110
41	屋外運動施設の管理運営	114
42	富士森体育館の管理運営	116
43	甲の原体育館の管理運営	118
44	総合体育館の管理運営	122
45	八王子駅北口地下駐車場	126
46	旭町駐車場	128

No.1	事務事業評価シート（平成２７年度事業）													
事務事業名	南大沢総合センター駐車場の管理運営									事業類型	施設運営			
担当部課	道路交通部　交通事業課													
計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち･ひと･しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費		
根拠	八王子市営駐車場条例													
事業目的	多摩ニュータウンのまちづくり整備の一環として駐車場を設置して運営する。													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	0.12人	0.12人	0.13人	0.01人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	0.12人	0.12人	0.13人	0.01人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	212,557,066	218,713,739	218,856,948	143,209
	委託料	13,357,363	13,739,002	13,996,837	257,835
	光熱水費	810,444	918,263	806,583	△ 111,680
	賃借料	198,356,304	204,023,628	204,023,628	0
	その他物件費	32,955	32,846	29,900	△ 2,946
	維持補修費	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	計	212,557,066	218,713,739	218,856,948	143,209
その他コスト	職員費	1,023,321	948,000	1,027,000	79,000
	減価償却費	0	0	0	0
	賞与引当金繰入額	64,226	66,164	72,091	5,927
	退職給与引当金繰入額	6,404	0	58,617	58,617
	計	1,093,951	1,014,164	1,157,708	143,544
行政コスト　計		213,651,017	219,727,903	220,014,656	286,753

事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	使用料･手数料	27,888,960	27,157,780	26,657,540	△ 500,240
	その他	32,955	32,846	29,900	△ 2,946
	一般財源	184,635,151	191,523,113	192,169,508	646,395
	事業費財源　計	212,557,066	218,713,739	218,856,948	143,209

事業費及び事業費財源の主な増減説明	利用台数の減少による使用料収入の減

27年度目標	・指定管理者による適切な管理運営 ・周辺駐車場利用状況調査 ・有効利用策の検討	26年度末時点の課題	・近隣大型商業施設における駐車場拡大以降、利用台数は減少で推移しており、新たなニーズを捉え利用者増への転換を図るため、調査・分析が必要。

活動実績

	25年度	26年度	27年度
時間貸	117,829台	116,145台	111,793台
定期駐車	60台	55台	47台
回転率	3.0	3.0	2.9

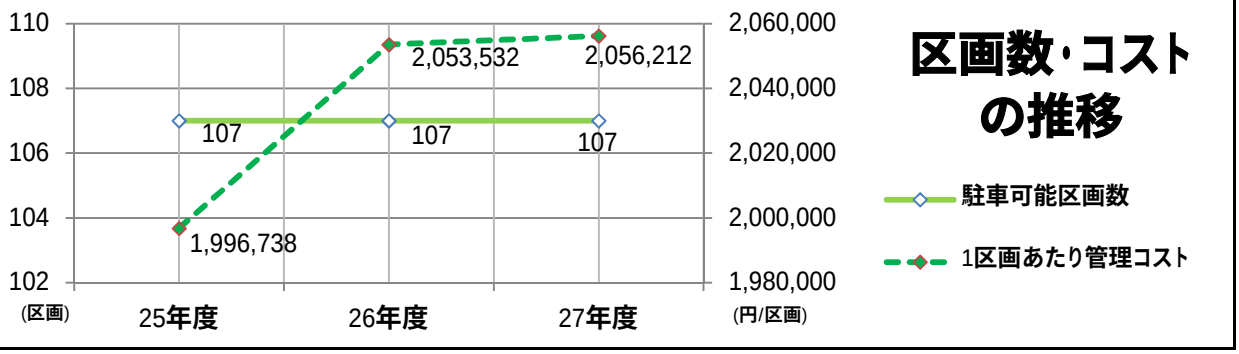
・利用者満足度調査の実施
【全般的な満足度】：（H25） 2.89
※5点満点 （H26） 2.84
（H27） 2.90

・周辺駐車場調査の実施

27年度評価	**達成**	次年度の展開	**現状維持**

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	駐車可能区画数	区画	107	107	107	0
年間経費		円	213,651,017	219,727,903	220,014,656	286,753
1区画あたり管理コスト		円/区画	1,996,738	2,053,532	2,056,212	2,680



28年度目標	周辺の駐車場需要も踏まえた中で、年間利用台数10万台以上を維持していく。	27年度末時点の課題	・近隣大型商業施設における駐車場拡大した19年度以降、利用台数は減少で推移しており、利用者のニーズに合わせた駐車場サービスについて検討する必要がある。 ・場内の表示物について、分かりにくい等の指摘がある。
28年度の取組	・指定管理者による適切な駐車場管理 ・多様な駐車場利用者ニーズの分析、ニーズに合わせた利用形態の検討 ・場内表示等の改善の実施 ・地方公営企業「経営戦略」策定準備	29年度の計画	・新指定管理者の選定 ・公営駐車場事業としてのあり方を含め有効利用について検討する。 ・地方公営企業「経営戦略」策定準備

庁内評価委員会（二次評価）

【評価】

開設時とは異なり、南大沢駅周辺には民間駐車場が多数存在する。周辺の商業施設に付随した駐車場では利用者に対する割引制度があるため、金額面の優位性がなく、利用者数は減少している。
本駐車場が入っている「フレスコ南大沢」は、土地信託事業により管理・運営しているため、施設の改修等を行う場合には信託先との協議が必要であり、柔軟な対応がとりづらいが、定期駐車の拡大や二輪車への区画変更などニーズに合わせた運営に向け、信託先との協議を進めていくべきである。また、公共駐車場としての果たすべき役割、ビルの駐車場としての位置づけを踏まえ、今後の運営方針を検討する必要がある。
市職員が関わっている業務は、指定管理者との調整・モニタリング等である。使用料の集計、報告業務といった定型性が高い事務については、他の駐車場運営と共通して行っており、職員体制の適正化に努めている。

No.2	事務事業評価シート（平成２７年度事業）												
事務事業名	事務所の管理運営									事業類型	窓口サービス		
担当部課	市民部　八王子駅南口総合事務所、浅川地域事務所、由木地域事務所、元八王子地域事務所、北野地域事務所、市民生活課												
計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上			まち･ひと･しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	事務所費	
根拠	住民基本台帳法、戸籍法　等												
事業目的	各種行政サービスを地域に密着した身近な事務所で行うことで、市民サービスの向上を図る。また、そのために施設の維持管理を行い、市民にとって利用しやすい快適な環境を整備する。												

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	94.28人	96.07人	92.14人	△ 3.93人
	任期付職員	9.60人	9.60人	11.52人	1.92人
	再任用職員	16.46人	17.56人	14.43人	△ 3.13人
	計	120.34人	123.23人	118.09人	△ 5.14人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	28,245,572	23,894,840	44,381,342	20,486,502
	物件費	173,065,800	186,138,396	171,767,595	△ 14,370,801
	委託料	44,707,053	48,918,287	49,521,666	603,379
	光熱水費	46,404,731	50,781,301	36,314,526	△ 14,466,775
	賃借料	65,406,764	66,967,680	66,097,780	△ 869,900
	その他物件費	16,547,252	19,471,128	19,833,623	362,495
	維持補修費	2,426,938	3,036,861	5,929,590	2,892,729
	その他	1,916,304	7,616,921	5,653,680	△ 1,963,241
	計	205,654,614	220,687,018	227,732,207	7,045,189
その他コスト	職員費	892,794,037	848,938,659	840,054,673	△ 8,883,986
	減価償却費	51,435,036	51,427,476	51,223,935	△ 203,541
	賞与引当金繰入額	55,123,390	57,775,547	56,247,480	△ 1,528,067
	退職給与引当金繰入額	5,031,252	0	41,545,656	41,545,656
	計	1,004,383,715	958,141,682	989,071,744	30,930,062
行政コスト　計		1,210,038,329	1,178,828,700	1,216,803,951	37,975,251

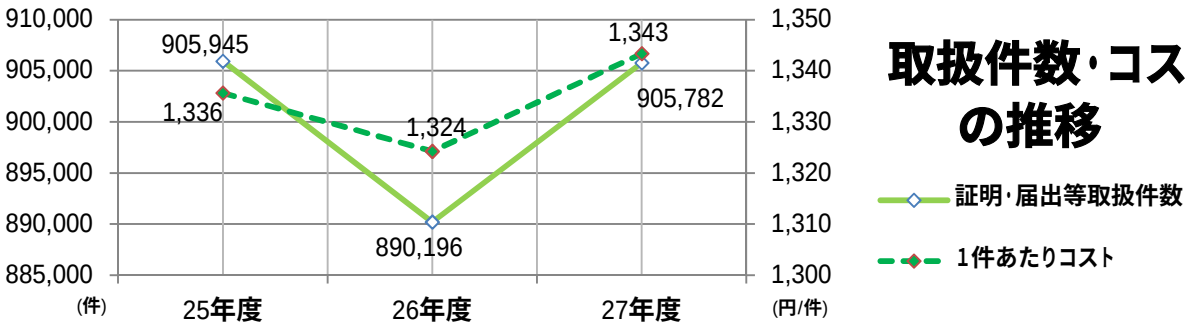
事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	2,963,576	3,278,580	3,077,801	△ 200,779
	都支出金	346,000	254,000	0	△ 254,000
	市債	0	0	0	0
	使用料･手数料	139,499,350	136,293,650	136,150,800	△ 142,850
	その他	1,312,839	1,863,460	1,607,746	△ 255,714
	一般財源	61,532,849	78,997,328	86,895,860	7,898,532
	事業費財源　計	205,654,614	220,687,018	227,732,207	7,045,189

事業費及び事業費財源の主な増減説明	配置できなかった職員の代替として、嘱託員を任用したことによる人件費の増 新電力導入による光熱水費の減 自動ドアの修繕など、施設設備の老朽化による維持補修費の増

27年度目標	・引き続き各種行政サービスの充実に努める。 ・第8次行財政改革推進計画に掲げる「利用者視点に立った効果・効率的な市民サービスの展開」に基づき、マイナンバー等の進展を見据えながら、南口及び南大沢の業務拡充について検証する。	26年度末時点の課題	鉄道駅に近接した南口及び南大沢は業務を拡大したが、その有効性を検証し、今後の事務所における市民サービスの展開につなげていく必要がある。
活動実績	・住民記録や戸籍に関する届け出、各種証明書の発行、市税の収納等を行った。また、施設の維持管理のため、光熱水費の契約、老朽化に伴う修繕、清掃や施設点検等を行った。 ・南口・南大沢事務所の業務拡充に対する窓口サービスの検証を実施した。検証結果からは、利用者が増加している状況や利用者から高い評価（南口・南大沢事務所ともに満足度3.50/4.00）をいただいており、サービス拡充の効果を確認できた。 ・マイナンバー制度導入に伴い、南口及び南大沢事務所においてマイナンバーカードの交付等を行った。		
27年度評価	**達成**	次年度の展開	**現状維持**

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	証明・届出等取扱件数	件	905,945	890,196	905,782	15,586
年間経費		円	1,210,038,329	1,178,828,700	1,216,803,951	37,975,251
1件あたりコスト		円/件	1,336	1,324	1,343	19



28年度目標	・引き続き各種行政サービスの充実に努める。 ・第8次行財政改革推進計画に掲げる「利用者視点に立った効果・効率的な市民サービスの展開」に基づき窓口サービス検討会を設置し、年度末に研究・検討会の結果を取りまとめる。	27年度末時点の課題	南口及び南大沢の事務所業務拡充の検証において課題となった業務量の増加への対応として、職員体制の見直しが必要である。
28年度の取組	事務所と関係所管の管理職・職員で構成する「窓口サービス検討部会」を設置し、市民のライフイベントに応じたサービス内容の分析・検証を行う。	29年度の計画	「窓口サービス検討部会」において、市民のライフイベントに応じたサービス内容の分析・検証結果に基づき、関係所管とシステムの連携などについて検討する。

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 27年3月に八王子駅南口総合事務所及び南大沢事務所においてサービスの拡充を図り、その効果を検証した。南口総合事務所においては、福祉分野のサービス提供件数の増、南大沢事務所においても福祉分野、住民基本台帳等のサービス提供件数の増となり、サービスの拡充効果を確認することができた。また、両事務所に対する満足度調査の結果においても、高い満足度となっている。 施設の管理運営における経費縮減の取組としては、特定規模電気事業者（PPS）の提供する電力供給に切り替えたことや、光電話の導入により本庁と事務所間の通話料が発生しなくなったことで、経済性の向上が図られている。 29年7月からは、マイナンバーの自治体間連携が開始されることから、その効果を高めるための研究を進めるとともに、これまでの事務の見直しが求められる。窓口サービスの利便性の向上や高齢者サービス、子ども・子育て支援サービスの提供方法の見直しなどを行い、事務所のサービス機能をより効果的・効率的に改善・改革していく必要がある。

No.3	事務事業評価シート（平成２７年度事業）													
事務事業名	市民集会所の運営									事業類型	施設運営			
担当部課	市民部　浅川地域事務所、元八王子地域事務所、北野地域事務所、市民生活課													
計画	編	1	章	1	施策番号	1	地域コミュニティの活性化				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	事務所費	
根拠	八王子市市民集会所条例													
事業目的	市民のコミュニティ活動を醸成し、市民相互の親睦と福祉の向上を図る（市民集会所条例第1条）。													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	2.25人	2.25人	1.38人	△ 0.87人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.32人	0.32人	0.05人	△ 0.27人
	計	2.57人	2.57人	1.43人	△ 1.14人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	14,847,333	14,473,585	13,723,210	△ 750,375
	委託料	14,014,676	13,351,201	13,130,924	△ 220,277
	光熱水費	785,997	934,261	532,325	△ 401,936
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	46,660	188,123	59,961	△ 128,162
	維持補修費	0	0	18,360	18,360
	その他	0	0	0	0
	計	14,847,333	14,473,585	13,741,570	△ 732,015
その他コスト	職員費	20,342,113	18,931,685	11,130,916	△ 7,800,769
	減価償却費	0	0	0	0
	賞与引当金繰入額	1,263,082	1,287,315	772,889	△ 514,426
	退職給与引当金繰入額	120,072	0	622,238	622,238
	計	21,725,267	20,219,000	12,526,043	△ 7,692,957
行政コスト　計		36,572,600	34,692,585	26,267,613	△ 8,424,972

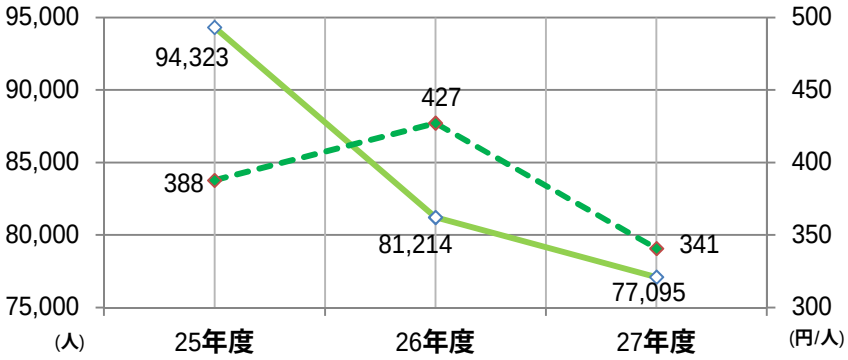
事業費財源					
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	4,652,200	4,291,200	4,116,200	△ 175,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,195,133	10,182,385	9,625,370	△ 557,015
	事業費財源　計	14,847,333	14,473,585	13,741,570	△ 732,015

事業費及び事業費財源の主な増減説明	新電力導入による光熱水費の減 石川市民集会所廃止による事業費及び事業費財源の減

27年度目標	・集会所施設を市民に貸し出すことで、市民のコミュニティ活動を醸成し、市民相互の親睦と福祉の向上を図る。 ・市民センターが整備されたことに伴い、地域の拠点として当該地域の特徴を活かした転用を図る方向で検討を進める。	26年度末時点の課題	26年11月末に石川市民集会所を廃止し「地域福祉推進拠点」に転用した。他の地域の市民集会所についても、活用計画のある所管との調整を行い、転用を進める必要がある。
活動実績	・会議室や調理講習室等の集会所施設を市民からの利用申請に基づき貸し出した（有料）。 ・地域福祉計画に基づく福祉関連施設への転用に向けて、恩方、川口各集会所において関係所管と調整を行った。 【平均利用率】　25年度 19.3%　26年度 20.2%　27年度 18.6%		
27年度評価	**達成**	次年度の展開	**現状維持**

活動推移

	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標　市民集会所利用者数	人	94,323	81,214	77,095	△ 4,119
年間経費	円	36,572,600	34,692,585	26,267,613	△ 8,424,972
利用者1人あたりコスト	円/人	388	427	341	△ 86



利用状況・コストの推移

市民集会所利用者数
利用者1人あたりコスト

28年度目標	・引き続き集会所施設を市民に貸し出すことで、市民のコミュニティ活動を醸成し、市民相互の親睦と福祉の向上を図る。 ・地域福祉の活動拠点等として当該地域の特徴を活かした転用計画のある所管と調整を進める。	27年度末時点の課題	全体的に貸出回数及び利用率が低下している。
28年度の取組	・28年10月開設を目指し、川口市民集会所の一部を地域福祉推進拠点に転用する。 ・29年4月開設を目指し、恩方市民集会所の一部を地域包括支援センターに転用する。 ・施設の利用率が低下しているため、今後も集会所の転用など、利活用を検討していく必要がある。	29年度の計画	・引き続き集会所施設を市民に貸し出すことで、市民のコミュニティ活動を醸成し、市民相互の親睦と福祉の向上を図る。 ・地域福祉の活動拠点として当該地域の特徴を活かした転用計画のある所管と調整を進める。

庁内評価委員会（二次評価）	【 評価 】 27年度の市民集会所の利用者数は、26年度より減少しており、利用率は平均18.6%と低い。この現状に鑑み、施設をより有効活用していくための方向性として、26年度に「地域性を考慮しながら地域福祉サービスの拠点を計画的に配置していく」ことを打ち出した。 27年度中の転用による施設の有効活用はなかったが、28・29年度においては、二つの地域で転用が予定されている。今後も、全市的な視点において計画的に施設の有効活用、機能移転を図ることにより、各地域に適したサービス提供を進めていくことが必要である。

No.4	事務事業評価シート（平成27年度事業）												
事務事業名	コミュニティ施設管理運営									事業類型	施設運営		
担当部課	市民活動推進部　協働推進課												
計画	編	1	章	1	施策番号	1	地域コミュニティの活性化			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	コミュニティ育成費	
根拠	八王子市市民集会所条例												
事業目的	コミュニティ活動を醸成し、市民相互の親睦と福祉の向上を図る。												

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	1.50人	1.85人	1.05人	△ 0.80人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	1.50人	1.85人	1.05人	△ 0.80人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	484,045,090	505,681,143	505,762,567	81,424
	委託料	251,085,769	265,802,017	264,484,440	△ 1,317,577
	光熱水費	16,751,740	17,746,288	16,441,207	△ 1,305,081
	賃借料	214,299,443	220,418,279	223,475,111	3,056,832
	その他物件費	1,908,138	1,714,559	1,361,809	△ 352,750
	維持補修費	0	0	0	0
	その他	2,819,250	565,142	246,240	△ 318,902
	計	486,864,340	506,246,285	506,008,807	△ 237,478
その他コスト	職員費	12,791,511	14,615,000	8,295,000	△ 6,320,000
	減価償却費	117,372,487	117,357,632	117,358,377	745
	賞与引当金繰入額	802,833	1,020,023	582,272	△ 437,751
	退職給与引当金繰入額	80,048	0	473,442	473,442
	計	131,046,879	132,992,655	126,709,091	△ 6,283,564
行政コスト　計		617,911,219	639,238,940	632,717,898	△ 6,521,042

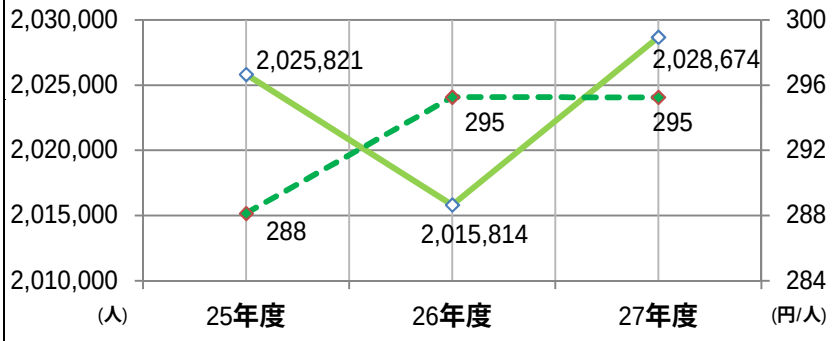
事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	165,000	70,000	△ 95,000
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	2,901,075	391,940	378,906	△ 13,034
	一般財源	483,963,265	505,689,345	505,559,901	△ 129,444
	事業費財源　計	486,864,340	506,246,285	506,008,807	△ 237,478

事業費及び事業費財源の主な増減説明	（指定管理料）地域市民センター指定管理料　245,051千円　（前年度241,319千円） （指定管理料）地区会館指定管理料　19,434千円　（前年度19,428千円） ・・・大規模改修1施設、体育室天井改修9施設の実施に伴う利用料金補填分による増

27年度目標	・コミュニティ活動を醸成する場として、施設の適切な管理運営を行う。 ・今後5年間の指定管理料を社会情勢に合わせ、適正な管理費で積算できていること。	26年度末時点の課題	市民センターでは、利用者が安全に、安心して利用できる施設として、適正な維持管理を行っていくとともに計画的な修繕を実施していく。 地区会館は利用率が低迷しており、一部の会館では地元町会等への移管による地域管理を進めていく。
活動実績	地域市民センター及び地区会館について、指定管理者である（公財）八王子市学園都市文化ふれあい財団による管理運営を行うことにより、地域コミュニティ活動が円滑に行われた。 ・指定管理者から提出された今後5年間の計画等を基に、適正な管理費について検討した。 ・建築課が実施した体育室の天井改修工事により施設の安全性を確保した（大規模改修1施設を含む計10施設で実施。） ・地域ふれあいサロンの実施（27年度：4施設で計38回開催し、752名が参加。26年度：3施設で計19回開催し、303名が参加。） ・地区会館の鍵を管理する地元町会の代表者に地域移管に関して説明を行った。		
27年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

活動推移

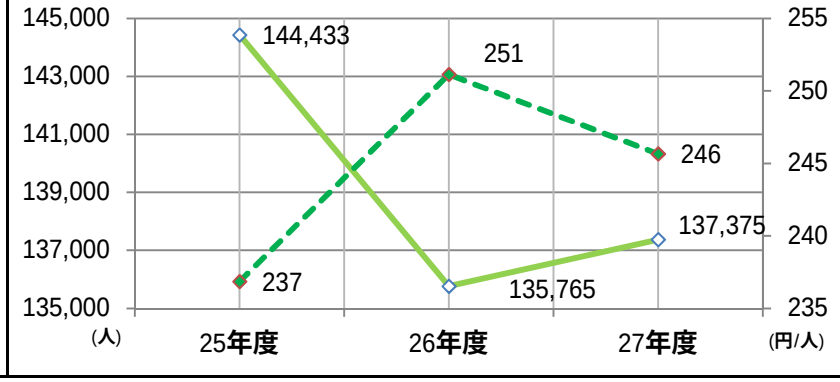
	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標 市民センター利用者数	人	2,025,821	2,015,814	2,028,674	12,860
年間経費	円	583,701,810	595,198,345	598,970,365	3,772,020
利用者1人あたりコスト	円/人	288	295	295	0



利用状況・コストの推移①

市民センター利用者数
利用者1人あたりコスト

	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標 地区会館利用者数	人	144,433	135,765	137,375	1,610
年間経費	円	34,209,409	34,095,861	33,747,533	△ 348,328
利用者1人あたりコスト	円/人	237	251	246	△ 5



利用状況・コストの推移②

地区会館利用者数
利用者1人あたりコスト

28年度目標	幅広い世代の誰もが地域コミュニティ活動に参加できるきっかけの場となるよう、「地域ふれあいサロン」の取組を充実し、施設の活用を推進することにより、市民力・地域力のさらなる向上を図る。	27年度末時点の課題	市民センターと地区会館の利用者数が昨年度に比べ増加しているが伸び悩んでいる。 地区会館の地域移管に関して、地元町会との調整が難航している。
28年度の取組	「地域ふれあいサロン」などをはじめ、施設の利用者数を増やすための取組を充実するように指定管理者と協力して進めていく。また、一部の地区会館では地域移管について、地元町会に丁寧に説明していく。	29年度の計画	利用者が安全に、安心して利用できるように、各市民センターに防犯カメラを設置し、適正な維持管理を行っていく。また、引き続き施設の利用者数を増やすための取組を進めていくとともに、一部の地区会館では地元町会等への地域移管を進めていく。

庁内評価委員会 (二次評価)	【評価】 市民センター及び地区会館の利用者数は、26年度より増え、コスト面においては、事業費は平年並みであったが、行政コスト(フルコスト)ベースでは縮減することができた。これは、業務の役割分担や事務の見直しにより仕事量を縮減したものであり、効率性の向上につながっている。 地区会館の地元町会等への地域移管は、地域の住民に対して十分に説明し、話し合うことが大切であり、慎重に進めていく必要がある。 次年度の展開においては、市民センターの利用者を増やす取組を指定管理者と共に充実させていくこと、引き続き地区会館の課題解決に向けた取組を進めていくことが必要である。

No.5	事務事業評価シート（平成２７年度事業）													
事務事業名	長房ふれあい館管理運営									事業類型	施設運営			
担当部課	市民活動推進部　協働推進課													
計画	編	1	章	1	施策番号	1	地域コミュニティの活性化			まち･ひと･しごと創生総合戦略			—	—
予算	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	コミュニティ育成費		
根拠	八王子市長房ふれあい館条例													
事業目的	コミュニティ活動を通じて、市民相互の親睦を図るとともに、高齢者の福祉の増進に寄与する。													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	0.30人	0.35人	0.45人	0.10人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	0.30人	0.35人	0.45人	0.10人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	33,465,080	33,818,080	34,272,080	454,000
	委託料	33,425,000	33,778,000	34,232,000	454,000
	光熱水費	0	0	0	0
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	40,080	40,080	40,080	0
	維持補修費	0	302,400	540,000	237,600
	その他	0	0	0	0
	計	33,465,080	34,120,480	34,812,080	691,600
その他コスト	職員費	2,558,302	2,765,000	3,555,000	790,000
	減価償却費	0	0	0	0
	賞与引当金繰入額	160,566	192,977	249,545	56,568
	退職給与引当金繰入額	16,010	0	202,904	202,904
	計	2,734,878	2,957,977	4,007,449	1,049,472
行政コスト　計		36,199,958	37,078,457	38,819,529	1,741,072

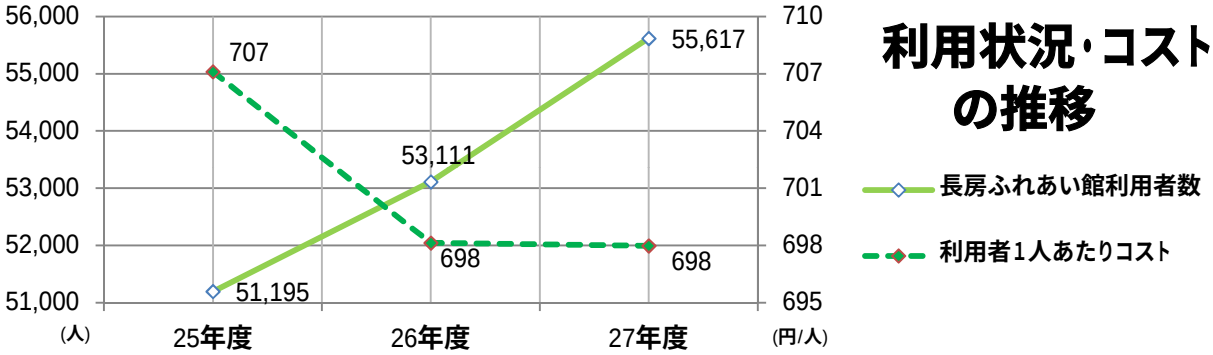
事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	使用料･手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	33,465,080	34,120,480	34,812,080	691,600
	事業費財源　計	33,465,080	34,120,480	34,812,080	691,600

事業費及び事業費財源の主な増減説明	（指定管理料）　長房ふれあい館指定管理料　34,232千円（前年度33,778千円）

27年度目標	長房ふれあい館が持つ施設の特色を活かし、利用者相互や地域住民との交流が図れるような取組を充実していく。	26年度末時点の課題	開館から10年以上経過しており、施設の適正な維持管理を行っていくためにも、計画的な修繕を実施していく必要がある。
活動実績	指定管理者である（社福）八王子市社会福祉協議会による管理運営を行うことにより、地域コミュニティ活動が円滑に行われた。 ・会議室、多目的室、創作室等の貸出 ・文化祭や作品展の開催 ・高齢者（60歳以上）に対する娯楽室、浴室等の開放 ・健康体操等の教室や高齢者向けイベント、健康相談等の実施 ・ここ数年、懸案であった正面玄関の自動ドアを修繕した（540,000円）。		
27年度評価	**達成**	次年度の展開	**現状維持**

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	長房ふれあい館利用者数	人	51,195	53,111	55,617	2,506
年間経費		円	36,199,958	37,078,457	38,819,529	1,741,072
利用者1人あたりコスト		円/人	707	698	698	0



28年度目標	集会施設と高齢者のレクリエーション施設を兼ね備えた施設としての特色を活かし、幅広い世代の多くの市民が安全に安心して過ごせる施設としてしていく。	27年度末時点の課題	利用者数が昨年度に比べ増加しているが、増加割合は毎年度同程度であるため、利用者の更なる増加への取組が必要である。
28年度の取組	・利用者が安全に、安心して利用できるように、施設に防犯カメラを設置し、運用していく。 ・施設の利用者数を増やすため、利用者相互や地域住民との交流が図れるような取組を指定管理者と進めていく。	29年度の計画	引き続き、施設の利用者数を増やすため、利用者相互や地域住民との交流が図れるような取組を指定管理者と進めていく。
庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 当該施設は、高齢者だけでなく一般の方も集会施設として利用する施設である。高齢者は浴室が無料で利用でき、健康体操やフォークダンスなどの教室が開催されている。高齢者同士の交流だけではなく、日頃のサークル活動の発表の場である文化祭や演芸発表を通じて、地域住民との交流も行われている。 高齢者のレクリエーション施設の利用率上昇とともに、施設全体の利用者数も増加している。高齢者だけでなく、地元町会に対して行ったPR活動、各種発表の場での地域住民との交流による施設の周知が利用者増に結びついていると思われ、今後も取り組んでいく必要がある。		

No.6	事務事業評価シート（平成27年度事業）													
事務事業名	学園都市づくり									事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	市民活動推進部　学園都市文化課													
計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働				まち・ひと・しごと創生総合戦略		①	―
予算	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	文化振興費		
根拠	八王子市学園都市センター条例、大学コンソーシアム八王子に対する負担金交付要綱、内閣府「情報産業人材育成特区」計画													
事業目的	多くの大学が立地する地域特性を活かした、市民、大学との協働によるまちづくりの推進													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	3.05人	3.05人	2.65人	△ 0.40人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.15人	0.15人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	3.05人	3.05人	2.80人	△ 0.25人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	109,716,800	113,634,547	116,262,695	2,628,148
	委託料	98,948,549	102,847,039	105,541,591	2,694,552
	光熱水費	0	0	0	0
	賃借料	10,684,231	10,684,231	10,684,231	0
	その他物件費	84,020	103,277	36,873	△ 66,404
	維持補修費	429,450	45,360	270,000	224,640
	その他	48,566,174	42,164,299	86,630,563	44,466,264
	計	158,712,424	155,844,206	203,163,258	47,319,052
その他コスト	職員費	26,009,405	24,095,000	21,549,610	△ 2,545,390
	減価償却費	50,205,163	50,205,163	50,205,163	0
	賞与引当金繰入額	1,632,429	1,681,659	1,507,994	△ 173,665
	退職給与引当金繰入額	162,762	0	1,194,877	1,194,877
	計	78,009,759	75,981,822	74,457,644	△ 1,524,178
行政コスト　計		236,722,183	231,826,028	277,620,902	45,794,874

事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	31,000,000	31,000,000
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	6,000	10,000	165,000	155,000
	一般財源	158,706,424	155,834,206	171,998,258	16,164,052
	事業費財源　計	158,712,424	155,844,206	203,163,258	47,319,052

事業費及び事業費財源の主な増減説明

行政コスト「事業費 その他」の主な内容は、「学園都市センターの管理運営」にかかる費用

増減理由

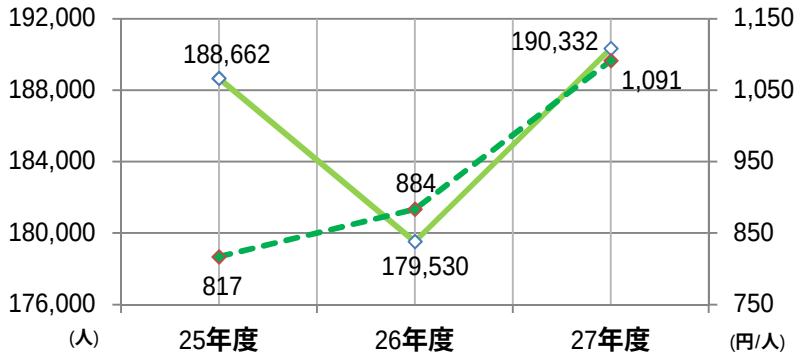
・27年度は、学園都市センターの舞台吊物機構（ワイヤーロープ等）設備更新工事を実施　42,136千円

・27年度から、八王子スクエアビル維持管理負担金が発生　2,365千円

27年度目標	学園都市づくりを推進するため、大学や加盟団体と連携を図り、大学コンソーシアム八王子を充実させる。そのために、大学や他の大学コンソーシアムとの連携、学園都市センターの管理運営を進める。	26年度末時点の課題	大学コンソーシアム八王子の充実を通じた学園都市づくりの推進
活動実績	学園都市づくりの推進、大学コンソーシアム八王子、学園都市センターの管理運営、デジタルハリウッド大学への施設貸与 1 学術･文化･産業ネットワーク多摩　理事会･総会･幹事会　年9回、行政部会　年5回参加、政策スクール実施　全庁から4名参加 2 大学等連携事業、情報発信事業、学生活動支援事業、産学公連携事業、生涯学習推進事業、外国人留学生支援事業の支援。新たに、2大学（桜美林大学、多摩大学）がコンソーシアムに加盟 3 学園都市センター区分利用率70%（1日の貸出区分は3区分） 4 利用者満足度100%（利用者に対する調査結果） 5 保守点検、特殊建築物定期調査報告業務委託、舞台吊物機構（ワイヤーロープ等）設備更新工事及びＰＡＳ取替工事の実施 6 デジタルハリウッド大学からの賃貸料収入（24,800千円）を、公共施設整備基金に積立て		
27年度評価	**達成**	次年度の展開	**拡充**

活動推移

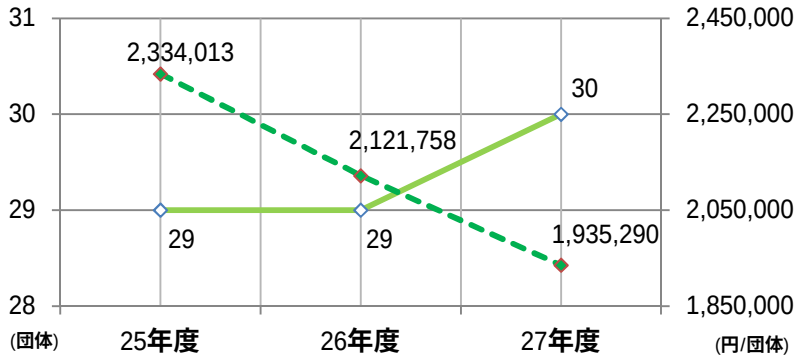
		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	学園都市センターの利用者数	人	188,662	179,530	190,332	10,802
年間経費		円	154,106,726	158,616,686	207,693,775	49,077,089
利用者1人あたりコスト		円/人	817	884	1,091	207



利用状況･コストの推移

学園都市センターの利用者数
利用者1人あたりコスト

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	大学コンソーシアム八王子構成団体数	団体	29	29	30	1
年間経費		円	67,686,379	61,530,981	58,058,699	△ 3,472,282
1団体あたりコスト		円/団体	2,334,013	2,121,758	1,935,290	△ 186,468



構成団体数･コストの推移

大学コンソーシアム八王子構成団体数
1団体あたりコスト

28年度目標	・学園都市八王子の知的財産である大学との連携を体系化することで、円滑な大学連携の実現が図られ、その成果を地域に還元する。 ・コンソーシアム事務局に市職員が派遣されることで、人材の育成とともにコンソーシアムの機能と事業の充実を図る。	**27年度末時点の課題**	・本市の特色の1つである学園都市づくりを推進するための体制強化 ・地域との連携について大学は模索し、市民は大学や学生と連携するすべを知らない。 ・学園都市センターの老朽化による設備更新
28年度の取組	・27年度に6大学等と締結した包括協定の具体的な取組について調整を図り、地域連携を検討する。 ・コンソーシアムの体制強化による大学との連携の拡充。また、事業の見直しを図り、学園都市づくりに効果的な事業を実施する。 ・学園都市センター電力増幅架更新工事の実施	**29年度の計画**	・包括協定校を中心とした、地域連携事業を実施する。 ・学園都市づくりに効果的な、大学との連携事業を実施する。 ・学園都市センターイコライザ架等改修、ホリゾント幕改修工事の実施

庁内評価委員会（二次評価）	【 評価 】 27年度は、大学コンソーシアム八王子に、新たに2大学（桜美林大学・多摩大学）の加盟があったこと、6つの大学と包括連携協定を締結したことなどから、事業の充実を図っている。 なお、学園都市づくりの更なる推進においては、大学コンソーシアム八王子の体制を強化していく取組が必要である。 学園都市センターの管理運営においては、指定管理者による効果的・効率的な運営が図られており、利用率は70%、利用者満足度は100%であった。また、当該センターの利用者数は26年度より伸びているが、利用者の90%が学生以外の利用であるため、大学と市民の交流の場を提供することで学園都市づくりに寄与するとしているセンターの設置目的を考慮に入れると、大学や学生に対する利用促進の取組が必要である。 28年度は、子どもいちょう塾や学生企画事業への支援等を充実させるなど、大学・学生との協働によるまちづくりの更なる推進を図られたい。

No.7	事務事業評価シート（平成２７年度事業）													
事務事業名	文化芸術の振興									事業類型	施設運営			
担当部課	市民活動推進部　学園都市文化課													
計画	編	3	章	4	施策番号	24	豊かな心を育む市民文化の振興				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	文化振興費		
根拠	八王子市民会館条例、八王子市芸術文化会館条例、伝統文化ふれあい事業負担金交付要綱、文化振興計画　等													
事業目的	・市民が文化芸術に関心を持ち文化を身近なものに感じられるよう、優れた芸術文化にふれる機会を増やす。 ・文化施設を利用して、芸術文化への市民ニーズに沿ったイベントを開催する。													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	4.55人	3.80人	4.15人	0.35人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.75人	0.75人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	4.55人	3.80人	4.90人	1.10人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	862,603,047	890,421,527	894,527,870	4,106,343
	委託料	351,178,613	365,762,649	370,047,866	4,285,217
	光熱水費	50,047,165	51,442,749	49,026,016	△ 2,416,733
	賃借料	456,668,988	469,721,472	469,773,672	52,200
	その他物件費	4,708,281	3,494,657	5,680,316	2,185,659
	維持補修費	6,520,500	2,395,440	5,616,000	3,220,560
	その他	25,423,655	8,186,725	57,487,850	49,301,125
	計	894,547,202	901,003,692	957,631,720	56,628,028
その他コスト	職員費	38,800,918	30,020,000	35,858,049	5,838,049
	減価償却費	401,418,909	401,418,909	401,418,909	0
	賞与引当金繰入額	2,435,262	2,095,183	2,493,621	398,438
	退職給与引当金繰入額	242,811	0	1,871,223	1,871,223
	計	442,897,900	433,534,092	441,641,802	8,107,710
行政コスト　計		1,337,445,102	1,334,537,784	1,399,273,522	64,735,738

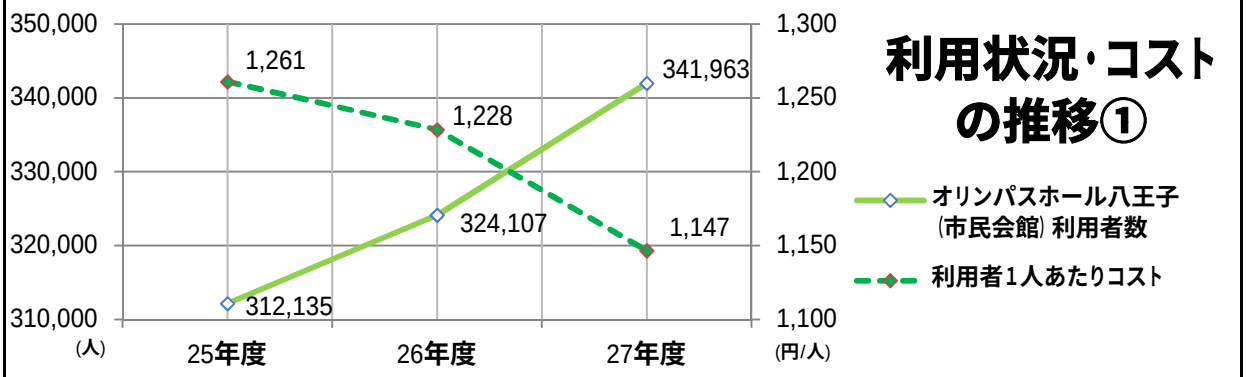
事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	9,000,000	9,000,000
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	705,996	765,854	700,847	△ 65,007
	一般財源	893,841,206	900,237,838	947,930,873	47,693,035
	事業費財源　計	894,547,202	901,003,692	957,631,720	56,628,028

事業費及び事業費財源の主な増減説明	・夢美術館の空調更新工事費35,790千円の増（28年度に53,818千円は繰越） ・南大沢文化会館の舞台設備制御盤修繕、ピアノオーバーホール（5,616千円） ・芸術文化会館の舞台吊物機構（ワイヤーロープ等）設備更新工事費（12,943千円）

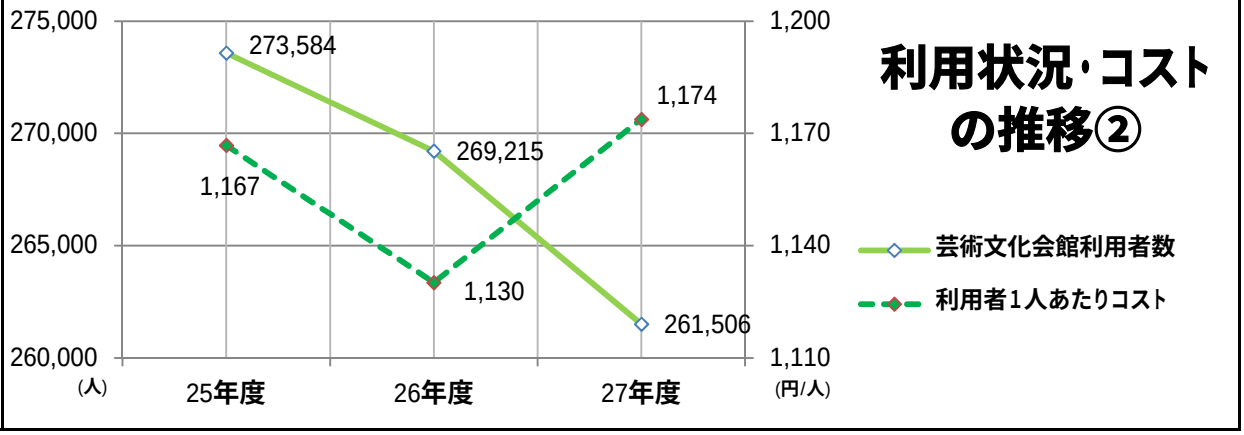
27年度目標	・施設の管理、市の文化芸術振興計画に適合した指定管理者の決定と円滑な更新 ・市民が手にとって読め、文化芸術振興の価値を市民と共有できる計画を作成する。 ・改修計画の策定、改修費用の確保、執行体制の整理	26年度末時点の課題	文化施設各館は、舞台設備などの適正な保全が必要とされている。
活動実績	・伝統文化ふれあい事業の実施：まちなかで市民が伝統文化にふれる機会を創出した。 ・職員文化研修の実施：文化芸術に対する職員全体の見識を向上させる機会を創出した。 ・文化施設等の管理運営：文化施設4館の管理運営を実施した。 ・文化芸術振興計画の策定：「八王子市文化芸術ビジョン」を策定した。 ・文化施設等指定管理者の更新：指定管理者の選定を実施。 ・施設・チケット予約システム機器更新：機器の更新を行った。 （主な施設修繕実績） ・夢美術館における空調設備工事の更新工事を行った。（工事は28年度にかけて実施） ・南大沢文化会館における、交流ホール舞台設備制御盤修繕、ピアノオーバーホールの実施。 ・芸術文化会館における、舞台吊物機構（ワイヤーロープ等）の更新工事を行った。		
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	オリンパスホール八王子（市民会館）利用者数	人	312,135	324,107	341,963	17,856
年間経費		円	393,562,875	398,139,142	392,061,346	△ 6,077,796
利用者1人あたりコスト		円/人	1,261	1,228	1,147	△ 81

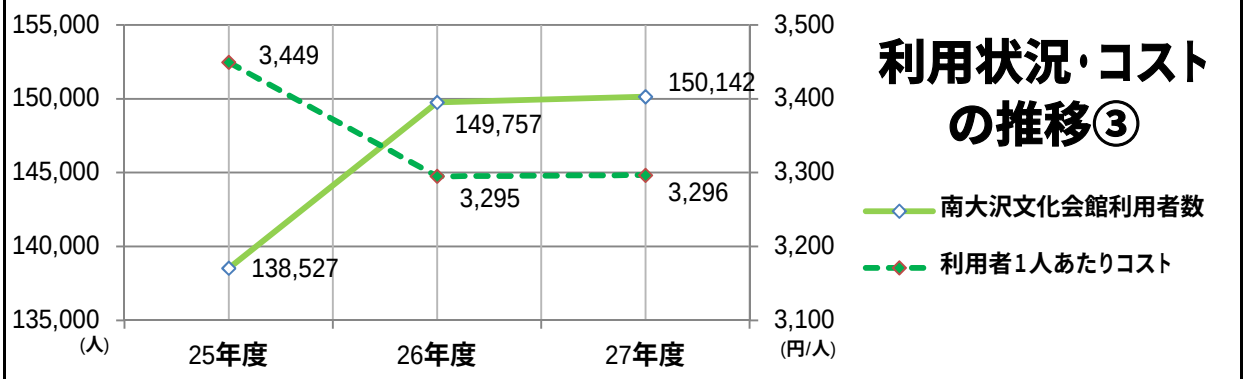


		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	芸術文化会館利用者数	人	273,584	269,215	261,506	△ 7,709
年間経費		円	319,218,121	304,249,232	306,949,701	2,700,469
利用者1人あたりコスト		円/人	1,167	1,130	1,174	44

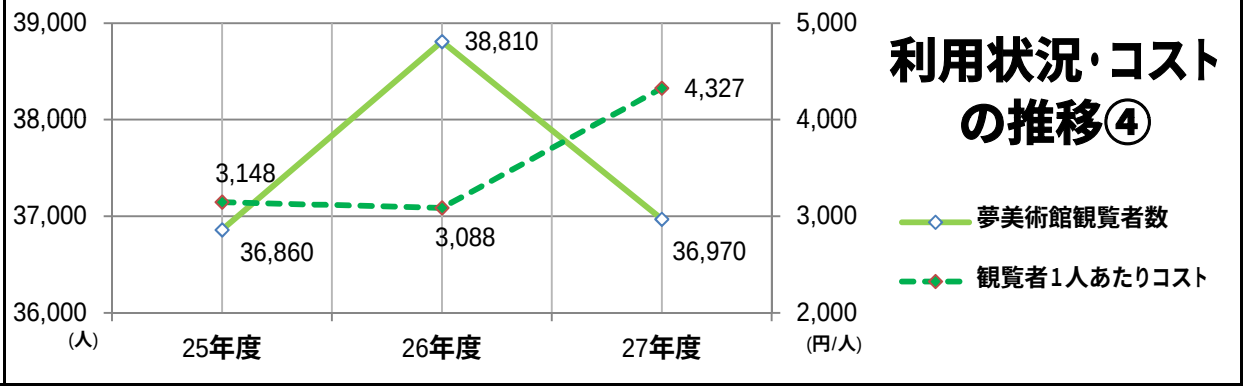


活動推移

	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標 南大沢文化会館利用者数	人	138,527	149,757	150,142	385
年間経費	円	477,829,845	493,454,295	494,940,159	1,485,864
利用者1人あたりコスト	円/人	3,449	3,295	3,296	1



	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標 夢美術館観覧者数	人	36,860	38,810	36,970	△ 1,840
年間経費	円	116,022,285	119,849,170	159,977,987	40,128,817
観覧者1人あたりコスト	円/人	3,148	3,088	4,327	1,239



28年度目標	・文化芸術振興条例を制定し、文化芸術ビジョンとともに本市の文化芸術振興の方向性を示して、100周年記念事業など、文化芸術振興施策を展開していく。 ・公共施設等の管理計画に基づいた改修計画の策定など、建物に対する適切な措置を行う。	**27年度末時点の課題**	定期的に文化活動に参加している市民の割合が目標に達していないため、文化芸術の裾野を、さらに広げるための事業の展開が必要。
28年度の取組	・文化芸術振興条例の制定 ・文化芸術振興推進評議会の運営 ・文化芸術ビジョンを進めるためのシンポジウムの開催 ・文化施設4館の改修・修繕	**29年度の計画**	・文化芸術振興推進評議会の運営 ・伝統文化ふれあい事業の実施 ・職員文化研修の実施 ・文化施設4館の管理運営・改修

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 オリンパスホールは、年間の利用率が90%を超え、高い水準にある。また、多摩地区では初めて避難訓練コンサートを行うなど、指定管理者ならではの取組を実施している。一方で、他の施設では老朽化が進んでおり、27年度から28年度にかけて夢美術館の空調設備工事を行う。今後は、各施設のライフサイクルコストを考慮した計画的な修繕が必要である。 「文化芸術ビジョン」については、市民の意見を反映させたうえで策定できている。 各施設は指定管理者により運営されており、市職員が関わる業務は、施設のモニタリング・指定管理者との業務内容の調整等である。指定管理料の支払い・精算に係る事務は各施設に分散しており、当該業務と他事業を組み合わせることで、職員体制の適正化に取り組む余地がある。

No.8	事務事業評価シート（平成２７年度事業）												
事務事業名	大横保健福祉センターの管理運営								事業類型	施設運営			
担当部課	医療保険部　大横保健福祉センター												
計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと創生総合戦略	③	—	
予算	会計	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	社会福祉施設費		
根拠	八王子市大横保健福祉センター条例、八王子市保健福祉センター運営協議会規則												
事業目的	あらゆる世代を対象に、安全・快適に利用できる環境を提供すると共に、母子保健・成人保健・障害者福祉・高齢者福祉事業（生きがいづくりの教室等講座）の開催などにより、市民の健康及び福祉の増進に寄与する。												

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	1.94人	1.75人	3.83人	2.08人
	任期付職員	0.00人	0.10人	0.00人	△ 0.10人
	再任用職員	1.02人	0.80人	0.02人	△ 0.78人
	計	2.96人	2.65人	3.85人	1.20人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	17,195,096	17,195,096
	物件費	10,554,206	11,557,291	39,250,761	27,693,470
	委託料	3,354,225	3,530,476	20,567,055	17,036,579
	光熱水費	5,815,037	6,331,493	15,223,365	8,891,872
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	1,384,944	1,695,322	3,460,341	1,765,019
	維持補修費	134,925	55,998	10,800	△ 45,198
	その他	490,000	490,000	1,587,300	1,097,300
	計	11,179,131	12,103,289	58,043,957	45,940,668
その他コスト	職員費	18,329,518	15,790,466	30,348,566	14,558,100
	減価償却費	998,014	992,586	23,278,838	22,286,252
	賞与引当金繰入額	1,225,853	1,105,095	2,126,950	1,021,855
	退職給与引当金繰入額	103,528	0	1,726,935	1,726,935
	計	20,656,913	17,888,147	57,481,289	39,593,142
行政コスト　計		31,836,044	29,991,436	115,525,246	85,533,810

事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	0	0	268,500	268,500
	都支出金	105,350	94,350	514,500	420,150
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	20,200	21,570	495,300	473,730
	その他	975,281	1,053,928	1,619,660	565,732
	一般財源	10,078,300	10,933,441	55,145,997	44,212,556
	事業費財源　計	11,179,131	12,103,289	58,043,957	45,940,668

事業費及び事業費財源の主な増減説明

・施設の大規模化に伴う光熱水費及び管理委託料（清掃・空調設備＆消防用設備保守等）の増加
・新規事業（歩行用プール管理委託）の開始、その他開館に際しての各種委託、物品購入による事業費増加
・開館に伴い嘱託職員（8名）を任用したことによる人件費の増加
・事業の増加（貸館業務・日曜日開館）に伴う人員体制の増加

27年度目標	・市民の健康及び福祉の増進並びに市民相互の親睦を図る場として、施設の適切な管理運営を行う。 ・事業運営手順や事務分担の見直しにより事務の効率化が図られる。 ・平常時の管理運営のみならず非常時の体制や手順が浸透している。	26年度末時点の課題	・新規事業への取組を含めた、新大横保健福祉センターの管理運営の確立（H27年6月開設） ・新センターに入居する3団体との協働 ・幅広い年齢層の利用者に施設を活用していただく仕組みづくり

活動実績

1　主な取組と成果

①新センター管理運営の確立
・年間施設利用者数　　77,646人/331日（開館日数）　　平均　235人/日　（H26　63,265人）
・館運営全般のオペレーションの確立、マニュアル化（順次）。災害対策本部・災害薬事センター設置に備えたマニュアル作成への着手
・平岡・大横の2施設体制から、新大横保健福祉センターに施設が集約されたことに伴う事務の効率化。
・専門職・事務職員の新体制構築にあたっての職務分担の見直し
・各保健福祉センター間の無料巡回バスの運用・契約の効率化による委託経費の削減（H28～）

②入居する3団体との協働、及びそれを通じた幅広い世代への利用促進
・開館式典、クリスマスミニコンサートを他団体の協力のもと開催し、幅広い世代への利用促進の足掛かりを構築
・避難・消防訓練実施（各入居団体及び市職員・来館者）、館外草刈等の他団体協力実施による館管理への協働意識の醸成
・各団体から翌年度以降の事業（センター祭り等）への参加・協力の気運が盛り上がり、さらに幅広い世代の方を対象とした事業展開が可能となりつつある。

③幅広い年齢層の利用者に施設を活用していただく仕組みづくり
・新規事業の開始による来館者の増加
（新規講座実績：手話教室34回、料理教室6回×2講座、プールウォーキング40回、タブレット教室4回×4講座など
当該講座参加延人数　計1,398人 ）
・新規・既存事業を通じた自主サークル活動（介護予防・生きがいづくり）の促進とそれによる貸館利用率の向上
・こども科学館、大横保健福祉センターの一体整備を見据えた館運営のあり方検討、子育て支援や若い世代からの健康づくりを目的とした館の利用促進の検討

2　事業実績

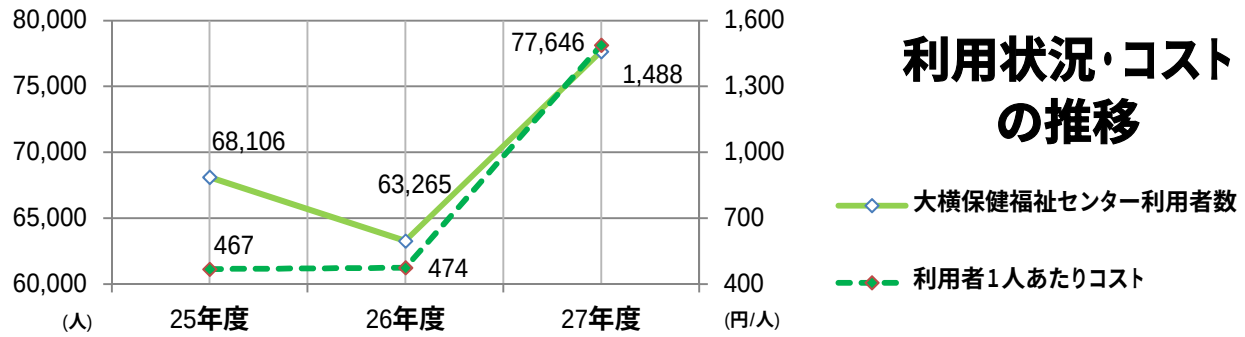
【 教室等開催実績 】

	26年度		27年度		対前年度
	開催数	利用者数	開催数	利用者数	利用者数
生きがいづくりの教室	98回	1,840人	143回	2,463人	623人
初級手話講習会			34回	672人	672人
室内歩行用プール（一般利用）				12,311人	12,311人
室内歩行用プール（プールウォーキング）			40回	327人	327人

27年度評価	達成	次年度の展開	改善

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	大横保健福祉センター利用者数	人	68,106	63,265	77,646	14,381
年間経費		円	31,836,044	29,991,436	115,525,246	85,533,810
利用者1人あたりコスト		円/人	467	474	1,488	1,014



28年度目標	・市民の健康及び福祉の増進並びに市民相互の親睦を図る場として、施設の適切な管理運営を行う。 ・休日、夜間を含めた幅広い年齢層の利用者増加及び開拓、それをもたらす入居団体等との協働やボランティアの活用を伴った効果的事業の展開 ・災害時の緊急対応等、防災・危機管理体制の確立	27年度末時点の課題	・新たな利用者開拓や効率的、効果的な事業展開への転換が必要である。 ・休日、夜間の会議室等の利用率が低い。 ・災害時や緊急時対応の行動のマニュアル、定着が不十分である。
28年度の取組	・施設外へ保健師等が出向いて事業を行うといった、施設利用の制約のない事業の展開や入居団体等との協働化（センター祭り開催、包括支援センター等との協働事業の開催）、ボランティアの活用 ・駐車場の整備と運用開始 ・幅広い年齢層へ多様な機会をとらえた施設案内と会議室等の貸出しPRの実施 ・災害時行動マニュアルの整備、訓練の実施	29年度の計画	・入居団体等との協働や市民ボランティアの活用による事業の定着と、多世代交流の拠点として更なるPRを図る。 ・緊急や発災への備えと行動マニュアルの整備、定着を図る。

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 27年6月に従前の保健センターと老人福祉センターを合築し、あらゆる世代を対象とした施設としてオープンした。 生きがいづくりへの取組として、新施設の特性を活かした講座が実施されている。講座終了後、講座で知り合った市民が自主的に活動を続けるなど、交流の広がりにつながっている。 一方、多世代交流としての取組は不十分である。施設オープン直後なので、施設運営業務の安定化に努める時期ではあるが、大横保健福祉センターは母子保健では妊婦や子ども、憩いの場では高齢者と、異なる世代が日常的に訪れる施設である。今後は、近隣のこども科学館との連携や、施設内での日常的な交流が生まれるよう、推進していく必要がある。 他の保健福祉センターと比較すると、施設利用者や会議室等の利用率は低く、今後は利用者を増やすための取組が求められる。

No.9	事務事業評価シート（平成２７年度事業）													
事務事業名	東浅川保健福祉センターの管理運営									事業類型	施設運営			
担当部課	医療保険部　東浅川保健福祉センター													
計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと創生総合戦略			—	—
予算	会計	一般会計		款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	社会福祉施設費		
根拠	老人福祉法、身体障害者福祉法、八王子市東浅川保健福祉センター条例													
事業目的	保健福祉施設として、高齢者や心身障害者の健康の増進及び教養の向上を図るため、各種教室、訓練及び相談などの事業を行うほか、併設するコミュニティーセンター機能を活用して、広く市民の健康及び福祉の増進を図るため、市民の文化・コミュニティ活動やスポーツ・レクリエーション活動の場を提供する。													

人員体制	25年度	26年度	27年度	対前年度
一般職員	5.26人	5.26人	5.60人	0.34人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.26人	5.26人	5.60人	0.34人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	22,274,958	22,316,684	21,928,118	△ 388,566
	物件費	98,873,080	103,281,568	97,099,835	△ 6,181,733
	委託料	45,586,277	47,252,470	46,612,800	△ 639,670
	光熱水費	45,358,938	47,607,986	42,212,002	△ 5,395,984
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	7,927,865	8,421,112	8,275,033	△ 146,079
	維持補修費	3,402,600	3,594,002	2,463,242	△ 1,130,760
	その他	10,775,884	12,064,776	17,652,979	5,588,203
	計	135,326,522	141,257,030	139,144,174	△ 2,112,856
その他コスト	職員費	41,181,971	41,554,000	44,240,000	2,686,000
	減価償却費	54,065,551	54,065,551	54,065,551	0
	賞与引当金繰入額	2,815,272	2,900,174	3,105,447	205,273
	退職給与引当金繰入額	280,700	0	2,525,023	2,525,023
	計	98,343,494	98,519,725	103,936,021	5,416,296
行政コスト　計		233,670,016	239,776,755	243,080,195	3,303,440

事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	805,000	790,500	805,500	15,000
	都支出金	910,829	905,150	512,750	△ 392,400
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	4,592,730	4,290,990	4,287,390	△ 3,600
	その他	2,722,492	2,853,216	2,865,981	12,765
	一般財源	126,295,471	132,417,174	130,672,553	△ 1,744,621
	事業費財源　計	135,326,522	141,257,030	139,144,174	△ 2,112,856

事業費及び事業費財源の主な増減説明	・照明のＬＥＤ化による光熱水費の減少 ・体育室照明設備、中央監視装置、室内プールパネルヒーター、同還水槽、排煙窓及び電気錠の改修による工事請負費の増額（その他）

27年度目標	・市民の健康及び福祉の増進並びにスポーツ及びレクリエーションの振興、市民相互の親睦を図る場として、施設の適切な管理運営を行う。 ・地下の倉庫に備蓄品の受入スペースを確保し、備蓄を完了する	26年度末時点の課題	施設の老朽化による不具合が多く発生したため、プールを一時的に休止するなど利用者に対しては十分なサービスの提供を行うことができなかった。 計画的な施設改善の実施が課題となっている。

活動実績

1　主な取組と成果

①施設維持管理委託（室内プール、清掃、空調　等）

②体育室照明設備改修工事、室内プール還水槽補修工事　等

③防災課と協議のうえ、4階体育室観覧席に帰宅困難者用備蓄品を約1,000人分確保し、防災拠点としての充実を図った。

2　事業実績

【教室等開催実績】

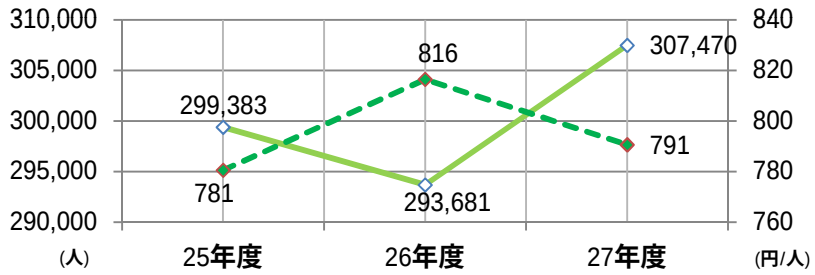
	26年度		27年度		対前年度
	開催数	利用者数	開催数	利用者数	利用者数
生きがいづくりの教室	132回	6,072人	136回	6,280人	208人
障害者教室	86回	3,294人	86回	3,319人	25人
室内プール		73,626人		73,272人	△ 354人

※水中ウォーキングの実績については、生きがいづくりの教室に含んでいる。

27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

活動推移

	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標　東浅川保健福祉センター利用者数	人	299,383	293,681	307,470	13,789
年間経費	円	233,670,016	239,776,755	243,080,195	3,303,440
利用者1人あたりコスト	円/人	781	816	791	△ 25



利用状況・コストの推移

東浅川保健福祉センター利用者数

利用者1人あたりコスト

28年度目標	利用者の方の健康の増進、教養の向上及び福祉の増進を図るための事業を展開し、安全な施設運営を図る。	27年度末時点の課題	施設・設備の老朽化が進み、突発的な修繕・工事が必要となる故障、不具合が多数発生した。速やかな対応を行い、利用者に対して大きなサービスの低下となることは無かったが、根本的かつ計画的な施設改善の実施が課題となっている。
28年度の取組	・高齢者・障害者教室の更なる充実を図る。 ・室内プールや空調設備の修繕・工事を行い、施設の改善を図ることにより、利用者の利便性を高める。 ・清掃委託等の契約にあたり、仕様を見直すことにより効率的な予算執行を図る。	29年度の計画	引き続き、高齢者・障害者教室の更なる充実と施設の改善を図ることにより、利用者の利便性を高める。

庁内評価委員会（二次評価）

【評価】

高齢者に対する体力づくり、生きがいづくりとして、各種講座を開催しており、利用者数は増加している。利用状況の少ない講座を見直してヨガ教室を実施するなど、利用者のニーズに応えた運営をしている。また、八王子囲碁連盟と協力して子ども囲碁教室を実施しており、シニアボランティアを派遣してもらうなど、世代間交流を行っている。一方、母子保健で訪れた妊婦や子ども、高齢者といった施設利用者同士の交流は十分ではなく、更なる交流を推進していく必要がある。

課題であった施設の老朽化対策として、室内プールの修繕や体育室照明のＬＥＤ化を実施した。体育室のＬＥＤ化は、館内を明るくし、利用者が使いやすい施設になるとともに、電気代の節約につながっている。一方、プール以外でも施設全体の老朽化が進んでおり、ライフサイクルコストを考慮した計画的な修繕が必要である。

No.10	事務事業評価シート（平成27年度事業）												
事務事業名	南大沢保健福祉センターの管理運営								事業類型	施設運営			
担当部課	医療保険部　南大沢保健福祉センター												
計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計		款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	社会福祉施設費	
根拠	老人福祉法、身体障害者福祉法、八王子市南大沢保健福祉センター条例												
事業目的	老人福祉センター（A型）及び身体障害者福祉センター（B型）として、憩いの場・交流の場の提供と福祉・保健に関する相談、講習会等の開催を通じて高齢者・障害者の生きがいと心身の健康づくりに寄与する。 また、母子保健・成人保健事業を実施し、心身共に豊かな地域社会の形成に貢献する。												

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	3.05人	4.14人	4.20人	0.06人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	3.05人	4.14人	4.20人	0.06人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	11,275,900	11,251,800	11,252,304	504
	物件費	104,775,177	104,859,663	104,166,135	△ 693,528
	委託料	3,282,357	1,908,628	1,796,040	△ 112,588
	光熱水費	13,527,141	12,476,800	12,400,801	△ 75,999
	賃借料	85,496,592	88,095,360	88,113,360	18,000
	その他物件費	2,469,087	2,378,875	1,855,934	△ 522,941
	維持補修費	526,050	0	2,150,820	2,150,820
	その他	3,104,000	1,939,500	1,953,000	13,500
	計	119,681,127	118,050,963	119,522,259	1,471,296
その他コスト	職員費	23,879,280	32,706,000	33,180,000	474,000
	減価償却費	0	0	0	0
	賞与引当金繰入額	1,632,429	2,282,647	2,329,085	46,438
	退職給与引当金繰入額	162,763	0	1,893,767	1,893,767
	計	25,674,472	34,988,647	37,402,852	2,414,205
行政コスト　計		145,355,599	153,039,610	156,925,111	3,885,501

事業費財源					
	国庫支出金	442,000	443,500	443,500	0
	都支出金	761,706	754,850	545,000	△ 209,850
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	573,011	246,800	235,100	△ 11,700
	一般財源	117,904,410	116,605,813	118,298,659	1,692,846
	事業費財源　計	119,681,127	118,050,963	119,522,259	1,471,296

事業費及び事業費財源の主な増減説明	

27年度目標	・市民の健康及び福祉の増進並びに市民相互の親睦を図る場として、施設の適切な管理運営を行う。 ・当センターの施設利用者を対象とした、総合的な「利用満足度調査」を実施し、サービス向上に活かしていく。	26年度末時点の課題	保健福祉・栄養・歯科等に係る相談事業を更に充実させていく。

活動実績

1　主な取組と成果

【南大沢保健福祉センターまつりの開催（27年10月3日・4日）】
南大沢総合センター内の各施設と共催し、教室参加者の作品展示やサークル活動の発表の機会とするほか、健康啓発イベントも開催し、保健と福祉を融合した行事となっている。
来場者数：27年度　1,659人　（26年度　1,335人）

【市民センターまつりへの参加（**新規**）（27年11月14日・28年2月14日）】
高齢者あんしん相談センターや地元町会との連携により、市民センターまつりに参加・出店し、健康づくりに係る相談事業を展開した。
来場者数：北野市民センターまつり(新規)　101人　　由木東市民センターまつり（新規）　181人

【フラワーフェスティバル由木への参加（27年4月25日・26日）】
高齢者あんしん相談センターとの共催により、地区組織活動の一環としてテントでの健康相談などを行った。
来場者数：骨密度測定　458人　　乳がんチェック　366人

【血管年齢測定（**新規**）】
フレスコ南大沢ホールに相談ブースを出張開設して実施（28回）
来場者数：3,415人

【28年2月4日（木）・5日（金）の2日にかけて利用者に対し、満足度調査を実施】
調査結果
・浴室、カラオケ、ヘルストロンなどの利用について　⇒　約94%の方が満足と回答
・職員の接遇（対応）について　⇒　約95%の方が丁寧な接遇（対応）と回答
・交通の利便性について　⇒　約87%の方が便利と回答

2　事業実績

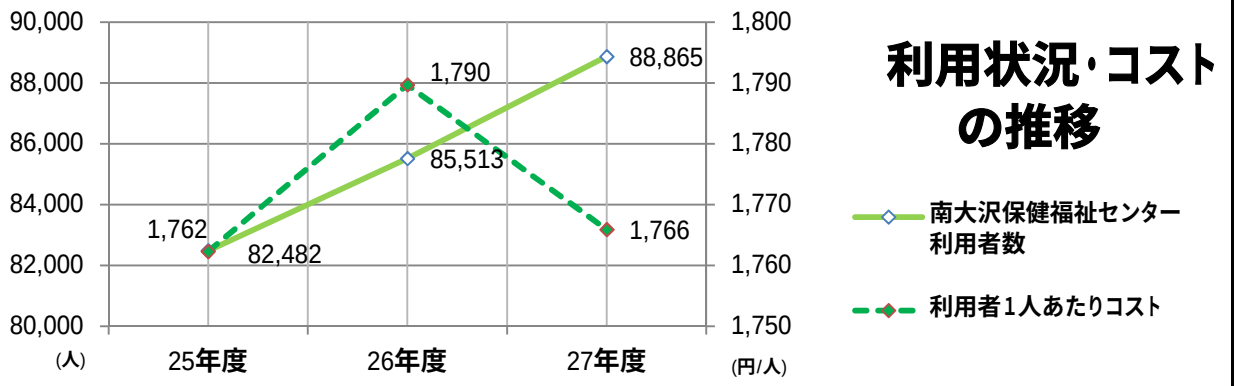
【教室等開催】

	26年度		27年度		対前年度
	開催数	利用者数	開催数	利用者数	利用者数
生きがいづくりの教室	156回	2,012人	156回	2,011人	△ 1人
障害者教室	89回	1,062人	91回	1,040人	△ 22人
ボランティア養成講習会等	77回	1,441人	77回	1,306人	△ 135人
保健福祉・栄養・歯科相談	299回	2,467人	299回	7,152人	4,685人

27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	南大沢保健福祉センター利用者数	人	82,482	85,513	88,865	3,352
年間経費		円	145,355,599	153,039,610	156,925,111	3,885,501
利用者1人あたりコスト		円/人	1,762	1,790	1,766	△ 24



28年度目標	個別の意見･要望を受け取る意見箱方式に加え、昨年度実施した利用者満足度調査を定期的（隔年度）に実施することとし、常に利用者の声を運営に反映できる仕組みを整える。	27年度末時点の課題	参加者のニーズに沿った講座や教室の開催が不十分
28年度の取組	各講座･教室の終了後に行っている参加者へのアンケートの結果を十分に吸い上げ、講師と調整し、次年度の講座内容に反映させていく。	29年度の計画	「市制100周年記念事業」の一環として行う事業以外にも「市制100周年記念」の要素を取り入れ、事業の魅力を高めると共に周知活動にも力を入れ、施設利用者の更なる増加を目指す。

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 27年度は、サービスを向上させるための取組として、利用者満足度調査を実施した。満足している割合は、90%以上と高い割合であった。 費用対効果の面においては、施設の修繕を行ったためコストが26年度より若干上がったものの、利用者数は伸び、単位あたりコストを縮減できたことから経済性の向上につながっている。また、特に保健福祉･栄養･歯科相談事業に力をいれたため、26年度より3倍近い利用者数があり、効果的であった。 今後においても、利用者のニーズを踏まえるとともに、効果的･効率的な施設運営に取り組まれたい。

No.11	事務事業評価シート（平成27年度事業）												
事務事業名	恩方老人憩の家									事業類型	施設運営		
担当部課	福祉部　高齢者いきいき課												
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計		款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	02	老人福祉施設費	
根拠	老人福祉法、地方自治法、八王子市老人憩の家条例												
事業目的	市内に居住する60歳以上の高齢者に対し、教養の向上及びレクリエーション等のための場を提供し、老人福祉の増進を図る。												

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	0.02人	0.02人	0.05人	0.03人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	0.02人	0.02人	0.05人	0.03人

行政コスト　（単位　円）

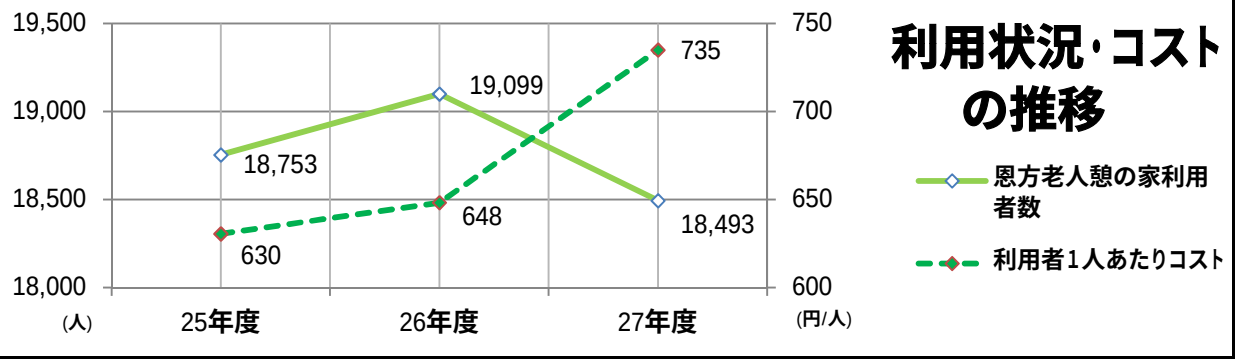
		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	11,654,740	11,735,740	11,628,826	△ 106,914
	委託料	11,239,000	11,320,000	11,311,000	△ 9,000
	光熱水費	0	0	0	0
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	415,740	415,740	317,826	△ 97,914
	維持補修費	0	474,973	0	△ 474,973
	その他	0	0	1,515,456	1,515,456
	計	11,654,740	12,210,713	13,144,282	933,569
その他コスト	職員費	156,585	158,000	395,000	237,000
	減価償却費	0	0	0	0
	賞与引当金繰入額	10,704	11,027	27,727	16,700
	退職給与引当金繰入額	1,067	0	22,545	22,545
	計	168,356	169,027	445,272	276,245
行政コスト　計		11,823,096	12,379,740	13,589,554	1,209,814
事業費財源	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	114,400	110,700	110,000	△ 700
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	1,192,000	1,192,000
	一般財源	11,540,340	12,100,013	11,842,282	△ 257,731
	事業費財源　計	11,654,740	12,210,713	13,144,282	933,569

事業費及び事業費財源の主な増減説明	給湯器の交換工事及び浴室の補修工事を行ったことによるコストの増

27年度目標	・各種生きがいづくりの教室を実施（健康体操、書道、ウクレレ、囲碁入門、将棋入門の5教室を年18回開催） ・交通安全講座を開催 ・健康づくり講座を開催 ・文化祭を開催 ・利用人数過去3か年実績（18,773人）程度（±5%）	26年度末時点の課題	・施設の老朽化に伴う修繕費等の増加 ・駐車場の不足
活動実績	【講座・教室等の実績】 ・教室　5教室　計90回開催　合計参加者数1,048人　（26年度　1,292人） ・団体利用　計573回開催　合計参加者数　5,422人　（26年度　5,499人） ・講座・行事・会議　計954人　（26年度　882人） ・健康相談　計99人　（26年度　112人） ・個人利用　計10,970人　（26年度　11,314人） 【その他】 ・恩方事務所と連携した防災訓練、文化祭の開催 ・給湯器の交換及び男性浴室の補修工事（1か月間の補修工事のため、浴室利用者の減） 【課題への対応】 26年度末時点の課題への取組として、駐車場の区画数を増やすことができないため、車で来る場合は、乗り合わせてくるよう利用者に呼びかけている。		
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	恩方老人憩の家利用者数	人	18,753	19,099	18,493	△ 606
年間経費		円	11,823,096	12,379,740	13,589,554	1,209,814
利用者1人あたりコスト		円/人	630	648	735	87



28年度目標	・これまで同様の高齢者の福祉増進にとどまらず、介護予防の取組などを徐々に深めていく。 ・生きがいづくりの各教室における参加率90% ・利用者数過去3か年実績（18,782人）程度（±5%）	27年度末時点の課題	施設の老朽化
28年度の取組	・ 施設の老朽化に伴う修繕等には、迅速に対処していく。 ・体操教室を2教室に増やす。 ・指定管理者候補者選定のための評価会議を開催し、次期指定管理者を選定する。	29年度の計画	・新たな指定管理者と協働し、施設の管理運営を行う。 ・新たに設置される高齢者あんしん相談センター恩方と連携し、介護予防に関する取組を充実させる。

庁内評価委員会（二次評価）	【 評価 】 27年度は、浴室補修工事（工期約1か月）があり、施設の利用者数は26年度より600人減少したが、浴室の1か月の平均利用者数は、男女合わせて200人程度であり、浴室が利用できなかったことだけが減少要因ではない。生きがいづくりの教室は、参加者が減少を続けており、利用者に興味を持ってもらえる講座への内容変更や、周知方法の見直しなどに取り組む必要がある。 29年4月には、同建物内の1階に高齢者あんしん相談センター恩方が入るため、高齢者福祉の増進を図ることに加え、介護予防の取組などを連携して行うことにより、地域特性に応じた効果的なサービス展開を図られたい。

No.12	事務事業評価シート（平成27年度事業）												
事務事業名	公設在宅サービスセンター管理									事業類型	施設運営		
担当部課	福祉部　高齢者いきいき課												
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計		款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	02	老人福祉施設費	
根拠	地方自治法、介護保険法、八王子市高齢者在宅サービスセンター条例												
事業目的	介護保険法に基づく要介護認定又は要支援認定を受けた者及び身体が虚弱等の高齢者に対し、通所介護等のサービスを提供し、もって高齢者等の福祉の増進を図る。												

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	0.30人	0.29人	0.55人	0.26人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	0.30人	0.29人	0.55人	0.26人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	532,087	551,832	96,432	△ 455,400
	委託料	0	0	0	0
	光熱水費	0	0	0	0
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	532,087	551,832	96,432	△ 455,400
	維持補修費	0	0	0	0
	その他	45,000	1,334,120	275,042	△ 1,059,078
	計	577,087	1,885,952	371,474	△ 1,514,478
その他コスト	職員費	2,348,782	2,291,000	4,345,000	2,054,000
	減価償却費	0	0	0	0
	賞与引当金繰入額	160,566	159,896	304,999	145,103
	退職給与引当金繰入額	16,010	0	247,993	247,993
	計	2,525,358	2,450,896	4,897,992	2,447,096
行政コスト　計		3,102,445	4,336,848	5,269,466	932,618

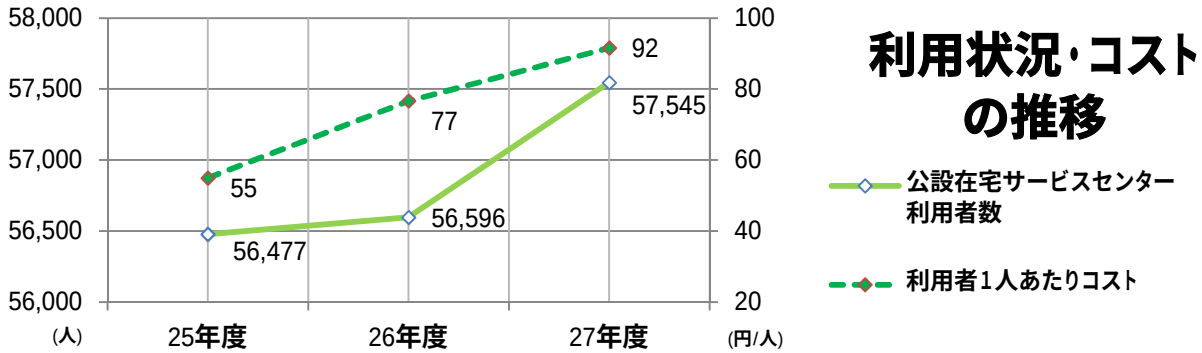
事業費財源					
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	225,042	225,042
	一般財源	577,087	1,885,952	146,432	△ 1,739,520
	事業費財源　計	577,087	1,885,952	371,474	△ 1,514,478

事業費及び事業費財源の主な増減説明	26年度は非常灯工事を実施　1,284千円（その他）

27年度目標	指定管理により、高齢者在宅サービスセンターの運営・管理を行う。 また、27年度に指定期間を満了する2か所（長沼・石川）について、次期のための事務を行う。 なお、在宅サービスセンターやまゆりについて、市政方針に基づき、指定期間満了をもって廃止する。	26年度末時点の課題	開設から10年以上経過している施設もあり、老朽化に伴って大規模改修の必要が生じている。 また、センター設置当初は先駆的な事業として公設の意義があったが、介護保険制度導入後は民間事業者の参入が進んだことから、今後の在宅サービスセンターのあり方について検討する時期に来ている。
活動実績	八王子市高齢者在宅サービスセンターやまゆりは、高齢者あんしん相談センター高尾を東浅川保健福祉センターに移転するという計画に基づき、28年3月31日をもって事業を終了した。 また、八王子市高齢者在宅サービスセンター長沼及び石川について、28年度以降の指定管理者を選定するため、応募者の資格審査及び提案内容について意見を聴取するための「指定管理者選定のための評価会議」を開催し、次期指定管理者候補者の選定を行い、議決を経て選定された指定管理者と基本協定を締結した。 このほか、既存の指定管理者との年度協定の締結、施設の管理状況を把握するためのモニタリング、利用者満足度調査、各種協議事項の承諾等を行った。		
27年度評価	**達成**	次年度の展開	**現状維持**

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	公設在宅サービスセンター利用者数	人	56,477	56,596	57,545	949
年間経費		円	3,102,445	4,336,848	5,269,466	932,618
利用者1人あたりコスト		円/人	55	77	92	15



28年度目標	適切な管理・運営がなされるとともに、社会状況や高齢者のニーズなどに合わせた取組に着手している状態。	27年度末時点の課題	介護保険制度の変遷に際し、公設デイサービスのあり方について今後も引き続き検討する必要がある。 また、老朽化に伴う大規模修繕についても、計画的に行う必要がある。
28年度の取組	3か月ごとのモニタリングをはじめとする適切な管理を行う。 高齢者在宅サービスセンター長沼のボイラー交換工事を行う。	29年度の計画	高齢者在宅サービスセンター長沼の照明LED化

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 高齢者あんしん相談センター高尾が28年7月に東浅川保健福祉センターに入り、地域に密着した事業展開を行うため、在宅サービスセンターやまゆりの事業は27年度末をもって終了した。 今後残りの4施設は、民間施設で受け入れが難しい要介護度が高い方、対応が難しい方に対して、公設でやるべき本来の業務内容を検討し、運営していく必要がある。 市職員が担う業務は、指定管理者との調整やモニタリングなど正規職員が担うべき業務が大半であり、職員体制の適正化に取り組む余地は少ない。

No.13	事務事業評価シート（平成27年度事業）												
事務事業名	市立保育所の管理運営									事業類型	施設運営		
担当部課	子ども家庭部　保育幼稚園課												
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育ち支援の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	—	
予算	会計	一般会計	款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	03	児童福祉施設費		
根拠	八王子市保育園条例												
事業目的	公立保育園を運営し、日々保育に欠ける乳幼児を保育し、心身の健全な育成を図る。												

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	153.90人	149.75人	157.16人	7.41人
	任期付職員	2.40人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	10.30人	17.55人	14.10人	△ 3.45人
	計	166.60人	167.30人	171.26人	3.96人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	27,383,316	30,667,097	25,864,269	△ 4,802,828
	物件費	1,118,342,036	1,145,257,134	1,143,354,858	△ 1,902,276
	委託料	730,066,131	754,110,341	754,390,451	280,110
	光熱水費	36,019,656	35,379,582	33,059,186	△ 2,320,396
	賃借料	12,734,609	12,864,717	12,883,548	18,831
	その他物件費	339,521,640	342,902,494	343,021,673	119,179
	維持補修費	3,719,557	3,579,741	2,715,258	△ 864,483
	その他	208,459,204	186,381,752	104,226,961	△ 82,154,791
	計	1,357,904,113	1,365,885,724	1,276,161,346	△ 89,724,378
その他コスト	職員費	1,245,993,318	1,234,330,087	1,305,079,159	70,749,072
	減価償却費	8,686,749	8,686,749	8,686,749	0
	賞与引当金繰入額	84,673,533	85,130,516	89,300,497	4,169,981
	退職給与引当金繰入額	8,212,874	0	70,862,973	70,862,973
	計	1,347,566,474	1,328,147,352	1,473,929,378	145,782,026
行政コスト　計		2,705,470,587	2,694,033,076	2,750,090,724	56,057,648

事業費財源					
	国庫支出金	73,086,000	63,416,000	4,235,000	△ 59,181,000
	都支出金	122,751,000	124,294,500	111,939,000	△ 12,355,500
	市債	75,500,000	62,700,000	33,000,000	△ 29,700,000
	使用料・手数料	0	0	157,523,864	157,523,864
	その他	196,676,906	174,895,231	65,270,136	△ 109,625,095
	一般財源	889,890,207	940,579,993	904,193,346	△ 36,386,647
	事業費財源　計	1,357,904,113	1,365,885,724	1,276,161,346	△ 89,724,378

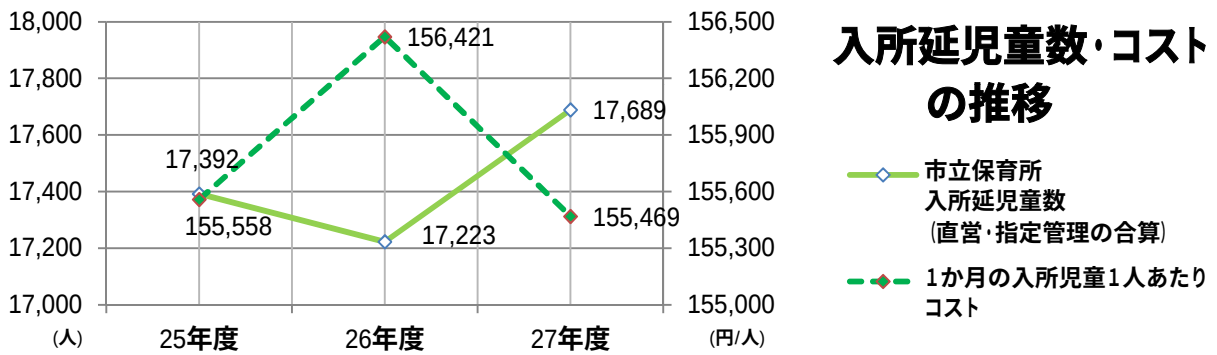
事業費及び事業費財源の主な増減説明	・津久田保育園の建替工事終了による事業費減額。 ・27年度の条例改正で、保育料が「その他」から「使用料・手数料」に取扱区分が変更になったことに伴い、事業費財源の内訳が変更となった。

27年度目標	公立保育園でのひろばのあり方が明確となり、保育園としてのひろばの運営方針が固まる。	26年度末時点の課題	公立保育園の中長期的なあり方が課題である。
活動実績	八王子版ネウボラの展開を検討する中で、ひろばの役割や、そこに従事する支援担当の役割及び業務分担を内部で検討するにとどまり、公立保育園のあり方検討会を開催するまでには至らなかった。 通常の保育においては、直営の保育園（10園）において、先進的な保育の取組や障害児の積極的な受入れを実施するとともに、多様なニーズに対応した保育を提供した。 また、指定管理保育園（6園）について、保育の質を確保しつつ効率的に運営した。 【入所延児童数内訳】		
27年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

	25年度	26年度	27年度	対前年度
直営	11,494 人	11,356 人	11,617 人	261 人
指定管理	5,898	5,867	6,072	205
計	17,392	17,223	17,689	466

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	市立保育所 入所延児童数 （直営・指定管理の合算）	人	17,392	17,223	17,689	466
年間経費		円	2,705,470,587	2,694,033,076	2,750,090,724	56,057,648
1か月の入所児童1人あたりコスト		円/人	155,558	156,421	155,469	△ 952



28年度目標	公立保育園給食調理の役割やあり方を見直すことで食育の推進が図られ、生きる力を育む食の大切さや健康的な食習慣などの実践に向けた方向性を定める。	27年度末時点の課題	公立保育園の中長期的なあり方が課題である。
28年度の取組	・27年度に開催できなかった公立保育園のあり方検討会を開催する。 ・給食調理のあり方検討会を開催する。	29年度の計画	・公立保育園のあり方検討会を開催し、中長期的なあり方を検討する。 ・電解水生成装置を調理室に設置し、さらなる食の安全を図るとともに、食育の推進を図る。

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 多様なニーズに対応するため、朝と夕方に行った延長保育は、26年度と比べて約3,000人の大幅な増加となった。入所延児童数の増加にあわせ、26年度と比較して人員体制も増加している。 公立保育園は、障害児といった民間保育園で受入が難しい子どもたちへの対応が求められる。今後も、食物アレルギーへの対応といった、新しい問題が出てくることが予想される。27年度に実施できなかったあり方検討会を実施し、これからの公立保育園に求められるものを整理し、実行に移していく必要がある。

No.14	事務事業評価シート（平成27年度事業）												
事務事業名	児童館管理運営									事業類型	施設運営		
担当部課	子ども家庭部　児童青少年課												
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育ち支援の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略	③	—	
予算	会計	一般会計	款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	03	児童福祉施設費		
根拠	児童福祉法、八王子市児童館条例												
事業目的	児童に健全な遊びを与えることにより、児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに、児童が社会的に自立するための支援の促進を図るため。												

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	30.40人	28.25人	29.60人	1.35人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	2.90人	4.50人	2.90人	△ 1.60人
	計	33.30人	32.75人	32.50人	△ 0.25人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	14,332,732	14,255,614	14,227,978	△ 27,636
	物件費	50,775,954	52,018,360	57,633,341	5,614,981
	委託料	4,482,302	4,549,155	4,704,435	155,280
	光熱水費	10,528,513	10,809,902	10,264,777	△ 545,125
	賃借料	4,350,688	4,338,641	4,342,408	3,767
	その他物件費	31,414,451	32,320,662	38,321,721	6,001,059
	維持補修費	3,063,159	2,985,657	1,540,586	△ 1,445,071
	その他	7,991,750	7,827,171	13,077,250	5,250,079
	計	76,163,595	77,086,802	86,479,155	9,392,353
その他コスト	職員費	246,939,398	238,614,530	247,024,353	8,409,823
	減価償却費	9,019,662	9,028,988	9,028,988	0
	賞与引当金繰入額	16,803,926	16,233,407	16,856,364	622,957
	退職給与引当金繰入額	1,622,296	0	13,346,552	13,346,552
	計	274,385,282	263,876,925	286,256,257	22,379,332
行政コスト　計		350,548,877	340,963,727	372,735,412	31,771,685

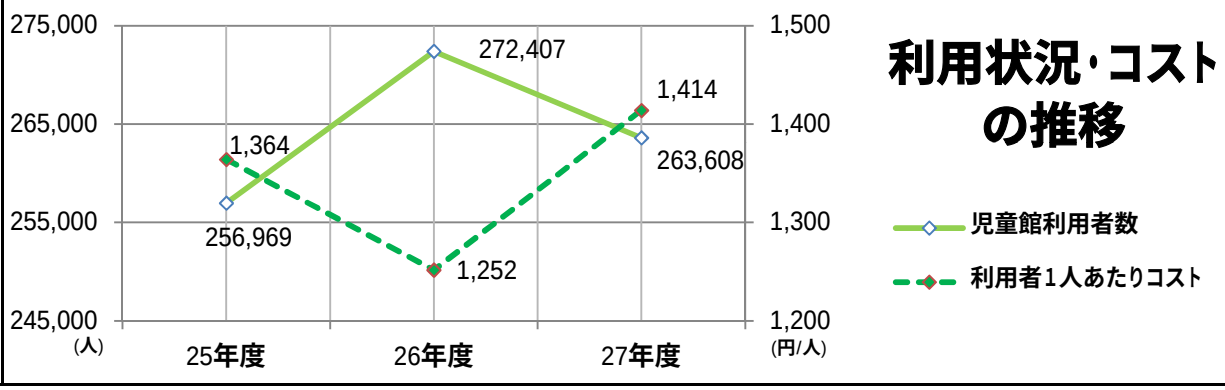
事業費財源					
	国庫支出金	1,085,000	0	6,546,000	6,546,000
	都支出金	7,744,000	8,144,000	12,531,000	4,387,000
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	212,500	142,350	161,150	18,800
	一般財源	67,122,095	68,800,452	67,241,005	△ 1,559,447
	事業費財源　計	76,163,595	77,086,802	86,479,155	9,392,353

事業費及び事業費財源の主な増減説明	1　施設改修工事費について、27年度は国庫補助対象工事を実施。 2　地域子育て支援拠点事業（子育てひろば事業）について、27年度に児童館4館を連携型にすることにより補助が拡大した。

27年度目標	①こどもタウン（中央地域）、出張児童館を年10回程度開催（みなみ野）する。 ②「児童館のあり方」について検討を進め、一定の方向性を決定する。	26年度末時点の課題	・中央地域やみなみ野地域での事業の拡充 ・ひとり親家庭の子ども支援事業の拡充
活動実績	・東急スクエアで遊びを通した子どもの就労体験事業「児童館・こどもシティ」、クリエイトホールで山野美容芸術短期大学と連携した中高生対象事業「ゆかたで行こう！八王子まつり」を開催。 ・みなみ野地域の小学校や市民センターで出張児童館を年11回開催。 ・ひとり親家庭の子どもの学習支援事業「なんでもチャレンジ」を北野児童館で年5回開催。 ・中高生企画事業（みんなEnjoyわくわくステージ、ボードゲーム体験会、卓球大会、科学実験など）を開催。 ・地域の子どもに関わる活動への支援及びコーディネート（青少年対策地区委員会、親父の会、子ども会など）を実施。 ・児童館のあり方について「八王子型若者（不登校・ニート・ひきこもり）支援の充実」プランを検討した。 ・乳幼児専用室が整っている4児童館に対して、専任臨時職員を先行配置した。		
27年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	児童館利用者数	人	256,969	272,407	263,608	△ 8,799
年間経費		円	350,548,877	340,963,727	372,735,412	31,771,685
利用者1人あたりコスト		円/人	1,364	1,252	1,414	162



28年度目標	①「児童館のあり方」検討をまとめ、児童館機能を充実させる。 ②市域全体の青少年・子どもたちに切れ目のない支援を提供するため、事業の充実を図る。	27年度末時点の課題	市域全体の青少年・子どもたちや若者（不登校・ニート・ひきこもり）支援の充実。
28年度の取組	・ニート、引きこもりの若者を対象に、児童館での職場実習の実施。 ・乳幼児を対象とした専任臨時職員を、これまでの4館から10館に拡充して配置する。	29年度の計画	・児童館での地域連携会議の開催。 ・児童館でのニート・ひきこもりなどへの出張相談、職業適性検査の実施。 ・児童館健全育成プログラムへの参画による多世代間交流。

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 児童館は、子どもの遊び場の提供だけではなく、地域と協力して子どもの健全な成長を見守るといった役割がある。前者に特化した分館では、嘱託員や臨時職員が運営し、両方の機能が必要な児童館では、地域との連携を、正規職員が担っており、両者の棲み分けができている。 ひとり親家庭の子どもに対して体験事業や学習支援を行うことで、社会性の向上や学習意欲の向上につなげており、子ども育成計画に掲げる施策を推進できている。 一方、児童館のあり方検討については、27年度は若者に対する支援策について、具体的な方法を決定するまでに至らなかった。今後、継続して検討し、市として具体的な方向性を定め、若者サポートステーションとの連携など、若者に対する就労、就学支援を進めていく必要がある。

No.15	事務事業評価シート（平成27年度事業）													
事務事業名	学童保育所の管理運営									事業類型	施設運営			
担当部課	子ども家庭部　児童青少年課													
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育ち支援の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略		①	—	
予算	会計	一般会計		款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	03	児童福祉施設費		
根拠	八王子市学童保育所条例													
事業目的	市内の小学校に在籍する児童で、放課後家庭において適切な監護を受けられないものを、一定期間組織的に指導することにより、学童の健全な育成と福祉の増進に寄与する。													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	4.10人	4.20人	6.00人	1.80人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.80人	0.80人	0.00人
	計	4.10人	5.00人	6.80人	1.80人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	2,906,238	2,910,900	4,662
	物件費	1,728,385,243	1,760,900,673	1,817,744,103	56,843,430
	委託料	1,684,143,141	1,713,930,657	1,766,388,468	52,457,811
	光熱水費	26,940,782	28,386,595	26,766,832	△ 1,619,763
	賃借料	7,873,644	7,953,780	8,599,548	645,768
	その他物件費	9,427,676	10,629,641	15,989,255	5,359,614
	維持補修費	0	0	123,444	123,444
	その他	11,506,927	83,551,340	55,950,943	△ 27,600,397
	計	1,739,892,170	1,847,358,251	1,876,729,390	29,371,139
その他コスト	職員費	32,100,015	36,071,713	51,062,658	14,990,945
	減価償却費	40,119,080	38,312,329	41,554,565	3,242,236
	賞与引当金繰入額	2,194,413	2,432,596	3,449,157	1,016,561
	退職給与引当金繰入額	218,796	0	2,705,383	2,705,383
	計	74,632,304	76,816,638	98,771,763	21,955,125
行政コスト　計		1,814,524,474	1,924,174,889	1,975,501,153	51,326,264

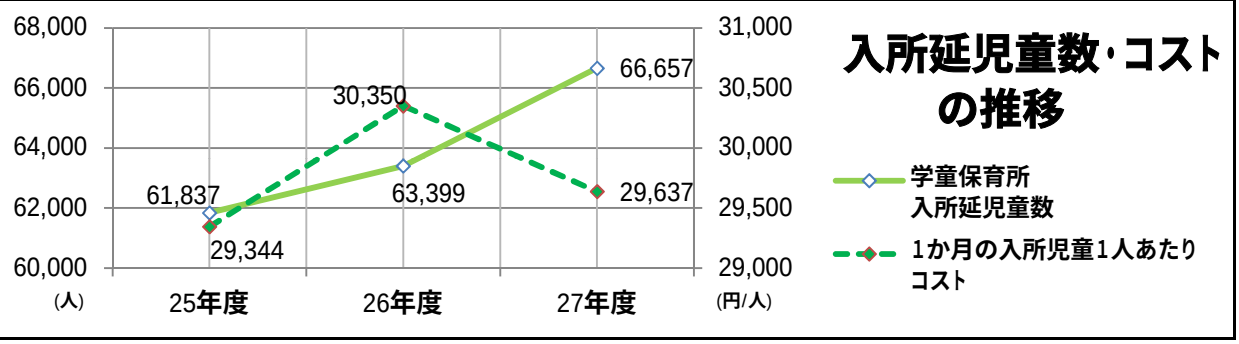
事業費財源					
	国庫支出金	0	0	302,522,000	302,522,000
	都支出金	588,742,595	651,093,000	496,774,000	△ 154,319,000
	市債	0	17,000,000	0	△ 17,000,000
	使用料・手数料	331,408,750	348,580,250	366,912,500	18,332,250
	その他	44,405	4,233,747	96,660	△ 4,137,087
	一般財源	819,696,420	826,451,254	710,424,230	△ 116,027,024
	事業費財源　計	1,739,892,170	1,847,358,251	1,876,729,390	29,371,139

事業費及び事業費財源の主な増減説明	秋葉台第3学童建設のための事業費増 在籍者数の増に伴う指定管理料の増（26年度→27年度　262人増）

27年度目標	・27年度予算に計上した堀之内地域での学童保育所の施設整備が完了し、28年度以降の整備についても予算に計上している。 ・新しい指定管理者が決定し、4月から児童を受け入れる体制が整っている。	26年度末時点の課題	依然として待機児童が増加していることから、今後も待機児の発生が見込まれる施設に対しては、施設の増設又は新規施設の建設が必要。
活動実績	・空調改修（椚田小第3、由井、秋葉台第1、上壱分方、十小、川口、城山第1、つくみ）　・トイレ改修（九小） ・毎月の支払い ・入所状況 27年度　申請者数 6028人　入所者数 5559人　27.4.1現在 28年度　申請者数 6200人　入所者数 5709人　28.4.1現在 ・保育料徴収率：26年度現年 99.42%　27年度現年 99.52% ・指定管理者の選定（公募40施設、更新5施設） ・期中モニタリング　各学童保育所78施設　期末モニタリング　各指定管理者等実施 ・秋葉台第3学童を28.4.1に開設 ・横川学童保育所を横川小に移転		
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	学童保育所入所延児童数	人	61,837	63,399	66,657	3,258
活動指標	待機児童数	人	98	193	327	134
年間経費		円	1,814,524,474	1,924,174,889	1,975,501,153	51,326,264
1か月の入所児童1人あたりコスト		円/人	29,344	30,350	29,637	△ 713



28年度目標	・待機児童が発生している学区の学童保育所待機児童に対し、緊急対策事業として、学校の教室等を使用し、放課後の安全な居場所を提供する。 ・恒常的に待機児童が発生している地域について、テナント等を借り上げ、緊急施設整備を実施し、待機児童の解消を図る。	27年度末時点の課題	・計画どおり定数を増やしたが、更にそれを上回る申請があったことから、依然として待機児童数が増加している。 ・申請者数、入所者数も増加しており、それに対応するための人員体制、事務の見直しが必要。
28年度の取組	待機児童が発生した箇所での新たな学童保育所の建設（テナント等借り上げも検討）や既存の学童増築、また学校の余裕教室を活用し、待機児童の居場所を確保していく。	29年度の計画	新たな学童保育所の建設や既存の学童増築と、待機児童の居場所対策事業の実施。

庁内評価委員会（二次評価）

【評価】

28年4月から堀之内地域に学童保育所を予定どおり開設することができた。

学童保育所の運営においては、子ども・子育て支援法の制定により児童福祉法の一部が改正され、27年度から小学6年生までの児童に対象が拡大したこともあり、入所児童数の増加につながった。一方で、保護者の就労形態の多様化により年々学童保育所の需要が増加している状況にあるが、全ての入所申請に対する受入体制が整わないため、待機児童数が増加した。

運営面においては、指定管理者により効率的・効果的に実施しているため、引き続きモニタリングによる適正な業務管理に努めていく必要がある。また、施設の老朽化への対策が課題であり、安全・安心な保育事業の提供において、計画的に対応していかなければならない。

本市の第3次子ども育成計画の施策の展開として、待機児童の解消のほか、放課後子ども教室との連携、障害児やひとり親家庭への支援なども学童保育事業をとおして充実させていくこととしているため、今後の体制強化が必要である。

No.16	事務事業評価シート（平成27年度事業）												
事務事業名	戸吹湯ったり館管理運営									事業類型	施設運営		
担当部課	医療保険部　地域医療政策課												
計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	
根拠	八王子市戸吹湯ったり館条例												
事業目的	市民に心身の休息の場を提供するとともに、健康に関する知識の普及を図り、市民の健康増進に寄与する。												

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	0.47人	0.50人	0.40人	△ 0.10人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	0.47人	0.50人	0.40人	△ 0.10人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	48,365,571	50,423,499	44,343,000	△ 6,080,499
	委託料	48,365,571	50,423,499	44,343,000	△ 6,080,499
	光熱水費	0	0	0	0
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	その他	0	117,000	0	△ 117,000
	計	48,365,571	50,540,499	44,343,000	△ 6,197,499
その他コスト	職員費	3,979,328	3,950,000	3,160,000	△ 790,000
	減価償却費	15,346,138	15,346,138	15,346,138	0
	賞与引当金繰入額	251,554	275,682	221,818	△ 53,864
	退職給与引当金繰入額	25,082	0	180,359	180,359
	計	19,602,102	19,571,820	18,908,315	△ 663,505
行政コスト　計		67,967,673	70,112,319	63,251,315	△ 6,861,004

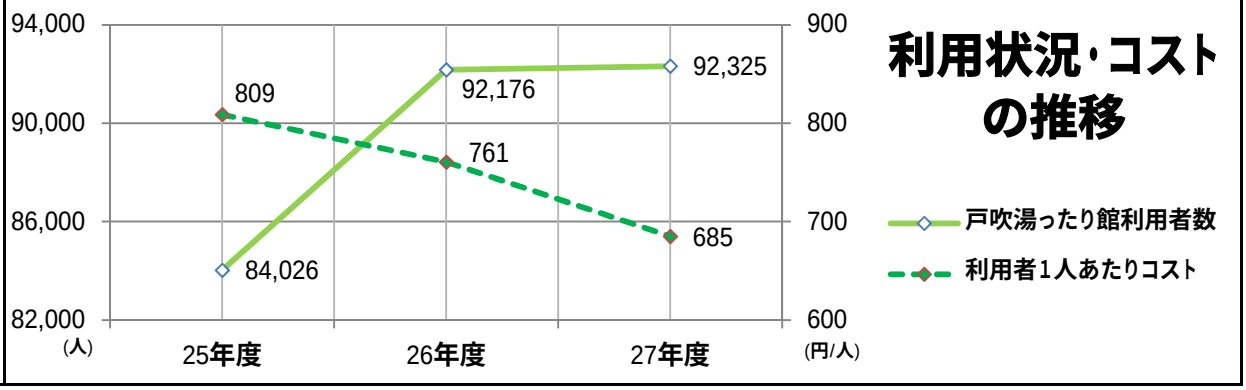
事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	48,365,571	50,540,499	44,343,000	△ 6,197,499
	事業費財源　計	48,365,571	50,540,499	44,343,000	△ 6,197,499

事業費及び事業費財源の主な増減説明	・27年度から新たな指定管理者になり、委託料が減額となった ・26年度は指定管理者選定における評価委員会を開催したことによる謝礼が発生（117千円）

27年度目標	安定的な運営を継続するため、館を適切に管理するとともに、例年並みの入場者数を確保するため、積極的な自主事業を行う。	26年度末時点の課題	施設の老朽化や同様の温浴施設の民間参入を考えると、今後の運営について検討の必要がある。
活動実績	・メニュー表を今までのように文字だけの価格表ではなく、写真を入れたものに変更した。 ・イベントについては、延17事業と増やし、サービスの向上を図った。 〈課題の検討〉 新たな指定管理者とともに、施設の老朽化に対応するための工事箇所の検討を行った。		
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	戸吹湯ったり館利用者数	人	84,026	92,176	92,325	149
年間経費		円	67,967,673	70,112,319	63,251,315	△ 6,861,004
利用者1人あたりコスト		円/人	809	761	685	△ 76



28年度目標	新規民間施設の参入があるが、館の安定的な管理運営を継続し、積極的な事業計画を行い、例年並みの入場者数を維持する。	27年度末時点の課題	新規民間施設の参入により入場者数の減退が見込まれるため、例年並みの入場者数を維持するための運営について検討する。
28年度の取組	例年並みの入場者数を確保するため、戸吹クリーンセンター等施設連絡協議会で検討している企画に合せて積極的な自主事業を行い、入場者数の確保に努める。	29年度の計画	施設の老朽化に対応するための設計について検討する。

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 27年度からの新しい指定管理者による自主事業により、利用者増加が図られ経済性が高まった。 一方、市内に当該施設と同様の入浴施設が続けてオープンしており、今後の運営は厳しいものとなることが予想される。近隣にある戸吹スポーツ公園利用者に対する割引制度があるものの、利用者は少なく、立地条件を活かしたさらなるPRが必要である。 事業の執行体制は指定管理者との調整、モニタリング等であり、正規職員が担うべき業務で、職員体制の適正化は図られている。

No.17	事務事業評価シート（平成27年度事業）													
事務事業名	看護専門学校運営									事業類型	施設運営			
担当部課	医療保険部　看護専門学校総務課													
計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実				まち･ひと･しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	看護学校費	
根拠	八王子市立看護専門学校条例													
事業目的	高度な医療技術に対応できる質の高い看護師を養成し、中核病院をはじめとする市内医療機関へ供給することで地域医療に貢献すること。													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	6.85人	6.85人	5.45人	△ 1.40人
	任期付職員	0.00人	0.00人	1.00人	1.00人
	再任用職員	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人
	計	7.65人	7.65人	7.25人	△ 0.40人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	30,129,086	31,286,990	32,261,082	974,092
	物件費	17,790,290	19,436,566	19,549,694	113,128
	委託料	7,563,768	8,482,855	8,608,494	125,639
	光熱水費	2,788,888	2,967,074	2,824,744	△ 142,330
	賃借料	49,850	43,000	43,000	0
	その他物件費	7,387,784	7,943,637	8,073,456	129,819
	維持補修費	1,871,965	439,576	290,880	△ 148,696
	その他	10,050,408	12,134,826	11,573,142	△ 561,684
	計	59,841,749	63,297,958	63,674,798	376,840
その他コスト	職員費	60,881,549	57,006,713	50,815,056	△ 6,191,657
	減価償却費	10,115,275	10,115,275	10,086,632	△ 28,643
	賞与引当金繰入額	3,813,353	3,893,710	3,400,508	△ 493,202
	退職給与引当金繰入額	365,550	0	2,457,389	2,457,389
	計	75,175,727	71,015,698	66,759,585	△ 4,256,113
行政コスト　計		135,017,476	134,313,656	130,434,383	△ 3,879,273

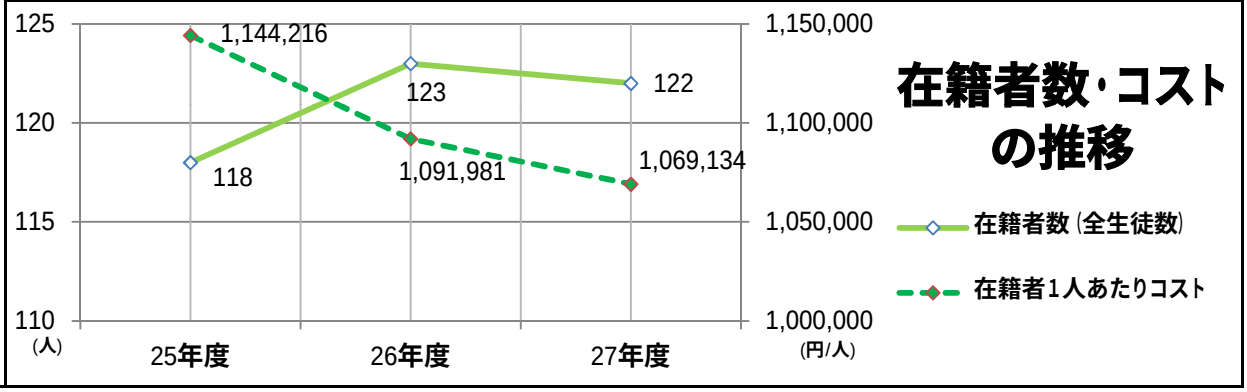
事業費財源					
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	6,100,000	6,130,000	6,130,000	0
	市債	0	0	0	0
	使用料･手数料	16,838,200	17,042,000	16,644,200	△ 397,800
	その他	100,226	110,159	91,770	△ 18,389
	一般財源	36,803,323	40,015,799	40,808,828	793,029
	事業費財源　計	59,841,749	63,297,958	63,674,798	376,840

事業費及び事業費財源の主な増減説明	

27年度目標	・市内就職率60%台を維持する。 ・28年度社会人入学者を定員の4割程度確保する。	26年度末時点の課題	市内医療機関への就職率の向上と老朽化した施設の改築、修繕等を行う。
活動実績	27年度も、前年度に続き国家試験受験者全員が合格し、看護師養成の目的を達成することができた。また、市内医療機関への就職率については、以下のとおりである。 27年度卒業生　38名のうち就職者37名　　市内医療機関への就職率（実績）　・・・　25年度（44%）　26年度（61%）　27年度（54%） 市内医療機関への就職率アップの主な取組 ・38の病院に就職説明会に参加してもらうよう働きかけ、15の病院の参加を得た。また、そこで各病院の担当者が在学生に対して説明を行い、就職先となるよう働きかけた。 ・3年生に対する就職模擬面接のなかで、市内医療機関に就職するよう働きかけた。 ・市内に就職している卒業生とのふれあいタイムを実施した。 社会人入学者定員の増加　・・・　実績16名(4割達成) 施設の修繕　・・・　西側校舎屋上の防水工事実施		
27年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	在籍者数（全生徒数）	人	118	123	122	△ 1
	看護師国家試験合格者数	人	35	41	38	△ 3
	市内医療機関への就職者数	人	15	25	20	△ 5
年間経費		円	135,017,476	134,313,656	130,434,383	△ 3,879,273
在籍者1人あたりコスト		円/人	1,144,216	1,091,981	1,069,134	△ 22,847



28年度目標	・市内就職率向上のための修学支援制度の具体策作成 ・卒業生に対する市内再就職支援を実施するため、卒業生の現況把握と名簿作成を行う。（名簿把握率を3割とする。）	27年度末時点の課題	市内医療機関への就職率の向上
28年度の取組	看護師養成施設として、国家試験100%合格をめざすとともに、市内就職率向上策を目的とした修学支援制度の具体策を作成する。 同窓会と定期的に打ち合わせを持ち、卒業生との交流会を実施するとともに、名簿作成を行う。	29年度の計画	・看護師国家試験合格率100%の維持。 ・市内就職率の向上を図るための修学支援制度の導入 ・卒業生に対する市内再就職のあっ旋

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 27年度においても、国家試験合格率100%を維持することができている。 一方、卒業後の市内医療機関への就職をめざし、市内医療機関の就職説明会の開催に積極的に取り組んだが、市内就職率60%台を維持することができず、54%であった。市内医療機関への就職率を向上させていくことは簡単なことではないが、現状の取組を維持しつつ新たな取組を模索し、今後も重点的に取り組むことが求められる。 施設の運営コストは、在籍者1人あたりコストを前年度より縮減することができたため、経済性のよい施設運営であった。

No.18	事務事業評価シート（平成27年度事業）													
事務事業名	斎場運営									事業類型	施設運営			
担当部課	市民部　斎場事務所													
計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略			—	—
予算	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	斎場費		
根拠	八王子市斎場条例													
事業目的	葬祭を執行する施設の貸し出し及び墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬を執行する施設の適切な管理運営を行う。													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	1.04人	1.06人	1.02人	△ 0.04人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	4.62人	3.55人	3.45人	△ 0.10人
	計	5.66人	4.61人	4.47人	△ 0.14人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	2,855,234	0	0	0
	物件費	117,332,770	122,477,827	113,180,512	△ 9,297,315
	委託料	76,753,251	80,320,139	80,153,400	△ 166,739
	光熱水費	37,328,416	40,844,325	30,993,692	△ 9,850,633
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	3,251,103	1,313,363	2,033,420	720,057
	維持補修費	9,549,939	13,788,786	10,784,232	△ 3,004,554
	その他	5,859,811	3,792,375	1,101,043	△ 2,691,332
	計	135,597,754	140,058,988	125,065,787	△ 14,993,201
その他コスト	職員費	25,465,974	21,205,976	23,853,212	2,647,236
	減価償却費	41,589,260	41,589,260	41,589,260	0
	賞与引当金繰入額	1,405,990	1,103,040	1,091,298	△ 11,742
	退職給与引当金繰入額	55,499	0	459,915	459,915
	計	68,516,723	63,898,276	66,993,685	3,095,409
行政コスト　計		204,114,477	203,957,264	192,059,472	△ 11,897,792

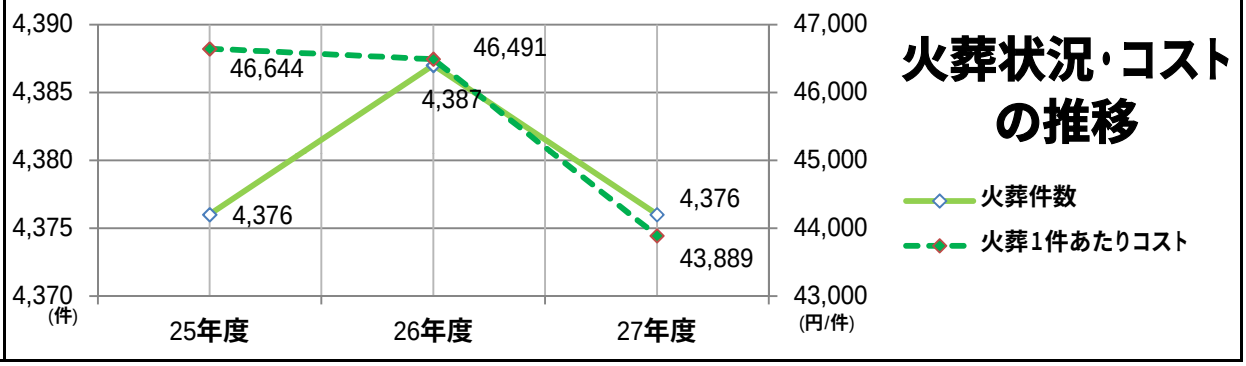
事業費財源					
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	4,741,372	4,922,694	681,750	△ 4,240,944
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	56,785,000	55,607,600	56,822,200	1,214,600
	その他	198,761	209,308	175,110	△ 34,198
	一般財源	73,872,621	79,319,386	67,386,727	△ 11,932,659
	事業費財源　計	135,597,754	140,058,988	125,065,787	△ 14,993,201

事業費及び事業費財源の主な増減説明	

27年度目標	・火葬件数将来予測値に基づく施設改修計画を策定する。 ・第一式場改修計画を策定する。 ・友引日の火葬試行を実施する。	26年度末時点の課題	火葬件数の増加や設備の老朽化への対応が課題である。
活動実績	・火葬件数将来予測値に基づく施設改修計画を策定した。 ・第一式場の改修計画を策定した。 ・友引日の火葬の試行を実施した。 27年度斎場施設利用状況 式場（第1・第2）・・・587件　待合室・・・44件　霊安室・・・114件　火葬室・・・4,376件 施設使用料収入　56,812,000円		
27年度評価	**達成**	次年度の展開	**現状維持**

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	火葬件数 （うち、式場の貸出件数）	件	4,376 （585）	4,387 （578）	4,376 （587）	△ 11 （9）
年間経費		円	204,114,477	203,957,264	192,059,472	△ 11,897,792
火葬1件あたりコスト		円/件	46,644	46,491	43,889	△ 2,602



28年度目標	火葬件数の増加に対応した斎場運営の改善について、確実に事業の進行を図る。	27年度末時点の課題	・火葬件数増加への対応策 ・火葬炉の改修、待合室の和室の洋室化、式場隣接に待合室及び男女更衣室の設置
28年度の取組	・火葬件数増加への対応として、引き続き友引日の火葬実施 ・火葬炉の改修、待合室和室の洋室化、式場隣に待合室及び男女更衣室を設置する計画に向けた各種調整及び事務	29年度の計画	・火葬炉改修（2基） ・待合室改修（2室） ・第一式場改修工事

庁内評価委員会（二次評価）

【評価】

火葬件数の増加予測に対応するため、斎場施設の改修計画を策定し、29年度から取り組むこととなった。ハード面においては火葬炉を更新すること、ソフト面においては友引日の火葬実施を増やしていくこととしている。

施設運営のコスト面においては、特定規模電気事業者（PPS）の提供する電力供給に切り替えたことにより、コスト縮減を達成し、経済性を向上させることができた。

29年度から施設改修に入るため、28年度は友引日の火葬実施日を増やすとともに、施設改修に向けた設計等を進め、施設の老朽化に適切に対応していくことが必要である。

また、多数の参列者を見込む葬儀においては、八王子市斎場周辺の環境に配慮し、なるべく楢原斎場へ誘導することが望ましい。

No.19	事務事業評価シート（平成27年度事業）												
事務事業名	霊園管理									事業類型	施設運営		
担当部課	市民部　市民生活課												
計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	08	公衆衛生費	
根拠	八王子市墓地等の経営の許可等に関する条例、八王子市霊園条例、墓地経営・管理の指針等について（生衛発第1764号）												
事業目的	墓地を持たない市民に安価で良質な墓地を供給するとともに霊園の適切な維持管理を図る。												

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	1.85人	1.85人	1.85人	0.00人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.55人	0.55人	0.55人	0.00人
	計	2.40人	2.40人	2.40人	0.00人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	16,149,228	16,214,592	15,679,925	△ 534,667
	物件費	12,432,934	12,836,222	13,405,569	569,347
	委託料	9,771,844	10,064,586	10,473,136	408,550
	光熱水費	1,109,501	1,165,149	1,161,534	△ 3,615
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	1,551,589	1,606,487	1,770,899	164,412
	維持補修費	203,385	328,320	104,760	△ 223,560
	その他	677,767	91,692	2,625,912	2,534,220
	計	29,463,314	29,470,826	31,816,166	2,345,340
その他コスト	職員費	17,646,723	16,603,052	17,133,077	530,025
	減価償却費	2,973,893	2,849,024	2,705,688	△ 143,336
	賞与引当金繰入額	1,091,278	1,100,369	1,109,707	9,338
	退職給与引当金繰入額	98,725	0	834,160	834,160
	計	21,810,619	20,552,445	21,782,632	1,230,187
行政コスト　計		51,273,933	50,023,271	53,598,798	3,575,527

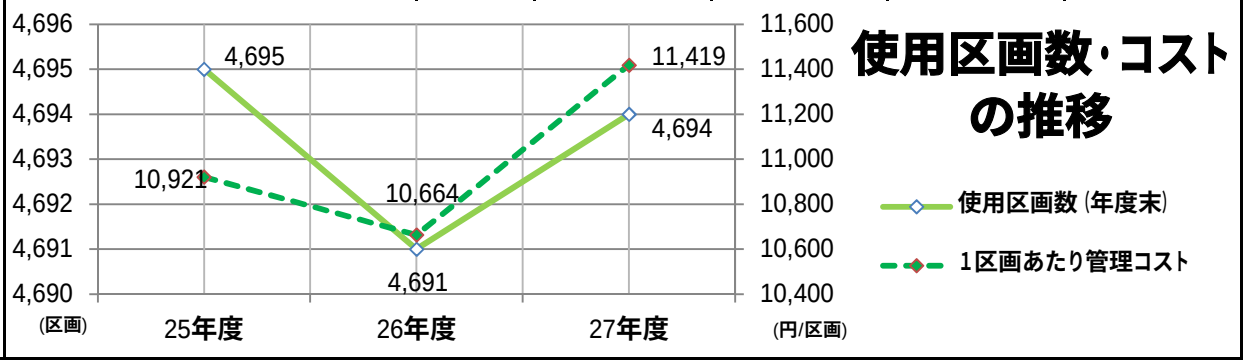
事業費財源					
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	29,463,314	29,470,826	31,816,166	2,345,340
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	事業費財源　計	29,463,314	29,470,826	31,816,166	2,345,340

事業費及び事業費財源の主な増減説明	・緑町霊園における合葬式霊園の墓碑板及びタイル工事　1,274千円 ・甲の原霊園における管理棟屋根の修理工事　1,253千円

27年度目標	・無縁墳墓の改葬撤去に向け、対象墳墓を決定し官報掲載及び墳墓に立札設置し1年間公告する。 ・管理料滞納者対策として督促・催告の事務手順を確認しマニュアル等を作成する。 ・看板設置・臨戸訪問・使用承認取消を行う。	26年度末時点の課題	・安定的に墓地を供給する。 ・緑町霊園で、小規模区画に分割して募集をしたが、一部応募がなかった。分割予定区画については、隣接墓地とのバランス等を考えて検討する必要がある。
活動実績	・緑町霊園及び甲の原霊園の使用者を募集、募集期間10/1～10/21、公開抽選会・書類審査を行い使用承認した。 緑町霊園：合葬式墓地1体用14・2体用27、区画墓地20区画（分割区画11区画を含む） 甲の原霊園：区画墓地5区画 ・墓じまいなどによる区画墓地の返還受付（緑町霊園13区画、甲の原霊園4区画） ・管理料滞納者対策として、督促状発送後の催告書発送を1回から2回に増やした。 ・無縁墳墓の改葬撤去等のマニュアル作成に向け手順を整理し、無縁墳墓調査を行った。 ・緑町霊園3区画、甲の原霊園1区画について官報掲載（2/5）及び立札設置（2/5から）など無縁墳墓改葬公告を実施した。 ・緑町霊園及び甲の原霊園の維持管理、園内施設の保守を行うとともに使用者からの管理料徴収を行った。 ・設置区画数　4,744（25年度）　4,771（26年度）　4,773（27年度）		
27年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

活動推移

	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標　使用区画数（年度末）	区画	4,695	4,691	4,694	3
年間経費	円	51,273,933	50,023,271	53,598,798	3,575,527
1区画あたり管理コスト	円/区画	10,921	10,664	11,419	755



28年度目標	・霊園管理マニュアル等の整備 ・水道や排水路等の施設改修計画の策定 ・霊園管理システムの改修や、条例に基づく事務手続きの改善・効率化を図る。	27年度末時点の課題	・霊園管理事務についてシステムやマニュアルが十分整備されていないことから業務が非効率となっている。
28年度の取組	・霊園管理システム改修、マニュアル整備 ・無縁墳墓改葬及び撤去 ・霊園施設改修計画・霊園植栽計画の作成 ・高木剪定や危険を伴う作業（急傾斜面除草等）の委託化の検討	29年度の計画	・霊園管理システムの強化として、霊園区画地図台帳の電子化を図る。

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 霊園の管理運営は、嘱託員やシルバー人材センターに管理業務を外部化している。また、市内直営墓地、南多摩都市霊園の霊園募集業務や管理料徴収業務、台帳管理業務などの内部事務を一括して行うことにより、業務の効率化が図られている。 管理者が不明な墓地については、官報への掲載や墓地に看板を立てるなど、管理者に対して周知を図った上で使用承認取消を行うなど、適正な墓地管理に努めている。

No.20	事務事業評価シート（平成27年度事業）												
事務事業名	南多摩都市霊園管理									事業類型	施設運営		
担当部課	市民部　市民生活課												
計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	南多摩都市霊園管理費	
根拠	八王子市墓地等の経営の許可等に関する条例、八王子市霊園条例、墓地経営・管理の指針等について（生衛発第1764号）												
事業目的	墓地を持たない市民に安価で良質な墓地を供給するとともに霊園の適切な維持管理を図る。												

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	1.10人	1.10人	0.98人	△ 0.12人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.00人
	計	1.35人	1.35人	1.23人	△ 0.12人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	8,145,360	8,104,800	8,093,880	△ 10,920
	物件費	5,040,149	5,477,460	5,631,552	154,092
	委託料	2,946,788	3,362,995	3,336,789	△ 26,206
	光熱水費	615,267	545,485	577,454	31,969
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	1,478,094	1,568,980	1,717,309	148,329
	維持補修費	38,514	11,340	127,957	116,617
	その他	44,802	11,832	991,530	979,698
	計	13,268,825	13,605,432	14,844,919	1,239,487
その他コスト	職員費	10,214,871	9,593,660	8,886,581	△ 707,079
	減価償却費	93,312	93,312	93,312	0
	賞与引当金繰入額	634,706	643,021	581,544	△ 61,477
	退職給与引当金繰入額	58,701	0	441,879	441,879
	計	11,001,590	10,329,993	10,003,316	△ 326,677
行政コスト　計		24,270,415	23,935,425	24,848,235	912,810

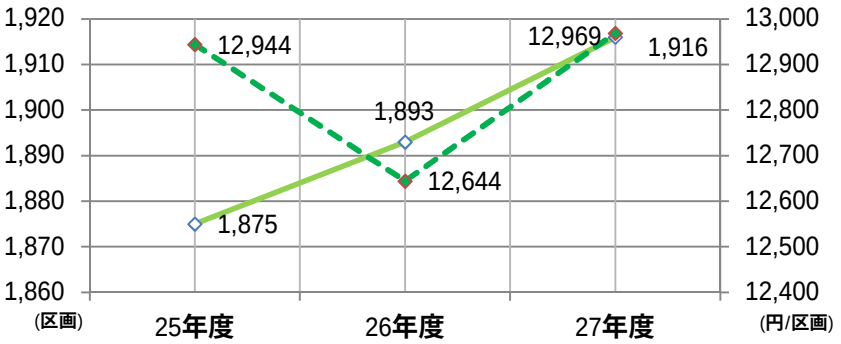
事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	9,071,561	10,287,604	11,901,904	1,614,300
	その他	4,197,264	3,317,828	2,943,015	△ 374,813
	一般財源	0	0	0	0
	事業費財源　計	13,268,825	13,605,432	14,844,919	1,239,487

事業費及び事業費財源の主な増減説明	・標識設置工事　481千円 ・除雪機購入　365千円

27年度目標	・無縁墳墓の改葬撤去に向け、対象墳墓を決定し官報掲載及び墳墓に立札設置し1年間公告する。 ・管理料滞納者対策として督促・催告の事務手順を確認し、マニュアル等を作成する。 ・看板設置・臨戸訪問・使用承認取消を行う。	26年度末時点の課題	・墓地の安定的な供給及び市民ニーズに応じた小面積の区画墓地を供給する。
活動実績	・南多摩都市霊園八王子市区画分13区画募集、募集期間10/1～10/21、公開抽選会・書類審査を行い募集分の13区画全てを使用承認した。 また、他市の募集区画分については、多摩市16区画、稲城市1区画を使用承認した。 南多摩都市霊園の総募集数42区画、使用承認30区画、墓じまいなどによる返還5区画。 ・関係市（町田市・多摩市・稲城市）課長会議を年1回から7/22、2/16の2回に増やして開催。 ・管理料滞納者対策として、督促状発送後の催告書発送を1回から2回に増。 ・無縁墳墓の改葬撤去等のマニュアル作成に向け手順を整理し、無縁墳墓調査を行った。 ・南多摩都市霊園2区画について官報掲載（2/5）及び立札設置（2/5から）など無縁墳墓改葬公告を実施した。 ・南多摩都市霊園の維持管理、園内施設の保守を行うとともに使用者からの管理料徴収を行った。 ・設置区画数　2,111（25年度）　2,111（26年度）　2,111（27年度）		
27年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

活動推移

	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標　使用区画数（年度末）	区画	1,875	1,893	1,916	23
年間経費	円	24,270,415	23,935,425	24,848,235	912,810
1区画あたり管理コスト	円/区画	12,944	12,644	12,969	325



28年度目標	・霊園管理マニュアル等の整備 ・水道や排水路等の施設改修計画の策定 ・霊園管理システムの改修や、条例に基づく事務手続きの改善・効率化を図る。	27年度末時点の課題	・霊園管理事務についてシステムやマニュアルが十分整備されていないことから業務が非効率となっている。
28年度の取組	・霊園管理システム改修、マニュアル整備 ・無縁墳墓改葬及び撤去 ・霊園施設改修計画・霊園植栽計画の作成 ・高木剪定や危険を伴う作業（急傾斜面除草等）の委託化の検討	29年度の計画	・霊園管理システムの強化として、霊園区画地図台帳の電子化を図る。

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 霊園の管理運営は、嘱託員やシルバー人材センターに管理業務を外部化している。また、市内直営墓地、南多摩都市霊園の霊園募集業務や管理料徴収業務、台帳管理業務などの内部事務を一括して行うことにより、業務の効率化が図られている。 管理者が不明な墓地については、適正な墓地管理に努めた上で、無縁墳墓の改葬撤去といった、使用可能区画数を増やす取組を行い、墓地の安定的な供給を図っている。しかし、立場の異なる4市合同運営のため、区画変更などの合意形成には時間がかかる。

No.21	事務事業評価シート（平成27年度事業）													
事務事業名	北野余熱利用センターの管理運営									事業類型	施設運営			
担当部課	資源循環部　北野清掃工場													
計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ減量・リサイクル推進費	
根拠	八王子市余熱利用センター条例													
事業目的	八王子市北野余熱利用センターの維持管理を行い、市民に安全・安心な施設利用、環境啓発等の向上に寄与する。													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	1.00人	1.00人	0.90人	△ 0.10人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
	計	1.00人	1.00人	1.00人	0.00人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	161,452,330	160,660,586	152,954,224	△ 7,706,362
	委託料	155,281,878	154,308,416	151,556,240	△ 2,752,176
	光熱水費	0	0	0	0
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	6,170,452	6,352,170	1,397,984	△ 4,954,186
	維持補修費	3,588,900	7,574,558	6,790,020	△ 784,538
	その他	14,314,554	6,723,226	8,799,933	2,076,707
	計	179,355,784	174,958,370	168,544,177	△ 6,414,193
その他コスト	職員費	8,527,674	7,900,000	7,567,832	△ 332,168
	減価償却費	40,778,323	40,778,323	40,778,323	0
	賞与引当金繰入額	535,222	551,364	514,327	△ 37,037
	退職給与引当金繰入額	53,365	0	405,807	405,807
	計	49,894,584	49,229,687	49,266,289	36,602
行政コスト　計		229,250,368	224,188,057	217,810,466	△ 6,377,591

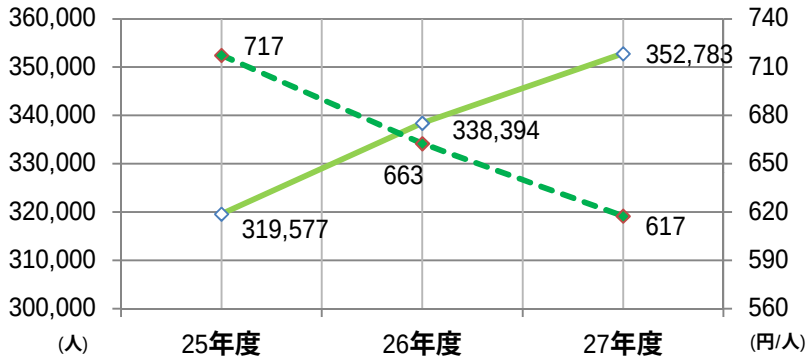
事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	179,355,784	174,958,370	168,544,177	△ 6,414,193
	事業費財源　計	179,355,784	174,958,370	168,544,177	△ 6,414,193

事業費及び事業費財源の主な増減説明	※26年度をもって周辺地域電波障害対策事業の終了。 事業終了に伴い、委託料・その他物件費が減少。

27年度目標	・指定管理者において、北野余熱利用センターの適切な管理運営を行う。 ・北野清掃工場を休炉し、かつ北野余熱利用センターを存続させた場合の熱源について、方向性を決定する。	26年度末時点の課題	今後建設予定の新館清掃工場稼働により、北野清掃工場が休炉となるため、それに伴う北野余熱利用センターのあり方が課題である。
活動実績	・指定管理者による適切な管理運営を実施した。また、月1回の指定管理者との定例打合せにて施設運営の現状や状況などについて意見交換を実施した。(年12回実施) ・施設利用者のサービス向上を図るため、指定管理者が自主事業(健康教室)を積極的に実施した。 自主事業(健康教室等)参加者　26年度11,288人　27年度:14,683人　対前年度:3,395人 ・施設老朽化による計画的な修繕および日々生じる経常的な修繕を実施した。 ・北野地区土地活用準備会を立上げ、その中においてあったかホール活用分科会を設置し、北野清掃工場休炉後の北野余熱利用センターの熱源等について検討した。		
27年度評価	**達成**	次年度の展開	**現状維持**

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	北野余熱利用センター利用者数	人	319,577	338,394	352,783	14,389
年間経費		円	229,250,368	224,188,057	217,810,466	△ 6,377,591
利用者1人あたりコスト		円/人	717	663	617	△ 46



利用状況・コストの推移

北野余熱利用センター利用者数

利用者1人あたりコスト

28年度目標	28年度末までに北野余熱利用センターの存続等についての方針を決定する。 また、施設の管理運営については、年度を通して休館日以外の緊急事態による営業中止がなく、指定管理者により適正に行われ、住民のスポーツへの促進、福祉、環境啓発等の向上を図る。	27年度末時点の課題	工場休炉後の北野余熱利用センターのあり方(余熱に代わるエネルギー検討、存続の有無等)及び経年劣化による施設の漏水や機器の更新。
28年度の取組	27年度に立ち上げたあったかホール活用分科会において北野清掃工場休炉後の北野余熱利用センターの熱源等について引き続き検討し、併せて存続についても検討する。 また、老朽化の著しい北野余熱利用センターの施設を計画的に修繕していく。	29年度の計画	北野余熱利用センター存続の場合は、余熱に代わるエネルギーを決定すると共に、継続的な施設の安全・安心な運営のために修繕計画の見直しを立案し施設の延命化を図る。

庁内評価委員会(二次評価)	【評価】 施設利用者は年々増加しており、地域住民だけでなく市内各所から利用される施設となっている。 余熱利用の温水プールなど、これまでも利用者は多かったが、フットサルやヨガなどの各種講座をきっかけとして、若年者や子育て世代への施設周知が進み、その後の利用者増に結び付いている。 課題としている当該施設の今後のあり方について、早急に意見をまとめる必要がある。 市職員が担う業務内容は、指定管理者との調整やモニタリングなど正規職員が担うべき業務が大半であるが、指定管理料の支払い業務など、業務量は少ないが、職員体制の適正化に取り組む余地はある。

No.22	事務事業評価シート（平成27年度事業）												
事務事業名	道の駅八王子滝山の管理運営								事業類型	施設運営			
担当部課	産業振興部　農林課												
計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興			まち・ひと・しごと創生総合戦略	②	—	
予算	会計	一般会計	款	06	農林業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費		
根拠	八王子市道の駅条例												
事業目的	消費者の「食」に対する安全・安心への要求に応え、農業をはじめとする地域産業の安定を図るため「道の駅八王子滝山」を指定管理者制度のもとに適切に管理運営する												

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	0.66人	0.64人	0.64人	0.00人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	0.66人	0.64人	0.64人	0.00人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	1,025,168	100,115	1,078,444	978,329
	委託料	323,442	0	496,800	496,800
	光熱水費	0	0	0	0
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	701,726	100,115	581,644	481,529
	維持補修費	816,217	0	0	0
	その他	1,102,000	463,040	20,112,052	19,649,012
	計	2,943,385	563,155	21,190,496	20,627,341
その他コスト	職員費	5,750,826	5,056,000	5,056,000	0
	減価償却費	7,207,477	7,207,477	7,207,477	0
	賞与引当金繰入額	353,247	352,873	354,908	2,035
	退職給与引当金繰入額	35,221	0	288,574	288,574
	計	13,346,771	12,616,350	12,906,959	290,609
行政コスト　計		16,290,156	13,179,505	34,097,455	20,917,950

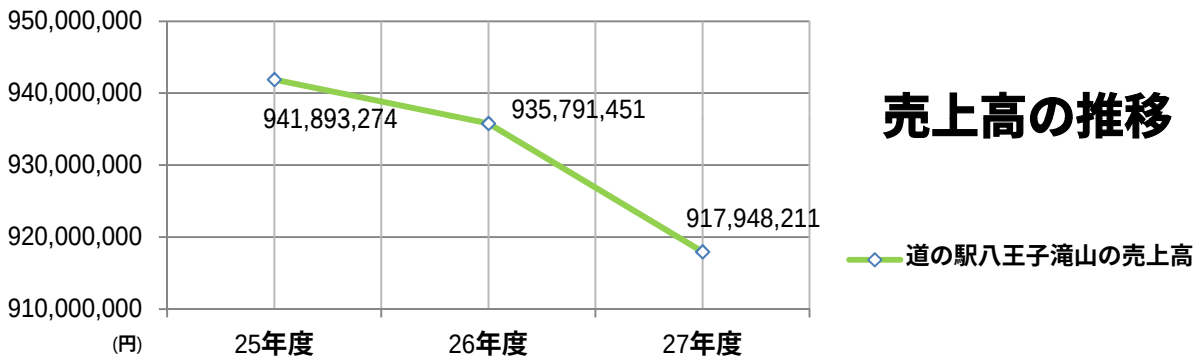
事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	1,477,717	0	0	0
	一般財源	1,465,668	563,155	21,190,496	20,627,341
	事業費財源　計	2,943,385	563,155	21,190,496	20,627,341

事業費及び事業費財源の主な増減説明	ウッドデッキ改修工事　19,982千円

27年度目標	・指定管理者制度の活用により、適切に管理運営する。 ・平成26年度以上の来場者数を確保する。	26年度末時点の課題	開設から8年目を迎えた施設では一部老朽化に伴う修繕やリニューアル等の利用者の飽きを回避するための取組を行う必要がある。
活動実績	年間を通じて、地場農産物のPRをはじめ、地産地消の推進、農業振興の促進及び来場者に向けた賑わいの創出など積極的な活動を行った。 【売り上げ実績の推移】 平成27年度　売上額917,948,211円、来場者数　904,411人、分配金8,349,624円 平成26年度　売上額935,791,451円、来場者数　949,359人、分配金8,933,000円 平成25年度　売上額941,893,274円、来場者数1,000,867人、分配金9,791,000円		
27年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	道の駅八王子滝山の売上高	円	941,893,274	935,791,451	917,948,211	△ 17,843,240
年間経費		円	16,290,156	13,179,505	34,097,455	20,917,950
―		―	―	―	―	―



28年度目標	道の駅は、道路利用者の休憩場所等としての使用をはじめ、農産物直売所として、農家の販路拡大に寄与し、地産地消を図る。	27年度末時点の課題	開設から9年目を迎えた施設では27年度中に出来なかった修繕やリニューアル等の利用者の飽きを回避するための取組を行う必要がある。
28年度の取組	・屋根改修工事 ・喫煙コーナー設置工事 ・会議室及び交流ホール床張替工事 ・29年度以降の指定管理者更新において、市の収入増加に向けた取組として、指定管理者との分配金協定を見直し、募集を行う。	29年度の計画	・駐車場舗装改修工事 ・南側CWガラスフィルム張り工事 ・トイレ改修工事（温水洗浄便座化）

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 地元農家が作成した農産物については、毎月行われる旬の野菜をPRするイベントや、市内各所での出張販売といった取組の成果により、売り上げが増加し、農家の販路拡大に貢献している。一方で、道の駅における土産物や食堂の売上、来場者数は減少が続いており、27年度は夏場の工事による出店制限もあり、対前年度を下回る結果となった。 開設から9年であるが、施設の老朽化が目立ち、27年度はウッドデッキを改修した。食品を扱う施設なので、今後も衛生面に配慮した運営が不可欠である。また、分配金については指定管理者選定の際に見直す必要がある。 業務分担については、市職員が担っているものは、指定管理者や出荷組合との調整、他市町村の視察対応、運営会議出席であり、業務の効率化はすでに図られている。

No.23	事務事業評価シート（平成27年度事業）												
事務事業名	農村環境改善センター管理運営								事業類型	施設運営			
担当部課	産業振興部　農林課												
計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計		款	06	農林業費	項	01	農業費	目	04	農村環境施設管理費	
根拠	八王子市農村環境改善センター条例												
事業目的	農業者等に対し、農業経営及び生活改善並びに健康の増進等に必要な施設を供与し、農村環境の改善を図る。												

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.00人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	0.30人	0.30人	0.30人	0.00人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	11,067,000	11,211,500	11,211,500	0
	委託料	11,067,000	11,211,500	11,211,500	0
	光熱水費	0	0	0	0
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	その他	0	0	388,800	388,800
	計	11,067,000	11,211,500	11,600,300	388,800
その他コスト	職員費	2,614,012	2,370,000	2,370,000	0
	減価償却費	2,927,793	2,927,793	2,927,793	0
	賞与引当金繰入額	160,566	165,409	166,364	955
	退職給与引当金繰入額	16,010	0	135,270	135,270
	計	5,718,381	5,463,202	5,599,427	136,225
行政コスト　計		16,785,381	16,674,702	17,199,727	525,025

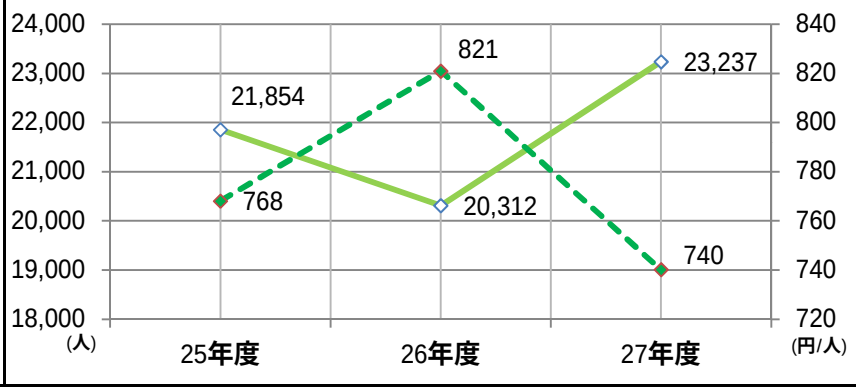
事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	186,428	196,682	192,981	△ 3,701
	一般財源	10,880,572	11,014,818	11,407,319	392,501
	事業費財源　計	11,067,000	11,211,500	11,600,300	388,800

事業費及び事業費財源の主な増減説明	上川農村環境改善センターの体育室照明器具工事による事業費の増

27年度目標	26年度（昨年度）より、施設の利用者数の増加を図る。	26年度末時点の課題	施設の利用者数が減少傾向にあること。
活動実績	（上川農村環境改善センター） ・体育室の照明器具工事を実施した。 ・古くなった卓球台をリニューアルした。 ・帝京大学チアリーディング部の演技披露をセンター祭りで企画するなど、来場者数の増加に繋げた。 （上川・恩方両センター） ・施設の老朽化への対応として、今後の修繕計画を作成した。 【年間利用者数】　25年度　26年度　27年度 恩方農村環境改善センター：11,935人　11,442人　13,027人 上川農村環境改善センター：9,919人　8,870人　10,210人		
27年度評価	**達成**	次年度の展開	**現状維持**

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	農村環境改善センター利用者数（2センター合計）	人	21,854	20,312	23,237	2,925
年間経費		円	16,785,381	16,674,702	17,199,727	525,025
利用者1人あたりコスト		円/人	768	821	740	△ 81

活動推移



利用状況・コストの推移

農村環境改善センター利用者数（2センター合計）
利用者1人あたりコスト

28年度目標	農業者等への健康増進を継続的に図れる施設とする。	27年度末時点の課題	施設の老朽化
28年度の取組	・恩方農村環境改善センター 施設の網戸設置工事 ・上川農村環境改善センター 西側外壁サッシグレーチング改修工事	29年度の計画	・恩方農村環境改善センター トイレ、エアコン改修工事 ・上川農村環境改善センター トイレ、エアコン改修工事、ホール納戸設置改修 上記の改修工事を実施し、施設の利便性の向上を図る。

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 農村環境改善センターは指定管理者制度によって運営されている施設である。市の職員が担っている主な業務は、指定管理者との調整、モニタリングといった業務であり、職員体制の適正化に取り組む余地は少ない。 利用者数については、25年度から26年度にかけては減少していたが、27年度は25年度を上回る利用者数であり、改善が見られている。 一方、施設が建設されてから35年以上が経過しており、老朽化が著しい。今後も施設を維持していくのであれば、農業振興、農業経営の拠点として地域や農林業従事者と連携した取組が求められる。

No.24	事務事業評価シート（平成27年度事業）													
事務事業名	先端ものづくり支援									事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	産業振興部　企業支援課													
計画	編	5	章	2	施策番号	39	高度な技術の集積を活かした産業振興			まち・ひと・しごと創生総合戦略		②	—	
予算	会計	一般会計		款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工振興費		
根拠	八王子市先端技術センター条例、八王子市産業振興マスタープラン第2期													
事業目的	本市の特徴の一つである技術力の高い中小製造業の集積を活かし、地域経済を活性化する。													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	0.50人	1.25人	1.50人	0.25人
	任期付職員	1.90人	1.90人	1.90人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	2.40人	3.15人	3.40人	0.25人

行政コスト　（単位　円）

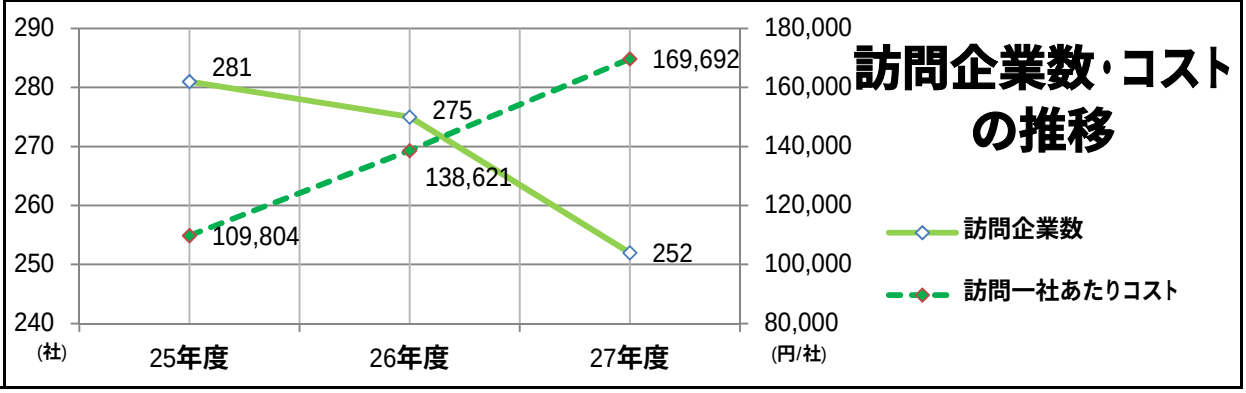
		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	46,800	46,800	0	△ 46,800
	物件費	18,133,890	18,254,269	18,320,422	66,153
	委託料	1,083,280	984,803	903,984	△ 80,819
	光熱水費	1,029,752	1,043,909	1,002,266	△ 41,643
	賃借料	14,248,507	14,358,312	14,234,592	△ 123,720
	その他物件費	1,772,351	1,867,245	2,179,580	312,335
	維持補修費	0	0	0	0
	その他	192,750	1,289,500	2,811,770	1,522,270
	計	18,373,440	19,590,569	21,132,192	1,541,623
その他コスト	職員費	11,863,236	17,397,502	19,635,056	2,237,554
	減価償却費	0	0	0	0
	賞与引当金繰入額	591,501	1,132,695	1,318,881	186,186
	退職給与引当金繰入額	26,683	0	676,345	676,345
	計	12,481,420	18,530,197	21,630,282	3,100,085
行政コスト　計		30,854,860	38,120,766	42,762,474	4,641,708
事業費財源	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	534,000	1,268,000	734,000
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	1,122,000	826,400	769,700	△ 56,700
	その他	672,895	959,967	562,933	△ 397,034
	一般財源	16,578,545	17,270,202	18,531,559	1,261,357
	事業費財源　計	18,373,440	19,590,569	21,132,192	1,541,623

事業費及び事業費財源の主な増減説明	産学連携補助金交付件数増加による増（26年度3件⇒27年度4件）

27年度目標	・ものづくりセンター5室満室 ・先端技術セミナー6回開催 ・産学連携補助金利用件数倍増（6件）	26年度末時点の課題	技術力向上支援に係る産学連携補助制度について、より利用しやすい制度とするため対象事業を整理して手続きの簡略化などを行う。
活動実績	・27年度のものづくりセンターは3室入居。（内1件は28.3に退去しており、27年度末時点では、2室入居中。） ・ものづくりセンター利用、産学連携補助金利用に向けたPR活動 （支援施策に関するパンフレットを市内企業約1,000社へ郵送、技術相談員の企業訪問・相談の際の周知など） ・先端技術セミナーの開催（開催回数：6回、参加者数延295名） ・産学連携補助金の交付　4件　252万円		
27年度評価	**やや不十分**	次年度の展開	**改善**

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	訪問企業数	社	281	275	252	△ 23
年間経費		円	30,854,860	38,120,766	42,762,474	4,641,708
訪問一社あたりコスト		円/社	109,804	138,621	169,692	31,071



28年度目標	・ものづくりセンター空室解消 ・先端技術セミナー6回開催 ・産学連携補助金利用件数8件	27年度末時点の課題	産学連携による研究・開発費等への補助金のさらなる活用に向けた補助制度の効果的な周知
28年度の取組	・ものづくりセンターの利用及び産学連携補助金利用を促進するため、PR活動の強化（市内大学の産学連携担当部署への訪問、法人市民税申告書とともに支援施策チラシを約1,500件郵送、市内企業のさらなる訪問など） ・先端技術セミナーの開催テーマの検討	29年度の計画	・ものづくりセンター及び開発交流プラザの運営 ・先端技術セミナーの開催（6回） ・産学連携による研究・開発費等への補助金の小規模事業者への補助内容のレベルアップ

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 ものづくりセンターの入所企業数は3社で、昨年度から減少しており、新規入所企業がない状況が続いている。企業からの入所ニーズを適切に把握すること、これまで以上に企業へのPRを行うことで施設利用につなげることが求められる。 業務の執行体制については、企業からの相談要員として、企業OBの任期付職員を専任で配置しており、その他業務についても臨時職員を活用することによって効率的に行われている。 産学連携補助金については、26年度から開始された制度である。掲げた年度目標には届いていないが、実績を出すことが難しい中、大学等が多く立地している本市の特性を生かして、実績につなげている。

No.25	事務事業評価シート（平成27年度事業）													
事務事業名	交流拠点施設の整備									事業類型	施設運営			
担当部課	産業振興部　観光課													
計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興			まち・ひと・しごと創生総合戦略		④	—	
予算	会計	一般会計		款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	観光費		
根拠	観光立国推進基本法、八王子市夕やけ小やけふれあいの里条例、八王子市いきいき産業基本条例													
事業目的	自然に親しむレクリエーション活動を行う場を提供することにより、農林業など地域の振興を図るとともに、市民の余暇活動の充実に資すること。													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	1.12人	1.22人	1.43人	0.21人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	1.12人	1.22人	1.43人	0.21人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	101,508,702	105,414,842	105,168,342	△ 246,500
	委託料	97,350,000	100,555,000	100,555,000	0
	光熱水費	0	0	0	0
	賃借料	4,020,816	4,016,406	4,016,406	0
	その他物件費	137,886	843,436	596,936	△ 246,500
	維持補修費	827,400	480,870	3,461,032	2,980,162
	その他	1,115,840	6,881,760	0	△ 6,881,760
	計	103,451,942	112,777,472	108,629,374	△ 4,148,098
その他コスト	職員費	9,987,426	9,638,000	11,297,000	1,659,000
	減価償却費	46,313,893	45,867,436	44,329,926	△ 1,537,510
	賞与引当金繰入額	599,450	672,664	792,998	120,334
	退職給与引当金繰入額	59,768	0	644,783	644,783
	計	56,960,537	56,178,100	57,064,707	886,607
行政コスト　計		160,412,479	168,955,572	165,694,081	△ 3,261,491

事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	366,250	393,719	430,000	36,281
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	103,085,692	112,383,753	108,199,374	△ 4,184,379
	事業費財源　計	103,451,942	112,777,472	108,629,374	△ 4,148,098

事業費及び事業費財源の主な増減説明	・26年度は夕焼小焼館照明改修、重油タンク配管改修、いろりばた空調修繕を実施（その他） ・27年度は夕焼小焼橋改修、テントサイドデッキ改修、非常灯ＬＥＤ化を実施（維持補修費）

27年度目標	夕やけ小やけふれあいの里の適切な施設の維持及び来園者サービス等管理に努める。	26年度末時点の課題	・施設の老朽化により修繕・改修を要する箇所が増えてきている。 ・来園者数の増減は、天候による影響が大きい。

活動実績

・自然に親しむレクリエーション施設の効率的及び効果的な運営と利用者の安全を確保し、快適に訪れることができる施設の管理・運営を実施するとともに、天候に影響を受けやすい施設であるため屋内展示イベント等の開催により来園者の増加に努めた。
・大規模修繕として夕焼小焼橋改修、テントサイトデッキ改修のほか、地域の避難所としての役割を果たすための整備として夕焼小焼館非常灯修繕等を実施した。また、指定管理者においても、トイレの一部洋式化など利用者の要望等に応える修繕をはじめ38件の施設修繕を実施した。

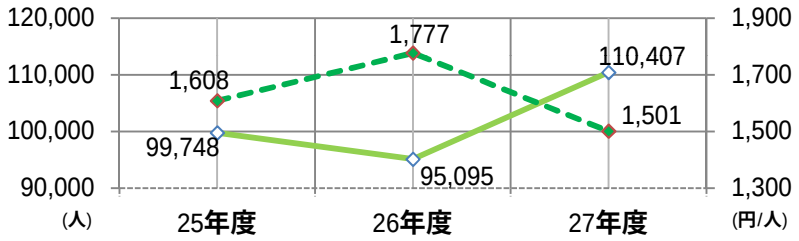
【主なイベントと集客数】　全16回実施　参加者計48,611人

区　　分	開催日	来場者数
新緑祭	5月2～6日	8,062　人
ホタルの夕べ	6月13～28日	9,626　人
七夕まつり	8月1～9日	4,897　人
お祖父ちゃんお祖母ちゃんの似顔絵大会	9月12～27日	5,482　人
クリスマスイルミネーション	11月28～12月27日	8,001　人

27年度評価	**達成**	次年度の展開	**現状維持**

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	夕やけ小やけふれあいの里利用者数	人	99,748	95,095	110,407	15,312
年間経費		円	160,412,479	168,955,572	165,694,081	△ 3,261,491
利用者1人あたりコスト		円/人	1,608	1,777	1,501	△ 276



利用状況・コストの推移

夕やけ小やけふれあいの里利用者数
利用者1人あたりコスト

28年度目標	施設の効果・効率的な運営が行い、利用者の満足度を高め、リピーターを含む利用者数を増加させる。 年間利用者数　10万人 (5年間において50万人を目安)	27年度末時点の課題	・経年劣化による修繕箇所の対応 ・定期的な慣例の企画イベント事業については、より利用者増加を図るため、見直し検討を要す。
28年度の取組	・木造部分等の老朽箇所を補修し利用者の安全を確保する。 ・イベント内容を検討し、来園者数の増を図る。 ・施設のあり方やサービスについて関係者と検討する。 ・次期指定管理者の施設管理内容の見直しを行う。	29年度の計画	・恩方地域の観光振興を図る施設としての役割及び全国都市緑化はちおうじフェアサテライト会場としての役割を十分に果たす。 ・新たに平成29年度から指定管理を担う管理者と十分に協議し、利用者数及び収益増を図る施策を講じる。

庁内評価委員会（二次評価）

【評価】

夕やけ小やけふれあいの里は自然体験型施設であるため、天候が来場者数に影響を与えやすい。27年度は前年と比べ、GWなどに晴天が続いたこと、屋外イベントから屋内施設を活用したイベントへ切り替えたことなどにより、利用者数は大幅に増加した。
一方で、市内でも施設の存在を知らない方がいることから、市外へのPRと併せて充実していく必要がある。また、高尾～陣馬間の登山者などに向けて日帰り入浴施設をPRし、施設の積極的な活用が求められる。
地域の一時避難所でもある当該施設は、築20年が経過し、計画的な修繕が必要である。
施設運営にかかる業務は各種企画・指定管理者との調整など、正規職員が担うべき業務であり、職員体制の適正化に取り組む余地は少ない。

No.26	事務事業評価シート（平成27年度事業）												
事務事業名	観光関連施設等の環境整備								事業類型	施設運営			
担当部課	産業振興部　観光課												
計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興			まち・ひと・しごと創生総合戦略	④	—	
予算	会計	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	観光費		
根拠	観光立国推進基本法、八王子市いきいき産業基本条例、八王子市観光施設条例												
事業目的	市内観光地に設置されている観光施設の利便性及び公衆衛生の向上を図り、観光客の安全確保及び観光施設の効果的な運営と維持管理を実施することにより観光客の満足度を高める。 ボランティアガイド制度やファンクラブの運営を補助し、高尾山等の魅力を効果的に伝えることにより、リピーターの確保や来山者の増加につなげる。												

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	2.25人	2.75人	2.11人	△ 0.64人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	2.25人	2.75人	2.11人	△ 0.64人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	25,643,591	29,482,491	26,469,569	△ 3,012,922
	委託料	22,025,317	23,748,538	23,694,958	△ 53,580
	光熱水費	2,885,106	2,203,826	1,629,816	△ 574,010
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	733,168	3,530,127	1,144,795	△ 2,385,332
	維持補修費	1,040,980	506,347	100,720	△ 405,627
	その他	19,134,246	32,766,608	16,822,264	△ 15,944,344
	計	45,818,817	62,755,446	43,392,553	△ 19,362,893
その他コスト	職員費	20,064,026	21,725,000	16,669,000	△ 5,056,000
	減価償却費	0	936,723	1,315,249	378,526
	賞与引当金繰入額	1,204,249	1,516,252	1,170,088	△ 346,164
	退職給与引当金繰入額	120,071	0	951,393	951,393
	計	21,388,346	24,177,975	20,105,730	△ 4,072,245
行政コスト　計		67,207,163	86,933,421	63,498,283	△ 23,435,138

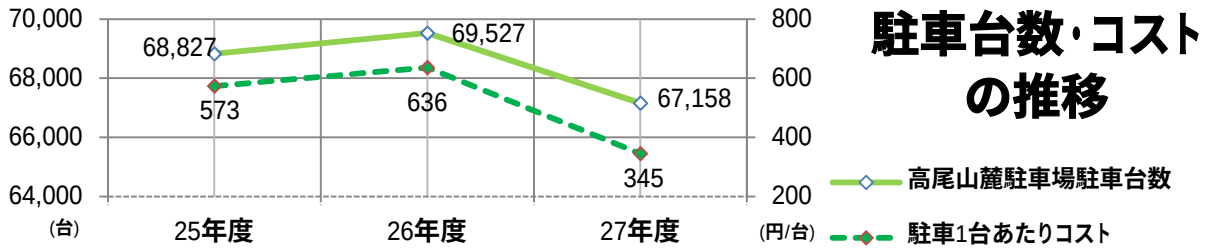
事業費財源					
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	5,490,000	0	△ 5,490,000
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	43,580,237	41,221,734	27,681,097	△ 13,540,637
	その他	342,255	501,974	206,079	△ 295,895
	一般財源	1,896,325	15,541,738	15,505,377	△ 36,361
	事業費財源　計	45,818,817	62,755,446	43,392,553	△ 19,362,893

事業費及び事業費財源の主な増減説明	・京王電鉄との土地交換により、26年度まで支払っていた補償金の減 ・26年度に実施した「高尾山観光駐車場の整備」及び「観光案内所の整備運営」にかかった事業費の減

27年度目標	観光客が快適に、移動･滞在･観光することができる環境整備の推進	26年度末時点の課題	高尾山口駅の観光案内所及び高尾山IC下に整備した大型バス駐車場を運営管理する八王子観光協会と詳細について調整する必要がある。
活動実績	･観光地公衆トイレの清掃、維持管理 ･高尾山麓駐車場の運営 ･高尾山口駅前広場整備に伴う氷川神社への土地売却（登記） ･ハイキングコース等清掃 ･観光施設維持管理 ･高尾陣馬特別警戒連絡協議会への参加 ･高尾ボランティアガイド、高尾陣馬ファンクラブ補助金 ･26年度末時点の課題への対応については、高尾山IC下に移設した大型バス駐車場の運営に関すること、高尾山口駅舎内に移設した観光案内所の人員体制や販促品、情報発信等に関することを観光協会と調整することができた。		
27年度評価	**達成**	次年度の展開	**現状維持**

活動推移

	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標　高尾山麓駐車場駐車台数	台	68,827	69,527	67,158	△ 2,369
年間経費	円	39,468,584	44,240,070	23,169,363	△ 21,070,707
駐車1台あたりコスト	円/台	573	636	345	△ 291



28年度目標	効果･効率的な事業遂行により、来訪者の利便性を向上させ、安全安心に本市の観光を楽しめる環境をつくる。	27年度末時点の課題	･高尾山口駅前広場整備に伴う大型バス駐車台数の減少による収入減 ･滝山観光駐車場の有料化
28年度の取組	高尾山口観光案内所及び高尾山麓駐車場の運営管理並びにその他の観光関連施設の維持管理を実施する。	29年度の計画	観光関連施設の維持管理を実施する。

庁内評価委員会（二次評価）

【評価】

27年4月に高尾山口駅舎内に観光案内所をリニューアルオープンし、高尾山だけでなく、市内全体の見どころや物産の情報など、八王子の魅力を幅広く案内するとともに、外国のお客様に向けた多言語サービスも充実させたことにより、27年度は21万人の利用客があった。また、駅前トイレの外壁を多摩産材で囲ったことにより、自然と調和した観光地らしい施設にすることができた。

高尾山麓駐車場の駐車台数は、26年度より約2,360台減少した。要因として、高尾山口駅前広場整備に伴い大型バス駐車場を高尾山IC下に移設したことにより利便性が低下し、大型バスの駐車台数が約460台減少したことが挙げられる。一方、乗用車の駐車台数も約1,900台減少している。27年度は、駐車場の利用ができないなど駐車台数の減少につながる物理的な要因はなかったため、天候による入山者の減少に伴い、駐車台数が減少したものと分析する。

コスト面においては、高尾山口駅前広場の整備のために京王電鉄と土地交換をしたことによって、これまで京王電鉄に支払っていた補償金がなくなり、経費の総額について縮減することができた。

当該事業の目的は、観光客の満足度を高めることとしているため、今後は、観光客に対する満足度調査を実施することにより、利用者のニーズを取り入れた環境整備を推進していくことが必要である。

No.27	事務事業評価シート（平成27年度事業）												
事務事業名	自転車駐車場の管理運営									事業類型	施設運営		
担当部課	道路交通部　交通事業課												
計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計		款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
根拠	自転車法、八王子市自転車等の放置の防止に関する条例												
事業目的	各駅周辺に設置された自転車駐車場を適切に管理・運営することにより、利用者の安全確保と利便性の向上を図り、併せて放置自転車の抑制を図る。												

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	1.90人	1.30人	1.22人	△ 0.08人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.12人	0.15人	0.12人	△ 0.03人
	計	2.02人	1.45人	1.34人	△ 0.11人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	60,952,009	58,637,222	58,806,714	169,492
	委託料	1,455,720	609,120	498,960	△ 110,160
	光熱水費	332,481	372,700	334,354	△ 38,346
	賃借料	58,788,268	57,360,270	57,539,071	178,801
	その他物件費	375,540	295,132	434,329	139,197
	維持補修費	126,000	210,600	345,600	135,000
	その他	1,596,000	426,600	0	△ 426,600
	計	62,674,009	59,274,422	59,152,314	△ 122,108
その他コスト	職員費	16,847,281	10,812,196	10,187,399	△ 624,797
	減価償却費	28,794,545	28,794,545	28,794,545	0
	賞与引当金繰入額	1,038,984	738,686	694,828	△ 43,858
	退職給与引当金繰入額	101,394	0	550,094	550,094
	計	46,782,204	40,345,427	40,226,866	△ 118,561
行政コスト　計		109,456,213	99,619,849	99,379,180	△ 240,669

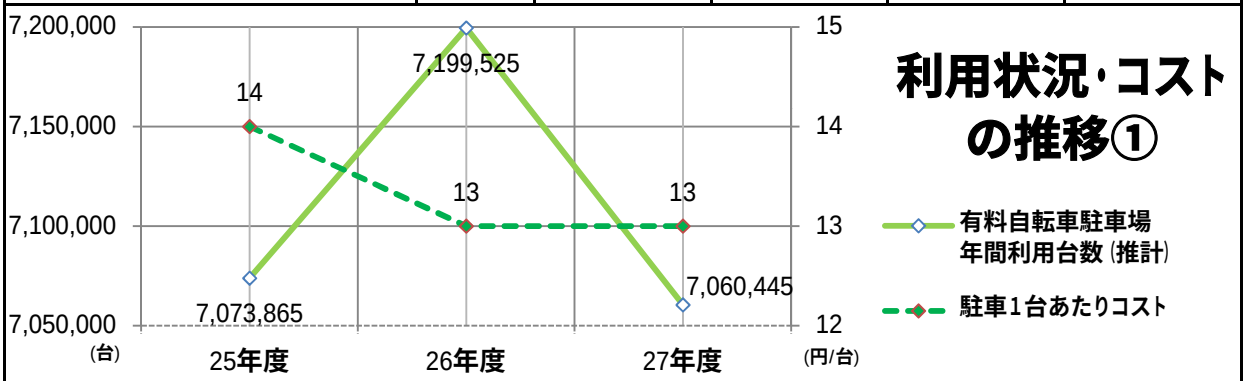
事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	1,098,757	1,110,303	1,099,775	△ 10,528
	一般財源	61,575,252	58,164,119	58,052,539	△ 111,580
	事業費財源　計	62,674,009	59,274,422	59,152,314	△ 122,108

事業費及び事業費財源の主な増減説明	

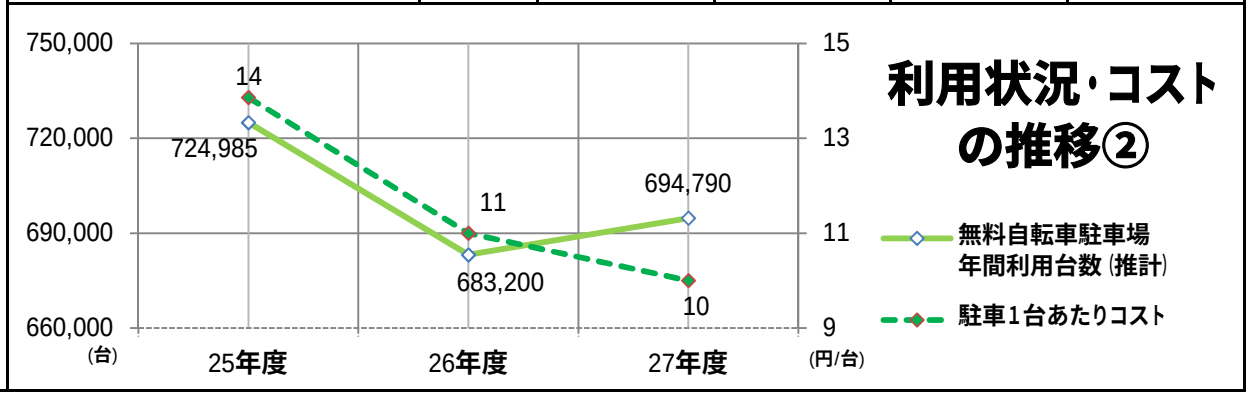
27年度目標	28年度中に、自転車駐車場又はバイク駐車場の用地を確保できるよう、各方面と交渉を進める。	26年度末時点の課題	他事業計画の影響を受け、自転車駐車場用地を維持確保することができないことがある。
活動実績	年度目標に対する活動実績としては、自転車等駐車場用地を確保するため、候補地を調査したが利用できそうな場所はなかなか見つからなかった。一方、既存の駐輪帯の増設の交渉を管理者と行い、増設するに至った。 自転車駐車場の設置数、収容可能台数は、以下のとおり。 設置数：72か所　収容可能台数：31,757台 【内訳】 ・市管理（無料）20か所　3,286台 ・（公財）自転車駐車場整備センター運営（有料）　39か所　25,815台 ・（一財）八王子市まちづくり公社運営（有料）　5か所　2,425台 ・民間事業者運営自転車駐車場（有料）　8か所　231台　（28年3月31日現在）		
27年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	有料自転車駐車場年間利用台数（推計）	台	7,073,865	7,199,525	7,060,445	△ 139,080
年間経費		円	99,405,813	92,393,343	92,428,646	35,303
駐車1台あたりコスト		円/台	14	13	13	0



		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	無料自転車駐車場年間利用台数（推計）	台	724,985	683,200	694,790	11,590
年間経費		円	10,050,400	7,226,506	6,950,534	△ 275,972
駐車1台あたりコスト		円/台	14	11	10	△ 1



28年度目標	八王子ビジョン2022の平成29年度目標値である自転車駐車場の利用率86%の達成が見込めるものとして、利用率が85.5%以上となっていることを目標とする。	27年度末時点の課題	他事業計画の影響による自転車駐車場用地の維持･確保
28年度の取組	･西八王子駅南口臨時自転車駐車場の建替え ･八王子駅北口の自動二輪車用駐車場の台数増 ･自転車駐車場用地確保に向けた候補地の調査	29年度の計画	･西八王子駅南口自転車駐車場の建替え ･八王子駅南口の1393号線の整備に伴う自転車駐車場の再整備

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 27年度は、自転車駐車場が必要な地域の用地確保の取組を進め、有料･無料施設を合わせ、全体として8か所（444台分）の増設を行った。しかし、利用台数は、前年度を下回っていることから投資効果の分析を行い、今後の事業展開につなげる必要がある。 無料施設の有料化検討については、有料化する際の投資的経費や維持管理費等を考慮すると、無料化の継続が適当な駐車場もあることから、各無料駐車場の設置環境や利用状況等を踏まえた検討が必要である。 安全･快適な道路環境の整備の施策展開の一つとして、自転車交通の推進を掲げているため、今後においても駐車場用地の確保、施設の老朽化への対応、駐車場施設の適切な維持管理等に努めるとともに、内部事務の見直しにより事務の効率性向上にも取り組む必要がある。

No.28	事務事業評価シート（平成27年度事業）													
事務事業名	公園管理									事業類型	施設運営			
担当部課	まちなみ整備部　公園課													
計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計		款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	09	公園費		
根拠	都市公園法、八王子市都市公園条例、八王子市児童遊園条例													
事業目的	公園を適切に維持管理し、住民の福祉の向上に資する。													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	10.45人	9.38人	8.27人	△ 1.11人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.50人	0.50人	0.00人
	計	10.45人	9.88人	8.77人	△ 1.11人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	1,164,838,770	1,194,336,459	1,187,976,148	△ 6,360,311
	委託料	1,155,724,915	1,186,326,768	1,180,351,676	△ 5,975,092
	光熱水費	6,486,861	5,726,994	5,231,108	△ 495,886
	賃借料	13,000	0	0	0
	その他物件費	2,613,994	2,282,697	2,393,364	110,667
	維持補修費	922,855	1,873,999	1,244,915	△ 629,084
	その他	19,289,550	109,130	326,340	217,210
	計	1,185,051,175	1,196,319,588	1,189,547,403	△ 6,772,185
その他コスト	職員費	90,280,938	75,855,524	67,622,161	△ 8,233,363
	減価償却費	45,368,449	45,748,654	46,056,292	307,638
	賞与引当金繰入額	5,593,074	5,244,836	4,662,261	△ 582,575
	退職給与引当金繰入額	557,664	0	3,728,918	3,728,918
	計	141,800,125	126,849,014	122,069,632	△ 4,779,382
行政コスト　計		1,326,851,300	1,323,168,602	1,311,617,035	△ 11,551,567

事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	1,225,350	1,401,327	1,612,199	210,872
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	3,895,160	4,030,760	4,217,114	186,354
	その他	10,179,927	6,904,256	7,003,909	99,653
	一般財源	1,169,750,738	1,183,983,245	1,176,714,181	△ 7,269,064
	事業費財源　計	1,185,051,175	1,196,319,588	1,189,547,403	△ 6,772,185

事業費及び事業費財源の主な増減説明	26年度は蓮生寺公園管理棟工事を実施したことによる増（委託料） 27年度は公園台帳のデータ更新委託を実施したことによる増（委託料）

27年度目標	公園、緑地等を適切に維持管理し、利用者の安全確保と市民の憩いの場として良好な環境を維持する。	26年度末時点の課題	管理面積の増加に伴い、直営と指定管理者の管理区分や体制を見直す必要がある。

活動実績

・直営の公園（未公告含む）、児童遊園、まちの広場の樹木剪定、除草、清掃を行い、良好な環境の維持に努めた。（剪定等実施施設；187か所）
・指定管理者の指定及び業務モニタリング　都有地の広場の維持管理業務受託
・公園の維持管理に係る事務及び予算執行管理

【公園の維持管理に関する苦情件数】

25年度	26年度	27年度
2,022件	2,037件	2,141件

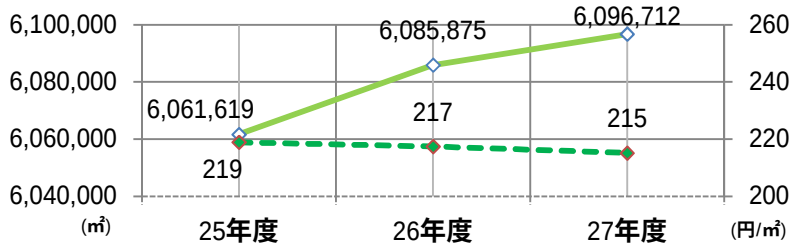
【公園管理面積　内訳】

	直営	指定管理者	計
25年度	764,973 ㎡	5,296,646 ㎡	6,061,619 ㎡
26年度	774,627 ㎡	5,311,248 ㎡	6,085,875 ㎡
27年度	781,517 ㎡	5,315,195 ㎡	6,096,712 ㎡
対前年度	6,890 ㎡	3,947 ㎡	10,837 ㎡

27年度評価	**達成**	次年度の展開	**現状維持**

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	公園管理面積（合計）	㎡	6,061,619	6,085,875	6,096,712	10,837
年間経費		円	1,326,851,300	1,323,168,602	1,311,617,035	△ 11,551,567
公園1㎡あたりの管理コスト		円/㎡	219	217	215	△ 2



管理面積・コストの推移

公園管理面積（合計）
公園1㎡あたりの管理コスト

28年度目標	指定管理者や市の直営における公園の草刈、清掃、施設の修繕が適正に行われている。	27年度末時点の課題	試行により地域協働による管理を実施している公園について、地域団体の担当者の任期後においては、高齢化などにより後任が見つかりにくい状況にあるため、事業の継続性に懸念がある。
28年度の取組	利用者の安全確保を優先した維持管理を中心に市民の憩いの場として良好な環境を維持する。 市民との協働管理など、直営又は指定管理者制度以外の管理方法を検討する。	29年度の計画	指定管理者が管理する公園の地区割りを分割することで管理公園数、面積の格差をなくし、指定管理者間の維持管理水準の平準化を図る。

庁内評価委員会（二次評価）

【評価】

公園の管理については指定管理者制度を広く適用しており、市が直営で管理している面積は全体の1割程度である。公園は都市開発に伴い設置することが義務付けられている施設であり、今後も管理面積が拡大していくことが予想される。今後の管理方法については、公園アドプト制度など市民との協働を理解してもらうための取組を進めていく必要がある。
市職員が関わっている業務は、指定管理者の選別・管理、現場確認、契約等であり、職員体制の適正化に取り組む余地は少ない。
各公園の地価にあわせた使用料金となるよう、公園内の設置許可に関する条例を改正し、今後の適正な料金収入に向けて制度を整えたことは評価できる。

No.29	事務事業評価シート（平成27年度事業）													
事務事業名	教育センター管理運営									事業類型	施設運営			
担当部課	学校教育部　指導課													
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略			—	—
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費		
根拠	八王子市教育センター条例													
事業目的	教育に関する研究及び調査並びに研修等を行い、本市における教育の充実と振興を図るために設置している教育センターの目的が実現できるよう、教育センターの環境を快適な状態に維持管理する。													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	0.70人	0.50人	0.55人	0.05人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.45人	0.45人	0.30人	△ 0.15人
	計	1.15人	0.95人	0.85人	△ 0.10人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	3,617,385	3,661,343	3,750,246	88,903
	物件費	20,496,902	20,329,621	19,475,680	△ 853,941
	委託料	8,252,319	8,507,539	8,015,060	△ 492,479
	光熱水費	10,471,901	10,019,608	8,980,976	△ 1,038,632
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	1,772,682	1,802,474	2,479,644	677,170
	維持補修費	1,670,655	1,612,823	1,906,121	293,298
	その他	2,374,031	55,846	3,503,790	3,447,944
	計	28,158,973	25,659,633	28,635,837	2,976,204
その他コスト	職員費	7,711,908	5,576,588	5,718,496	141,908
	減価償却費	0	0	0	0
	賞与引当金繰入額	457,385	341,419	350,709	9,290
	退職給与引当金繰入額	37,356	0	247,993	247,993
	計	8,206,649	5,918,007	6,317,198	399,191
行政コスト　計		36,365,622	31,577,640	34,953,035	3,375,395

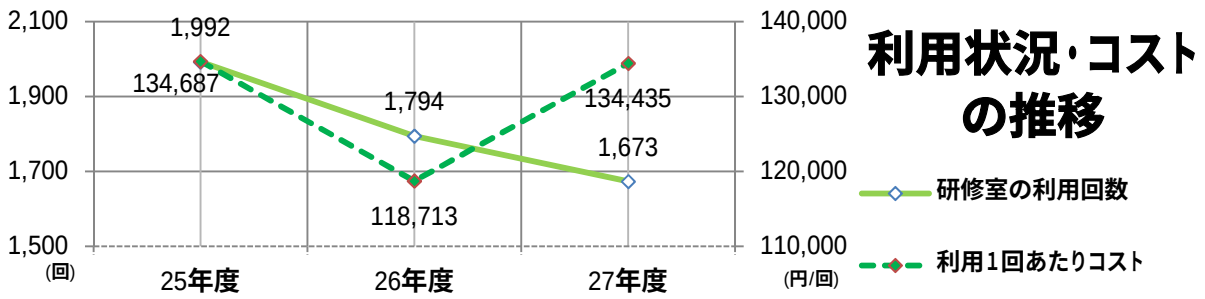
事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	24,000	24,000	24,000	0
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	199,888	171,403	133,405	△ 37,998
	一般財源	27,935,085	25,464,230	28,478,432	3,014,202
	事業費財源　計	28,158,973	25,659,633	28,635,837	2,976,204

事業費及び事業費財源の主な増減説明	光熱水費の電気料金については、デマンドコントロールを行い、事業費を減とした。 教育センター館内の電話交換機の更新及び電話機の取り換え工事を行ったため、事業費が増となっている。

27年度目標	老朽化し、耐用年数を超えた各設備の改修工事を計画的に行うとともに、中核市の教育センターとしてふさわしい機能を備えた施設とする。	26年度末時点の課題	施設の老朽化により、修繕を要する設備が存在する。また、中核市移行により教職員研修の実施が本市に移行されるが、ICT教育を推進するためのネットワーク環境が整備されていない。
活動実績	・教育センターの管理運営に必要な物品及び備品の購入（3階の大会議室に短焦点型プロジェクターと大型スクリーン、50型モニター2台を整備した。） ・使用契約（AED・複写機）及び支払事務 ・研修室や機器の貸し出し及び管理 ・光熱水費、建物修繕等の契約・支払事務 ・委託の契約・支払事務（清掃、警備、空調保守、自動ドア、消防設備、自家用電気工作物保守、昇降機設備保守　等） ・施設維持工事の契約及び支払事務		
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	研修室の利用回数	回	1,992	1,794	1,673	△ 121
活動指標	開館日数	日	270	266	260	△ 6
年間経費		円	36,365,622	31,577,640	34,953,035	3,375,395
利用1回あたりコスト		円/回	134,687	118,713	134,435	15,722



28年度目標	施設の老朽化により修繕等を要する設備があり、建築課の専門職に相談等を行い、修繕等を計画的に実施し、施設の維持管理を行う。	27年度末時点の課題	施設の老朽化により、修繕を要する設備が存在する。 また、中核市移行により教職員研修の実施が本市に移譲されたが、依然ICT教育を推進するためのネットワーク環境が整備されていない。
28年度の取組	設備等の修繕を行うとともに29年度に予定する空調設備の更新やネットワーク環境の整備に向け準備を進める。	29年度の計画	設備の修繕等を行うとともに空調設備の更新やネットワーク環境の整備を実施する。

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 中核市への移行により、教職員研修の実施主体が本市に移行されたことから、中核市の教育センターとしてふさわしい機能を備えた施設整備は、一定程度必要である。しかし、どのような教職員研修が必要となり、そのためにはどのような設備が求められるのか、十分に検討し、真に必要となる整備にとどめなければならない。また、今後教育センターで実施する教職員研修を、学校で受講できるようにするサテライト研修の実施にあたっては、インターネット回線や機器の整備が新たに必要となるため、計画的に進めていかなければならない。 なお、平成27年度は、学校を会場とした研修が多かったことにより、教育センターの研修室の利用が平成26年度より減少したが、充実した研修にすることができた。 教育センターのハード面においては、建物や設備の老朽化が進んでおり、ライフサイクルコストを考慮した計画的な修繕が必要である。

No.30	事務事業評価シート（平成27年度事業）												
事務事業名	姫木平自然の家管理運営									事業類型	施設運営		
担当部課	生涯学習スポーツ部　生涯学習政策課												
計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	02	生涯学習施設管理費	
根拠	八王子市姫木平自然の家条例												
事業目的	恵まれた自然環境の中で、自然探求や様々な野外活動と集団生活を通じて、規律、協働、友愛、奉仕の精神など豊かな情操を養い、少年の心身の健全な育成を図る。												

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	0.10人	0.20人	0.45人	0.25人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	0.10人	0.20人	0.45人	0.25人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	45,454,869	47,042,174	47,050,588	8,414
	委託料	43,600,000	45,194,285	45,199,999	5,714
	光熱水費	0	0	0	0
	賃借料	1,833,189	1,833,189	1,833,189	0
	その他物件費	21,680	14,700	17,400	2,700
	維持補修費	0	0	0	0
	その他	88,686	55,237	71,942	16,705
	計	45,543,555	47,097,411	47,122,530	25,119
その他コスト	職員費	879,086	1,580,000	3,555,000	1,975,000
	減価償却費	6,004,057	6,004,057	6,004,057	0
	賞与引当金繰入額	53,522	110,273	249,545	139,272
	退職給与引当金繰入額	5,337	0	202,904	202,904
	計	6,942,002	7,694,330	10,011,506	2,317,176
行政コスト　計		52,485,557	54,791,741	57,134,036	2,342,295

事業費財源					
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	45,543,555	47,097,411	47,122,530	25,119
	事業費財源　計	45,543,555	47,097,411	47,122,530	25,119

事業費及び事業費財源の主な増減説明	

27年度目標	(株)長和町振興公社を指定管理者とし、施設の管理運営を行う。また、期中・期末のモニタリング等を通じて施設の適切な運営に関与する。	26年度末時点の課題	27年度末で指定管理期間が満了となるが、近年利用者のおよそ3割が市外住民であることを踏まえ、市内・市外均一料金の適否について検討を行う。 また、設備の老朽化について指定管理者と協議の上、対応する。

活動実績

・暖冬の影響によるスキー客の減少に伴い、前年度と比較し利用者が減少した。
・モニタリングの結果、指定管理者の特性を活かし、地元の関係諸団体と連携を図った施設運営がされており、利用者満足度については、99.2%と高い水準であった。
・今後の施設のあり方を検討するため、市、指定管理者及び長和町による「姫木平自然の家運営協議会」を設置した。
・安定した運営を行うため、指定管理者により床及び畳の張り替えなどを行うとともに、受変電設備を28年度に更新するための準備を行った。

【参考】

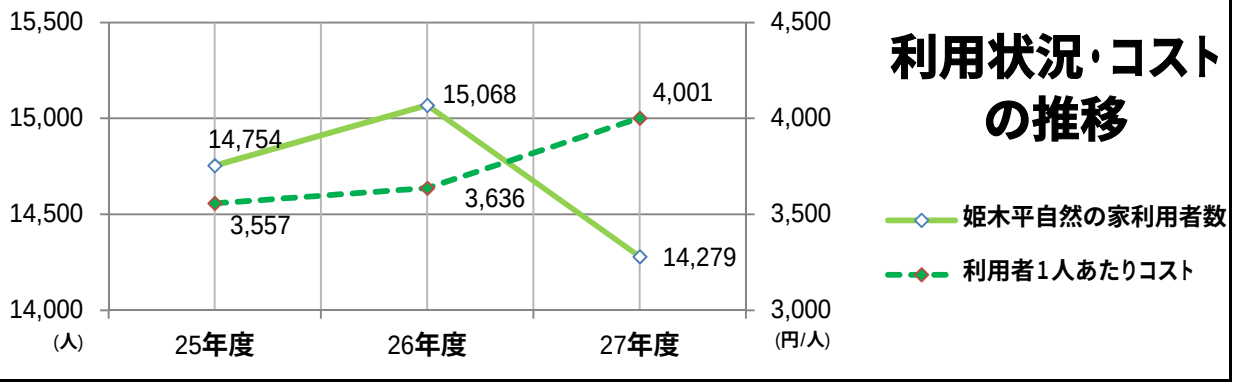
移動教室による利用実績

	25年度		26年度		27年度	
小学校	39校	3,419人	44校	3,713人	46校	3,794名
中学校	29校	4,724人	27校	3,957人	27校	3,406名

27年度評価	**達成**	次年度の展開	**現状維持**

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	姫木平自然の家利用者数	人	14,754	15,068	14,279	△ 789
年間経費		円	52,485,557	54,791,741	57,134,036	2,342,295
利用者1人あたりコスト		円/人	3,557	3,636	4,001	365



28年度目標	適切な管理運営が行われ、今後のあり方の議論が進んでいる。	27年度末時点の課題	次期指定管理期間満了後の施設のあり方
28年度の取組	市、指定管理者及び長和町で構成される運営協議会の開催	29年度の計画	次期指定管理期間満了後の運営方針の決定

庁内評価委員会（二次評価）

【評価】

指定管理者による効率的・効果的な施設運営に努めるとともに、指定管理者に対するモニタリングも適正に行われている。
前年度は暖冬であったため、スキー場利用者の減少により、施設利用者が減少したと考えられるが、指定管理者においては施設の魅力をPRする取組を強化していることから、天候に左右されない利用者確保に期待する。
また、小中学校の移動教室で利用されることが多い施設でもあり、今後の施設のあり方については、29年度中に決定する必要がある。

No.31	事務事業評価シート（平成27年度事業）													
事務事業名	国史跡八王子城跡の保存整備									事業類型	施設運営			
担当部課	生涯学習スポーツ部　文化財課													
計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承			まち・ひと・しごと創生総合戦略		④	—	
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	03	文化財保護費		
根拠	文化財保護法、八王子市国史跡八王子城跡ガイダンス施設条例													
事業目的	八王子城跡を保存・活用することで、八王子城の歴史的・学術的価値や現在の八王子市へ発展した町の歴史を広く知らせ、市民の郷土に対する意識を高める。また、観光資源として活用を図る。来訪者が安全・快適に学習できる環境を確保するため、ガイダンス施設をはじめ、史跡指定地域内の維持管理を行う。													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	1.57人	1.45人	1.77人	0.32人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.42人	0.42人
	再任用職員	0.43人	0.33人	0.41人	0.08人
	計	2.00人	1.78人	2.60人	0.82人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	5,580,640	5,584,276	5,624,872	40,596
	物件費	29,642,711	22,848,949	17,177,289	△ 5,671,660
	委託料	27,763,677	20,628,847	15,486,003	△ 5,142,844
	光熱水費	1,595,832	1,393,027	1,346,234	△ 46,793
	賃借料	0	22,600	0	△ 22,600
	その他物件費	283,202	804,475	345,052	△ 459,423
	維持補修費	254,520	200,880	153,144	△ 47,736
	その他	12,897,742	18,228,110	184,545,428	166,317,318
	計	48,375,613	46,862,215	207,500,733	160,638,518
その他コスト	職員費	15,290,703	12,647,831	17,581,020	4,933,189
	減価償却費	3,587,266	3,587,266	3,587,266	0
	賞与引当金繰入額	919,352	847,686	1,151,680	303,994
	退職給与引当金繰入額	83,783	0	798,088	798,088
	計	19,881,104	17,082,783	23,118,054	6,035,271
行政コスト　計		68,256,717	63,944,998	230,618,787	166,673,789

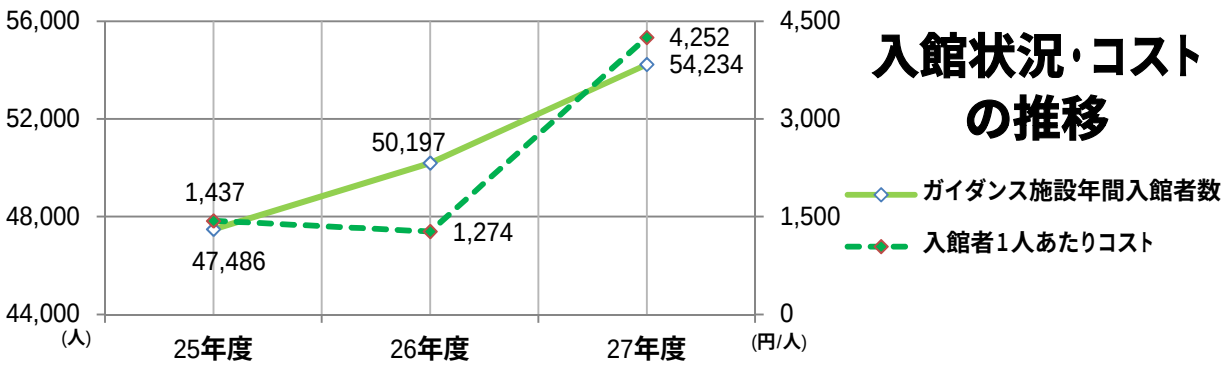
事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	18,908,000	4,650,000	90,963,000	86,313,000
	都支出金	7,824,000	6,225,000	52,482,000	46,257,000
	市債	0	0	33,000,000	33,000,000
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	16,000	16,000
	一般財源	21,643,613	35,987,215	31,039,733	△ 4,947,482
	事業費財源　計	48,375,613	46,862,215	207,500,733	160,638,518

事業費及び事業費財源の主な増減説明	曳橋架替工事による増

27年度目標	曳橋架替工事や遺構確認調査が確実に実施されているとともに、保存整備基本計画の策定に必要な基礎的なデータの収集や検討が終了している。	26年度末時点の課題	曳橋は調査及び架替工事に伴い25年度から通行止めになっており、史跡内の回遊性が十分でない状況である。 また、補修が必要な史跡全体の案内サインが複数ある。
活動実績	・金子曲輪地区の確認調査を実施した。 ・管理棟前の磁器製案内サインと、根小屋地区中ほどにある全体案内サインの改修を行った。 ・日常の管理業務や清掃業務等のガイダンス施設の維持管理、除草・枯損木の伐採・剪定等の史跡内管理地の維持管理を行った。 ・ガイダンス施設での子ども手作り甲冑教室をNPO法人八王子城跡三ツ鱗会に委託し開催した。 ・曳橋架替工事を完了した。 ・今後の文化財保護のあり方として、募金箱の設置について検討した。仮に、ガイダンス施設に設置した場合、施設に1人配置している管理人は、1日のほとんどを屋外で作業しているため管理上の問題が生じることから、平成27年度の検討においては見送ることとした。		
27年度評価	**達成**	次年度の展開	**現状維持**

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	ガイダンス施設年間入館者数	人	47,486	50,197	54,234	4,037
年間経費		円	68,256,717	63,944,998	230,618,787	166,673,789
入館者1人あたりコスト		円/人	1,437	1,274	4,252	2,978



28年度目標	・管理棟の改修工事が完了し、利便性が向上している。 ・保存整備基本構想・基本計画の課題の整理や方向性の検討ができている。	27年度末時点の課題	管理棟の老朽化
28年度の取組	・管理棟の改修工事の実施 ・保存整備基本構想・基本計画策定検討会の実施	29年度の計画	・保存整備基本構想・基本計画の策定を行う。 ・史跡の公開活用の充実に向けた整備を実施するために遺構確認調査を行うとともに、史跡の保存を図るために史跡内における土地の買上げを行い、公有地化を進める。

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 八王子城跡の曳橋架替工事が完了し、谷沿いの道から曳橋を渡って門をくぐるルートを2年半ぶりに復活させ、史跡内の回遊性を向上させることができた。また、保存整備計画の策定に必要な基礎データの収集や検討についても順調に進んでいる。 ガイダンス施設の入館者数については年々伸びており、施設を活用した「子ども手作り甲冑教室」をNPO法人（三ツ鱗会）への委託により実施するなど、工夫が見られる。また、ガイドボランティアを活用し、ガイダンス施設や御主殿跡を案内・解説するなど、協働にも取り組んでいる。 八王子城の歴史的・学術的価値を高めるとともに、その魅力を多くの人に知ってもらうためには、本市への観光や社会科見学などの際の来訪先とすることで、その効果が期待できることから関連所管と連携し、取り組まれたい。

No.32	事務事業評価シート（平成27年度事業）													
事務事業名	文化財関連施設管理運営									事業類型	施設運営			
担当部課	生涯学習スポーツ部　文化財課													
計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承			まち・ひと・しごと創生総合戦略		④	—	
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	03	文化財保護費		
根拠	八王子市絹の道資料館条例													
事業目的	文化財関連施設を適正に管理運営し、郷土の歴史や文化への理解を深め、文化の向上に寄与する。													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	0.40人	0.47人	0.61人	0.14人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.22人	0.22人
	再任用職員	0.05人	0.05人	0.07人	0.02人
	計	0.45人	0.52人	0.90人	0.38人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	6,303,179	6,986,247	7,536,885	550,638
	委託料	4,728,870	5,335,919	5,951,167	615,248
	光熱水費	1,273,293	1,469,794	1,409,068	△ 60,726
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	301,016	180,534	176,650	△ 3,884
	維持補修費	105,000	0	186,408	186,408
	その他	76,620	76,034	9,226,692	9,150,658
	計	6,484,799	7,062,281	16,949,985	9,887,704
その他コスト	職員費	3,689,490	3,893,732	6,040,910	2,147,178
	減価償却費	2,969,750	2,969,750	2,969,750	0
	賞与引当金繰入額	223,280	266,445	405,334	138,889
	退職給与引当金繰入額	21,346	0	275,046	275,046
	計	6,903,866	7,129,927	9,691,040	2,561,113
行政コスト　計		13,388,665	14,192,208	26,641,025	12,448,817

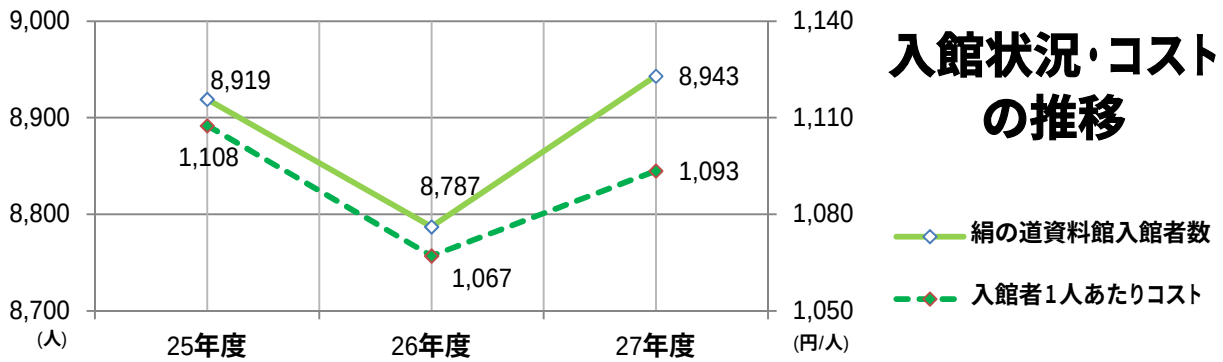
事業費財源					
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	396,000	396,000
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,484,799	7,062,281	16,553,985	9,491,704
	事業費財源　計	6,484,799	7,062,281	16,949,985	9,887,704

事業費及び事業費財源の主な増減説明	中田遺跡公園の復元住居等解体工事及び遺構表示等整備工事による増（その他）

27年度目標	施設の維持管理が適切に実施されているとともに、中田遺跡公園の遺構表示・駐車場整備等の事業が完了している。	26年度末時点の課題	中田遺跡公園の復元住居は、老朽化による安全性の低下が懸念されるため、早急に解体する必要がある。
活動実績	（絹の道資料館） ・資料館の管理運営を行うとともに、市史跡「絹の道」の景観保全を図った。 ・東屋の老朽化が進んでいたため、東屋の解体工事を行い、新たに休憩用のベンチを2脚設置した。 ・団体見学者に対し、ガイドボランティアによるガイドを実施した。 （27年度　案内人数　1,044人　　登録ボランティア数　6人） （中田遺跡公園） ・公園の維持管理を行った。 ・復元住居解体工事、倉庫・管理棟の解体工事及びおもいやり駐車場と身体障害者用駐車場の整備を含む遺構表示等整備工事を実施した。		
27年度評価	**達成**	次年度の展開	**現状維持**

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	絹の道資料館入館者数	人	8,919	8,787	8,943	156
年間経費		円	9,877,821	9,376,278	9,778,920	402,642
入館者1人あたりコスト		円/人	1,108	1,067	1,093	26



28年度目標	絹の道資料館のさらなる活用を検討し、展示の見直しやイベントの開催等、具体的な方策を決定する。	27年度末時点の課題	中田遺跡公園内で施設（トイレ・水飲み場）の破損等のいたずらがあり、利用者から防犯対策が必要であるとの意見がある。
28年度の取組	・絹の道・絹の道資料館を適切に管理運営する。 ・照明の改修（一部LED化）を行い、展示の見直しやイベントの開催等について、検討を進める。	29年度の計画	施設や案内体制を充実させることで、八王子の歴史や文化を知り学ぶ場として活用を図っていく。

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 中田遺跡公園は老朽化が進んでいた復元住居を予定どおり解体し、遺構表示と利便性向上のための駐車場建設が実施できた。 絹の道資料館は、富岡製糸場が世界遺産に登録されて絹産業に対する関心が高まったと思われ、利用者が増加しているが、市内外へのPRが十分とは言えず、特に小中学校に対し、市史跡見学の一環として積極的な周知活動を期待したい。 管理運営業務はシルバー人材センターに委託し、利用者数に見合った配置時間にするなど、コスト削減と効率的な運用が行われている。

No.33	事務事業評価シート（平成27年度事業）												
事務事業名	生涯学習センター管理運営									事業類型	施設運営		
担当部課	生涯学習スポーツ部　学習支援課												
計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	04	生涯学習センター費	
根拠	八王子市生涯学習センター条例、八王子市生涯学習プラン　等												
事業目的	個人・団体を対象に、学習する場所として施設・設備を提供するとともに、学習のきっかけとなるような講座・催物を提供する。また、学習に関する情報を収集・発信し、市民の学習活動を支援する。学習支援事業のほか、生涯学習センタービル（クリエイトホール）の建物や建物附帯設備を維持・管理し、来館者に安全で快適な施設を提供する。												

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	13.50人	13.45人	13.45人	0.00人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	13.50人	13.45人	13.45人	0.00人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	54,784,951	54,759,329	54,401,993	△ 357,336
	物件費	214,375,372	217,159,277	212,937,665	△ 4,221,612
	委託料	82,680,073	78,004,638	77,213,500	△ 791,138
	光熱水費	42,155,844	44,589,667	40,501,594	△ 4,088,073
	賃借料	76,775,510	78,960,046	78,963,296	3,250
	その他物件費	12,763,945	15,604,926	16,259,275	654,349
	維持補修費	9,301,845	6,798,362	2,959,132	△ 3,839,230
	その他	5,610,827	6,706,030	23,680,232	16,974,202
	計	284,072,995	285,422,998	293,979,022	8,556,024
その他コスト	職員費	118,676,664	106,255,000	106,255,000	0
	減価償却費	185,173,142	185,173,142	185,173,142	0
	賞与引当金繰入額	7,225,507	7,415,846	7,458,616	42,770
	退職給与引当金繰入額	720,428	0	6,064,566	6,064,566
	計	311,795,741	298,843,988	304,951,324	6,107,336
行政コスト　計		595,868,736	584,266,986	598,930,346	14,663,360

事業費財源					
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	227,500	214,500	246,000	31,500
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	35,999,960	37,377,000	37,145,000	△ 232,000
	その他	5,857,073	4,583,795	3,792,437	△ 791,358
	一般財源	241,988,462	243,247,703	252,795,585	9,547,882
	事業費財源　計	284,072,995	285,422,998	293,979,022	8,556,024

事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業費：降雪に伴う屋根の破損の修復工事により8,336千円増 財源：施設使用料の減　△232千円　　講座受講負担金の減　△677千円

27年度目標	生涯学習センタービルの施設･設備を修繕等により安定的に維持管理するとともに、生涯学習センター3館を管理運営し、市民の生涯学習活動を支援する。 市民協働の手法も取り入れ、市民に十分な学習機会を提供し、また、さまざまな手段で市民に学習情報を発信する。	26年度末時点の課題	生涯学習センター3館は開設後17～20年が経過しており、老朽化した施設、設備の更新が不可欠である。 また、生涯学習プランに基づき、より市民･地域と連携した生涯学習推進の取組を進める必要がある。

活動実績

◎施設の修繕等：　生涯学習センターのホール･視聴覚室改修をはじめとした各種修繕･工事･交換　37件
◎施設の陳腐化対応：　無線LAN環境の改善（クリエイトホール、川口）　同時接続台数　4台程度→200台程度
ブルーレイへの対応（クリエイトホールのホール･視聴覚室･第2学習室）
※上記に伴い、生涯学習センターのホール（12/1～1/25）、視聴覚室（1/26～2/29）、第7学習室（3/1～3/31）について利用を停止したことにより、講座開催数が減少した。
◎市民協働の手法の導入：　市民講座企画委員と講座企画、市民からの講座企画案の募集、市内団体との協働による講座の企画･実施
◎学習情報の発信：　SNS(フェイスブック･ツイッター)による講座情報の発信（すべての講座）

［生涯学習センター利用人数推移］

区　分	生涯学習センター	南大沢分館	川口分館	計
25 年 度	214,147 人	51,371 人	36,970 人	302,488 人
26 年 度	218,071	53,307	32,657	304,035
27 年 度	214,465	48,675	30,603	293,743

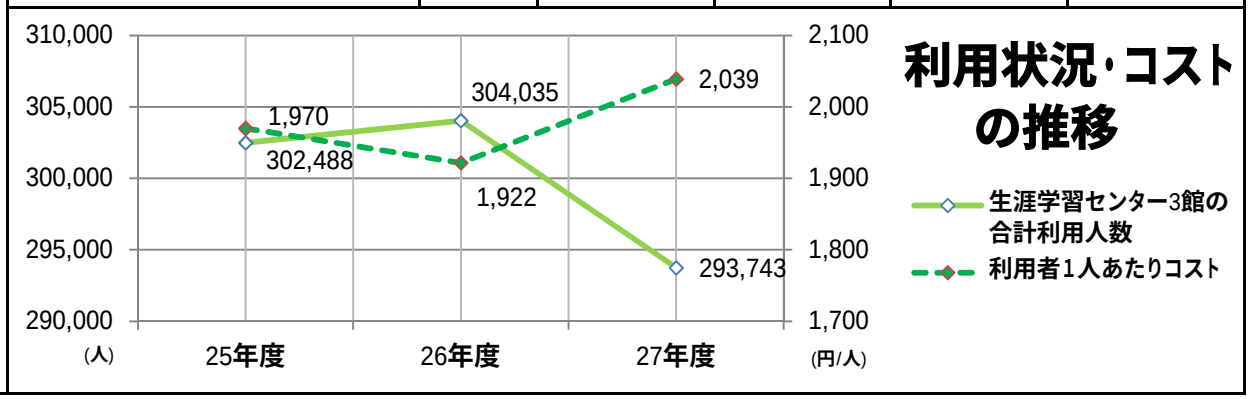
［講座開催状況］　市民自由講座、ゆうゆうシニア講座、家庭教育関係講座、日本語講座などを開催

区　分	生涯学習センター		南大沢分館		川口分館		計	
	講座数	延参加者数	講座数	延参加者数	講座数	延参加者数	講座数	延参加者数
25 年 度	153 講座	16,491 人	49 講座	2,732 人	59 講座	3,210 人	261 講座	22,433 人
26 年 度	114	10,363	50	2,625	49	2,373	213	15,361
27 年 度	100	8,834	43	1,937	51	2,074	194	12,845

27年度評価	**達成**	次年度の展開	**拡充**

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	生涯学習センター3館の合計利用人数	人	302,488	304,035	293,743	△ 10,292
年間経費		円	595,868,736	584,266,986	598,930,346	14,663,360
利用者1人あたりコスト		円/人	1,970	1,922	2,039	117



28年度目標	・クリエイトホールの自動火災報知設備の更新、館内照明のLED化等を実施する。 ・生涯学習センター3館を適切に管理運営し、市民の生涯学習活動を支援する。 ・市民協働の手法を進めて講座・催物を開催し、学習機会を提供しつつ、デジタル手法も活用し、より様々な学習情報を発信する。	27年度末時点の課題	・経年による施設、設備等の老朽化 ・市民や団体等との協働による生涯学習の更なる推進
28年度の取組	・予定している修繕・工事を着実に執行する。 ・南大沢分館の無線LAN環境の改善やブルーレイ対応など設備の更新をしつつ、適切に各館を運営する。 ・市民の講座企画への参加、各種団体との講座・催物の開催を進める。 ・SNSでより中身の充実した情報を発信する。	29年度の計画	施設・設備の維持管理の主たるものとして自動火災報知機設備改修、冷温水発生機（空調機器）修繕、クリエイトホール5階ホール照明設備改修を計画している。

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 市民の生涯学習を支援することを目的として、さまざまな講座や教室等を実施している。 講座や教室等の実施にあたっては、市民や団体との協働による企画を採り入れていることや、講座企画案を市民から募集するなど、協働による生涯学習を推進している。また、SNSを活用した学習情報の発信にフェイスブックを加えるなど、積極的に情報発信している。 27年度は生涯学習センターの大規模改修を実施したため、改修期間中の施設の利用停止により利用者数が減少した。一方、川口と南大沢の分館は、施設の利用停止はないが利用者数が減少しているので、改善するための取組が必要である。 施設の運営においては、正規職員は全体の業務管理や講座の企画が主であり、窓口対応や講座の補助には嘱託員や臨時職員を活用するなど、職員体制の適正化に取り組んでいる。 今後は、八王子市生涯学習プラン（27年3月策定）に基づき、幅広い年齢層に対して生涯学習の機会を提供していくことが重要である。

No.34	事務事業評価シート（平成27年度事業）												
事務事業名	郷土資料館管理運営									事業類型	施設運営		
担当部課	生涯学習スポーツ部　文化財課　（郷土資料館）												
計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承			まち・ひと・しごと創生総合戦略	④	—	
予算	会計	一般会計	款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	05	郷土資料館費		
根拠	八王子市郷土資料館条例												
事業目的	郷土の資料その他文化的、教育的資料を収集、保存、展示して教育並びに調査研究等に資することにより、市民及び地域社会の文化の発展に寄与する。												

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	3.51人	3.68人	3.37人	△ 0.31人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.08人	0.08人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	3.51人	3.68人	3.45人	△ 0.23人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	15,300,634	15,372,699	15,170,514	△ 202,185
	物件費	7,851,900	8,885,726	9,127,678	241,952
	委託料	2,900,682	2,923,119	2,938,049	14,930
	光熱水費	2,623,129	2,852,152	2,731,637	△ 120,515
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	2,328,089	3,110,455	3,457,992	347,537
	維持補修費	80,640	74,412	92,448	18,036
	その他	1,246,229	1,734,495	921,074	△ 813,421
	計	24,479,403	26,067,332	25,311,714	△ 755,618
その他コスト	職員費	30,855,932	29,072,000	26,950,792	△ 2,121,208
	減価償却費	981,320	981,320	981,320	0
	賞与引当金繰入額	1,878,632	2,029,019	1,889,321	△ 139,698
	退職給与引当金繰入額	187,310	0	1,519,523	1,519,523
	計	33,903,194	32,082,339	31,340,956	△ 741,383
行政コスト　計		58,382,597	58,149,671	56,652,670	△ 1,497,001

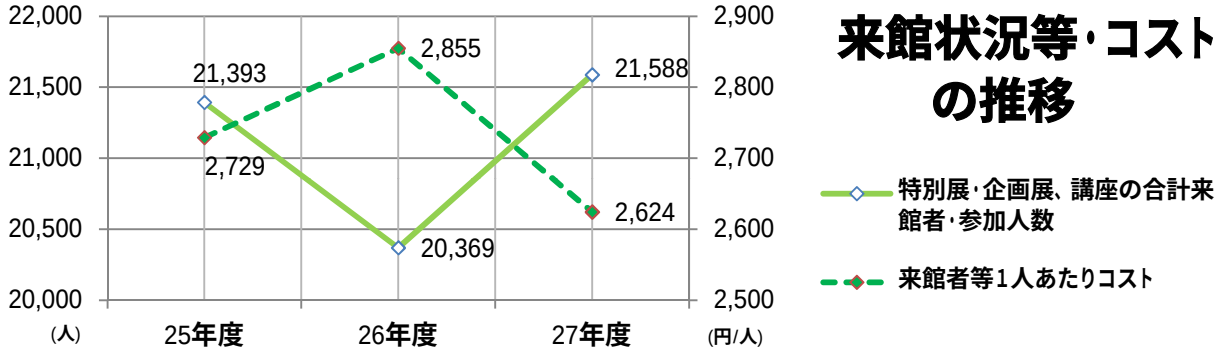
事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	240,620	609,910	735,940	126,030
	一般財源	24,238,783	25,457,422	24,575,774	△ 881,648
	事業費財源　計	24,479,403	26,067,332	25,311,714	△ 755,618

事業費及び事業費財源の主な増減説明	26年度は空調設備工事を実施　626千円（その他）

27年度目標	新郷土資料館の基本構想の原案が作成されているとともに、必要な機能や面積についてのたたき台となる案が作成されている。	26年度末時点の課題	建物･設備の老朽化が進み、年々維持管理が難しい状況になっている。 また、隣接地に大規模な消防署が完成し、その建設工事の影響を受けて来館者が2年続けて減少している。
活動実績	･施設の適切な維持管理を行い、利用者の安全な見学環境を確保するとともに、資料を適正に管理することが出来た。 ･特別展･コーナー展等（6件）、体験学習･講座（10件）を開催した。 ･八王子市に関する貴重な歴史資料を収集し、調査･研究に努め、収蔵資料の充実を図った。 その成果として「郷土資料館だより」2回･「研究紀要」1冊･「展示図録」3冊･「資料シリーズ」1冊を計画どおり刊行した。 ･特別展･コーナー展･企画展等を開催し、資料を幅広く活用するとともに体験学習･講座を実施することで、市民の生涯学習への要望に応え、2年続けて減少していた年間入館者数を増加させた。 ･新郷土資料館の基本構想について、博物館協議会で3回にわたって検討し、その基礎となるものをまとめ、平成28年度から着手する基本構想の策定につなげることができた。		
27年度評価	**達成**	次年度の展開	**現状維持**

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	特別展･企画展、講座の合計来館者･参加人数	人	21,393	20,369	21,588	1,219
年間経費		円	58,382,597	58,149,671	56,652,670	△ 1,497,001
来館者等1人あたりコスト		円/人	2,729	2,855	2,624	△ 231



28年度目標	魅力ある展示や講座を開催するとともに、情報をこれまで以上に発信することで、27年度来館者（21,588人）以上の来館者を確保する。	27年度末時点の課題	･建物･設備の老朽化が進み、年々維持管理が難しい状況になっている。 ･29年度に終了する市史編さん室からの資料の引き継ぎ等を検討する必要がある。
28年度の取組	･さまざまな創意工夫を図り、特別展･企画展･講座･体験学習などにより市民の学習機会を提供していく。 ･施設の適切な管理を継続して行う。 ･市史編さん室と資料の引き継ぎについて、対応策を協議する。 ･新郷土資料館の基本構想の策定に向けて、27年度の実績を踏まえ、新郷土資料館整備基本構想･基本計画策定検討会の中で検討を行う。	29年度の計画	･企画展･講座･体験学習事業を実施する。 ･市制100周年、郷土資料館開館50周年を迎えるため、2度にわたって特別展を開催する。 ･新郷土資料館整備に係るイメージ図を公開し、新郷土資料館整備基本計画を策定する。

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 年度目標であった新郷土資料館の計画については、28年度以降の基本構想策定に向けて、博物館協議会から意見聴取した。 特別展･企画展の開催や調査･研究を主に学芸員資格を持つ嘱託員が担い、その他契約業務などを正規職員が行うなど、専門性を活かした効率的な運営がなされている。 市民の関心が高く、参加者の多い講座の開催に努め、前年度より講座開催回数を増やしたことによって、来館者数が増加している。また運営コストを抑えた結果、単位あたりコストも減少するといった効率的な運営がなされている。

No.35	事務事業評価シート（平成27年度事業）												
事務事業名	中央図書館管理運営									事業類型	施設運営		
担当部課	図書館部　中央図書館												
計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	06	図書館費	
根拠	図書館法第2・3・10条、八王子市図書館条例												
事業目的	図書館は、生涯学習の振興を図る上で、市民の身近にあって学習活動を支援する極めて重要な社会教育施設であり、社会の様々な変化に伴って高度・多様化する市民の学習要求に、適切かつ迅速に対応するため、資料及び情報を収集、整理、保存、提供していくとともに自主事業の実施により、学習機会や学習活動の場を提供していく。												

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	14.65人	13.85人	12.41人	△ 1.44人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	1.50人	0.70人	△ 0.80人
	計	14.65人	15.35人	13.11人	△ 2.24人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	61,939,077	61,635,536	65,542,083	3,906,547
	物件費	95,046,385	95,877,727	97,004,892	1,127,165
	委託料	26,335,945	26,771,822	26,994,449	222,627
	光熱水費	15,377,387	15,887,380	14,319,135	△ 1,568,245
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	53,333,053	53,218,525	55,691,308	2,472,783
	維持補修費	1,529,167	978,199	670,431	△ 307,768
	その他	7,458,569	571,935	546,871	△ 25,064
	計	165,973,198	159,063,397	163,764,277	4,700,880
その他コスト	職員費	128,786,157	114,836,962	101,243,826	△ 13,593,136
	減価償却費	22,874,112	22,874,112	22,874,112	0
	賞与引当金繰入額	7,841,015	7,855,515	6,988,547	△ 866,968
	退職給与引当金繰入額	781,797	0	5,595,633	5,595,633
	計	160,283,081	145,566,589	136,702,118	△ 8,864,471
行政コスト　計		326,256,279	304,629,986	300,466,395	△ 4,163,591

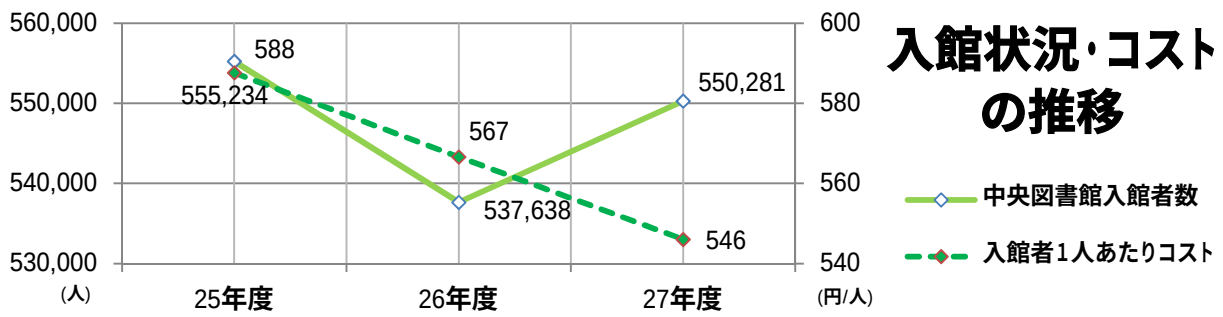
事業費財源					
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	435,000	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	1,090,840	1,344,160	940,730	△ 403,430
	一般財源	164,447,358	157,719,237	162,823,547	5,104,310
	事業費財源　計	165,973,198	159,063,397	163,764,277	4,700,880

事業費及び事業費財源の主な増減説明	節電による電気料などの光熱水費の減

27年度目標	現在の雇用のポートフォリオによる職員･嘱託員･臨時職員の役割分担を見直し、業務の効率化を図るとともに、市内全体の読書環境を充実･整備するため、地区図書室の図書館分室化を図っていく	26年度末時点の課題	雇用のポートフォリオを見直し、図書館全体でさらなる効果･効率的な運用体制の構築
活動実績	【主な取組】 図書館全体での役割分担の見直しは実現できなかったが、27年10月に市内2番目となる中央図書館みなみ野分室が開室したことから、中央図書館内での「職員･嘱託員」の役割と責任の明確化の見直しを実施し、市民への読書環境の充実整備が図れた。 【運営実績】 ･みなみ野分室新設に伴う分室での職員･嘱託員の役割分担の見直しの実施。 ･施設の保守点検や外壁の修繕などの施設の保全を行い、日々の職員による点検で大きなトラブルもなく施設の管理運営を達成できた。 ･市民へのサービスでは、資料･情報の収集、整理を行い、市民が求める情報提供を行うとともに、その時々の話題に沿ったテーマ展示（「多くの方が知っている作家の訃報に対して関連資料の展示」「わが町　八王子」「八王子と空襲」など）を積極的に行うとともに、市民の調べ物支援となるレファレンスサービスの充実を図った。 入館者数　550,281人　資料貸出数　922,969点　レファレンス件数　1,090件 ･各館の利用者100人に対して満足度調査を実施。 （4段階評価　4･大いに満足～1･極めて不満　各図書館共通） 中央　　:26年度　3.24　　27年度　3.17 北野分室:26年度　3.22　　27年度　3.16		
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	中央図書館入館者数	人	555,234	537,638	550,281	12,643
活動指標	ホームページ閲覧件数	件	1,534,334	1,562,017	1,774,069	212,052
年間経費		円	326,256,279	304,629,986	300,466,395	△ 4,163,591
入館者1人あたりコスト		円/人	588	567	546	△ 21



28年度目標	･市民協働での運営を更に進めるため、市民図書館（分室の名称変更）推進計画策定 ･図書館基本サービス方針の策定 ･新雇用のポートフォリオの方針を図書館全体で推進する。	27年度末時点の課題	･中央図書館で整理された、職員･嘱託員･臨時職員の働き方と責任の明確化を、図書館全体で共有し推進する。 ･地区図書室の図書館分室化の推進。
28年度の取組	市民図書館の推進計画、図書館基本サービス方針、新雇用のポートフォリオの方針、それぞれについて、全館の職員による個別プロジェクトを立上げ、方針を策定する。	29年度の計画	市民図書館の開室、図書館システムの新システムの導入

庁内評価委員会（二次評価）	【 評価 】 中央図書館2つ目の分室として、27年10月にみなみ野分室が開館した。身近な場所での学習機会が拡大され、運営方法や役割分担の整理は、今後図書館全館での共有が求められる。 運営面では、戦後70年として中央図書館に所蔵されている郷土資料を用いて八王子空襲に関するテーマ展示を行うなど、特性を活かした運営がなされている。一方で、レファレンス件数は施設の規模を考慮すると他館と比べて少ない。利用者が気軽に聞けるような状況を作り出していく必要がある。

No.36	事務事業評価シート（平成27年度事業）													
事務事業名	生涯学習センター図書館運営									事業類型	施設運営			
担当部課	図書館部　生涯学習センター図書館													
計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	06	図書館費		
根拠	図書館法第2・3・10条、八王子市図書館条例													
事業目的	図書館は、生涯学習の振興を図る上で、市民の身近にあって学習活動を支援する極めて重要な社会教育施設であり、社会の様々な変化に伴って高度・多様化する市民の学習要求に、適切かつ迅速に対応するため、資料及び情報を収集、整理、保存、提供していくとともに自主事業の実施により、学習機会や学習活動の場を提供していく。													

人員体制

	25年度	26年度	27年度	対前年度
一般職員	11.40人	11.40人	11.40人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	11.40人	11.40人	11.40人	0.00人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	44,189,763	45,095,125	44,237,792	△ 857,333
	物件費	32,921,915	32,266,816	33,718,478	1,451,662
	委託料	219,450	225,720	225,720	0
	光熱水費	0	0	0	0
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	32,702,465	32,041,096	33,492,758	1,451,662
	維持補修費	466,200	16,200	253,800	237,600
	その他	387,833	121,503	126,528	5,025
	計	77,965,711	77,499,644	78,336,598	836,954
その他コスト	職員費	100,215,850	90,060,000	90,060,000	0
	減価償却費	0	0	0	0
	賞与引当金繰入額	6,101,542	6,285,550	6,321,802	36,252
	退職給与引当金繰入額	608,361	0	5,140,226	5,140,226
	計	106,925,753	96,345,550	101,522,028	5,176,478
行政コスト　計		184,891,464	173,845,194	179,858,626	6,013,432

事業費財源

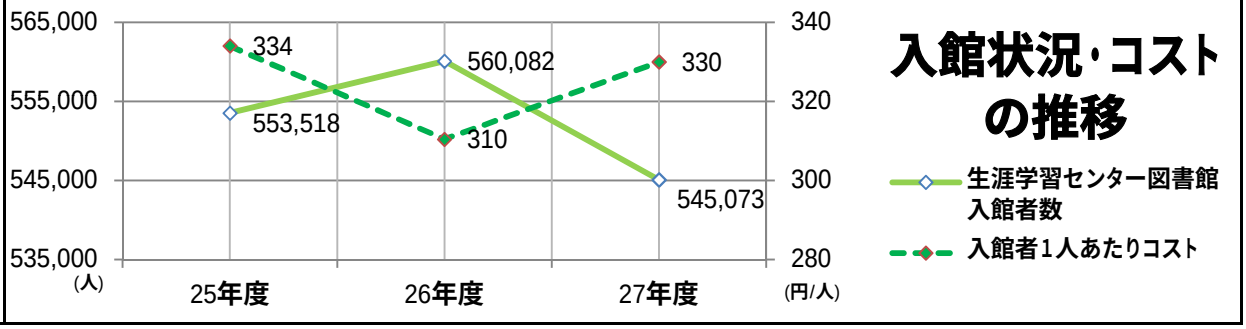
	25年度	26年度	27年度	対前年度
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0	0
その他	734,360	720,940	637,310	△ 83,630
一般財源	77,231,351	76,778,704	77,699,288	920,584
事業費財源　計	77,965,711	77,499,644	78,336,598	836,954

事業費及び事業費財源の主な増減説明

27年度目標	・近隣の子どもたちや、今まで来館していない市民にも図書館利用を促すための方策を、地域の学校等と連携して実施。 ・学校・東京八王子西ロータリークラブと連携し、読書感想画、感想文コンクールを実施し、小中学生が継続的に読書に親しむための機会を提供していく。	26年度末時点の課題	雇用のポートフォリオを見直し、図書館全体でさらなる効果・効率的な運用体制の構築を目指す。
活動実績	【主な取組】 ・図書館の利用促進を図るため、大和田小、第三小、第四小等を訪問し利用の働きかけを行った。また、としょかんこどもまつり、としょかんたんけんたい、一日図書館員、読書感想文・感想画コンクールへの参加の呼びかけを積極的に働きかけた。 ・嘱託員は、任用条件である司書資格の専門性を活かすため、利用者と接する貸出しカウンターを中心とする分担にした。 【運営実績】 ・施設備品等の保守点検委託や修繕を行い図書館施設を保全するとともに、資料・情報の収集、整理、提供及びレファレンスを行った。 ・毎月テーマ展示（児童書及び一般書）を実施し、色をメインテーマとして行ったテーマ展示「グリーン」は好評を得た。また、外国語図書のテーマ展示を2回行った。 入館者数　545,073人　資料貸出数　677,971点　レファレンス件数　2,745件 ・満足度調査結果 26年度　3.24　　27年度　3.25		
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	生涯学習センター図書館入館者数	人	553,518	560,082	545,073	△ 15,009
活動指標	ホームページ閲覧件数	件	1,534,334	1,562,017	1,774,069	212,052
年間経費		円	184,891,464	173,845,194	179,858,626	6,013,432
入館者1人あたりコスト		円/人	334	310	330	20



28年度目標	・図書館運営において、効率的な運用体制の構築を図る。 ・今まで来館していない市民にも図書館利用を促すための方策を、地域の学校等と連携して実施する。 ・学校・東京八王子西ロータリークラブと連携し、読書感想画、感想文コンクールを実施し、小中学生が継続的に読書に親しむための機会を提供していく。 ・新図書館システムの導入準備。	27年度末時点の課題	職員・嘱託員・臨時職員の働き方と責任の明確化による新雇用のポートフォリオの検討。
28年度の取組	・図書館のあり方検討会を立ち上げて、正規職員、嘱託員、臨時職員の役割分担を議論する場を設ける。 ・新たな図書館利用者を拡大するための方策を地域の学校等と連携して実施する。 ・読書感想画、感想文コンクールを実施し、小中学生が読書に親しむための機会を提供していく。 ・新図書館システムの導入準備に取り組む。	29年度の計画	・図書館運営において、ポートフォリオの効率的な運用体制の構築を図るため、運用体制の見直しの具体化を図る。 ・図書館システムの新システムの導入準備。

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 地域の学校に対し利用を促す取組は、利用者層の拡大につながるため、今後も継続することが求められる。 テーマ展示といった館の独自性が出る企画は好評を得ており、今後も多様な利用者からの要望に応えていく必要がある。一方、入館者数、貸出点数は昨年度より減少しており、入館者1人あたりコストも増加している。 今後は、八王子駅前という特性を活かし、企業者向けの企画や蔵書を増やしていくなど、立地条件に合ったニーズに対応していく必要がある。

No.37	事務事業評価シート（平成27年度事業）													
事務事業名	南大沢図書館管理運営									事業類型	施設運営			
担当部課	図書館部　南大沢図書館													
計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習			まち・ひと・しごと創生総合戦略			—	—
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	06	図書館費		
根拠	図書館法第2・3・10条、八王子市図書館条例													
事業目的	図書館は、生涯学習の振興を図る上で、市民の身近にあって学習活動を支援する極めて重要な社会教育施設であり、社会の様々な変化に伴って高度・多様化する市民の学習要求に、適切かつ迅速に対応するため、資料及び情報を収集、整理、保存、提供していくとともに自主事業の実施により、学習機会や学習活動の場を提供していく。													

人員体制

	25年度	26年度	27年度	対前年度
一般職員	5.00人	4.90人	5.10人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.00人	4.90人	5.10人	0.20人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	23,073,867	22,989,594	23,139,158	149,564
	物件費	139,365,781	142,200,260	142,653,281	453,021
	委託料	263,550	271,080	271,080	0
	光熱水費	12,820,955	13,097,348	12,911,826	△ 185,522
	賃借料	103,381,548	106,342,890	106,351,100	8,210
	その他物件費	22,899,728	22,488,942	23,119,275	630,333
	維持補修費	329,700	109,080	369,360	260,280
	その他	48,166	48,377	17,584	△ 30,793
	計	162,817,514	165,347,311	166,179,383	832,072
その他コスト	職員費	43,954,320	38,710,000	40,290,000	1,580,000
	減価償却費	0	0	0	0
	賞与引当金繰入額	2,676,115	2,701,684	2,828,175	126,491
	退職給与引当金繰入額	266,824	0	2,299,575	2,299,575
	計	46,897,259	41,411,684	45,417,750	4,006,066
行政コスト　計		209,714,773	206,758,995	211,597,133	4,838,138

事業費財源

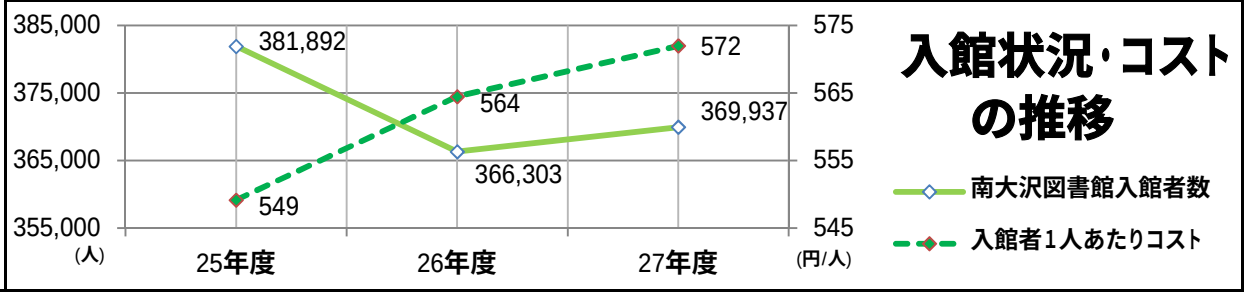
	25年度	26年度	27年度	対前年度
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0	0
その他	206,290	243,240	280,990	37,750
一般財源	162,611,224	165,104,071	165,898,393	794,322
事業費財源　計	162,817,514	165,347,311	166,179,383	832,072

事業費及び事業費財源の主な増減説明

27年度目標	・幼児期からの読書習慣の定着が生涯学習につながることから、図書館での幼児・保護者への読み聞かせやブックスタート事業、児童・生徒が図書館を実体験するための一日図書館員や中学生ボランティア等を実施する。 ・効率的な予算執行と館管理、及び職場環境の整備に努めることにより、利用者の満足度がさらに向上している。	26年度末時点の課題	23年度に新図書館システムに移行した結果、南大沢図書館はリクエスト件数が約70%増加し業務量も増加したが、人員体制において増員が出来ていないことから、日常業務に追われ、企画事業に人員を割り振る余裕がなくなってきている。
活動実績	【主な取組】 ・幼児・保護者向けの「ぴよぴよ絵本の時間」や「おはなし会」を毎月実施。 ・ブックスタート事業と3歳児健診時の読み聞かせを各月2回実施 ・夏休み小中学生向けの企画として、小学生対象の一日図書館員や中学生ボランティアを実施した。また、年間を通じて中学生の職場体験を受け入れた。 ・職員業務分担を調整し、職員が平均して業務を負担できるように調整した。また、27年度は中央図書館で管理している北野分室に対して、生涯学習センター図書館と南大沢図書館から一年限定で毎週1名の嘱託員を派遣することとなったが、少ない人員の中で、嘱託員や職員の業務やローテーションの調整により対応した。 【運営実績】 ・障害者向けサービスとして、対面朗読や図書の宅配サービスを毎月実施。 ・秋の図書館まつりで、保存年限の過ぎた雑誌を希望者に無償配布。 入館者数　369,937人　資料貸出数　655,562点　レファレンス件数　2,571　件 ・満足度調査結果 26年度　3.18　　27年度　3.35		
27年度評価	**達成**	次年度の展開	**現状維持**

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	南大沢図書館入館者数	人	381,892	366,303	369,937	3,634
活動指標	ホームページ閲覧件数	件	1,534,334	1,562,017	1,774,069	212,052
年間経費		円	209,714,773	206,758,995	211,597,133	4,838,138
入館者1人あたりコスト		円/人	549	564	572	8



28年度目標	・利用者満足度のアップ ・効果的・効率的な資料購入 ・光熱水費の節減（電気料金の1割削減） ・読書関連所管との情報共有 ・ブックスタート事業等の確実な実施	27年度末時点の課題	・効率的な事業執行を図る上で、資料購入費の効果的な執行や、光熱水費の節減。 ・窓口職場として、常に利用者が満足するサービスに努めていく必要がある。
28年度の取組	・窓口職員の接遇研修などを定期的に実施し、利用者のサービス向上を図る。 ・毎月の資料購入で、職員間での意見交換や利用者からの要望等を踏まえた資料選定などにより、利用者の満足度の向上を図る。 ・館内照明についてこまめな消灯と電球の間引き等による節電や空調温度調整などにより、電気使用料について27年度実績の1割の削減を図る。 ・読書関連所管との情報共有を図り、ブックスタート事業等を継続実施する。	29年度の計画	・窓口職員の接遇研修などを定期的に実施し、利用者のサービス向上を図る。 ・職員間での意見交換や利用者からの要望等を踏まえた資料選定などにより、利用者満足度の向上を図る。 ・館内照明についてこまめな消灯と電球の間引き等による節電や空調温度調整などにより、電気使用料について27年度実績の1割の削減を図る。 ・読書関連所管との情報共有を図り、ブックスタート事業等を継続実施する。

庁内評価委員会（二次評価）	【 評価 】 限られた人員体制で図書館を運営していく中で、すべての事業を継続して行っていくのではなく、事業目的と効果を念頭に事業内容を選択している。ニーズが少なくなった講演会を26年度で終了し、職員の配置を館の管理運営事業に充てることで、市民が利用しやすい環境を整えている。満足度調査結果は前年より上昇しており、増加した来館者に対しても、丁寧な対応が行われたことが効果として現れている。 一方で、図書館としては、既存の利用者に対して満足していただけるサービスの提供と同時に、地域との協働によって読書の裾野を広げていく必要があるため、どのように実現していくか、検討していく必要がある。

No.38	事務事業評価シート（平成27年度事業）													
事務事業名	川口図書館管理運営									事業類型	施設運営			
担当部課	図書館部　川口図書館													
計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習			まち・ひと・しごと創生総合戦略			—	—
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	06	図書館費		
根拠	図書館法第2・3・10条、八王子市図書館条例													
事業目的	図書館は、生涯学習の振興を図る上で、市民の身近にあって学習活動を支援する極めて重要な社会教育施設であり、社会の様々な変化に伴って高度・多様化する市民の学習要求に、適切かつ迅速に対応するため、資料及び情報を収集、整理、保存、提供していくとともに自主事業の実施により、学習機会や学習活動の場を提供していく。													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	3.80人	3.35人	3.25人	△ 0.10人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	3.80人	3.35人	3.25人	△ 0.10人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	14,457,718	14,569,698	14,585,878	16,180
	物件費	26,831,127	27,589,113	27,336,445	△ 252,668
	委託料	6,669,994	6,388,198	6,404,035	15,837
	光熱水費	8,336,999	9,234,000	8,863,044	△ 370,956
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	11,824,134	11,966,915	12,069,366	102,451
	維持補修費	505,995	1,035,396	712,281	△ 323,115
	その他	79,605	81,573	84,034	2,461
	計	41,874,445	43,275,780	42,718,638	△ 557,142
その他コスト	職員費	33,405,284	26,465,000	25,675,000	△ 790,000
	減価償却費	6,528,500	6,528,500	6,528,500	0
	賞与引当金繰入額	2,033,847	1,847,069	1,802,268	△ 44,801
	退職給与引当金繰入額	202,787	0	1,465,415	1,465,415
	計	42,170,418	34,840,569	35,471,183	630,614
行政コスト　計		84,044,863	78,116,349	78,189,821	73,472

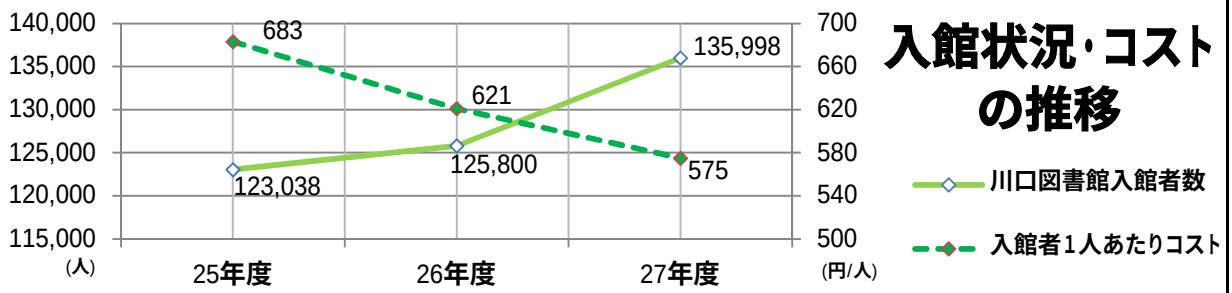
事業費財源					
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	83,500	89,762	98,089	8,327
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	205,320	216,874	209,134	△ 7,740
	一般財源	41,585,625	42,969,144	42,411,415	△ 557,729
	事業費財源　計	41,874,445	43,275,780	42,718,638	△ 557,142

事業費及び事業費財源の主な増減説明	

27年度目標	・資料を収集整理し、書架に並べて利用を待つだけではなく、そこにあるお役立ち情報を図書館側から積極的に市民に提示することで、図書館の利用価値を高める。 ・地域の学校等と連携し、近隣の子どもたちや、今まで来館していない市民にも図書館利用を促す方策を実施し図書館の利用促進を図る	**26年度末時点の課題**	・川口やまゆり館の老朽化が進んでおり、各設備機器の作動不良が頻発している。 ・資料の保管場所が年々不足してきており、郷土資料など、貴重な資料の保管、提供に支障が出ることが懸念される。
活動実績	【主な取組】 ・消防設備、空調設備、受水槽漏水等の修繕を業者に依頼して行った。 ・職員の手によるものとしては、角材の加工を建築課に依頼して部品を作成し、ベンチの補修を行ったほか、水回りのトラブル等についても可能な限り職員によって対応した。また、毎年上昇している電気使用料金を抑えるため、やまゆり館3施設全体での節電に努めた。 ・近隣の松枝小学校と連携し、全13クラスが1学期と2学期に各1回ずつ計2回、授業の一環として来館し、施設見学と合わせて本の紹介や貸出を行った（参加児童数　延817名） ・蔵書資料を点検し、川口図書館内で重複している資料を除籍し、保管場所の確保を行った。 【運営実績】 ・資料や情報の収集、整理、提供及びレファレンスサービス等の基本的なサービスを行う一方、月毎にテーマを設けて関連する資料を展示し、図書館が日常の様々な課題を解決し探求するための場でもあることを積極的に提示した。 ⇒テーマの例：4月：「図書館であなたの新生活をサポートします」、8月：「戦争と平和」 入館者数　135,998人　資料貸出数　250,534点　レファレンス件数　2,943件 ・満足度調査結果 26年度　3.29　　27年度　3.32		
27年度評価	**達成**	**次年度の展開**	**現状維持**

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	川口図書館入館者数	人	123,038	125,800	135,998	10,198
活動指標	ホームページ閲覧件数	件	1,534,334	1,562,017	1,774,069	212,052
年間経費		円	84,044,863	78,116,349	78,189,821	73,472
入館者1人あたりコスト		円/人	683	621	575	△ 46



28年度目標	・市民・地域関係機関のニーズを把握し、利用者数・資料貸出点数・レファレンス件数の増加をめざす。 ・保育園・児童館その他の地域関係機関の図書館活用事例、活用実績数を示す。	**27年度末時点の課題**	・閉架の集密書架は歪みによる動作不良が指摘されており、最悪の場合書架が動かず資料が取出せなくなる可能性がある。 ・軽修繕については経費節約のため可能な限り職員の手で対応しているが、技能を持った職員が常に配置されるとは限らない。 ・資料の保管場所が年々不足してきており、郷土資料など、貴重な資料の保管、提供に支障が出ることが懸念される。
28年度の取組	・保育園、児童館、その他地域の関連機関と対話を進め、図書館の利活用について提案していく。 ・閉架書架にある利用頻度の少ない資料を箱詰め等により別置し、棚スペースを確保する。 ・集密書架の修繕を行う。 ・補修や交換を要する設備について、優先順位をつけて計画的に実施する。	**29年度の計画**	・地域の関連機関との対話を継続し、潜在するニーズを掘り起こすことで利用者増を目指す。 ・保守点検等で補修や交換を推奨されている設備について、優先順位をつけ、計画的に修繕していく。 ・資料保管場所の問題は、図書館部共通の課題のため、部内で対応策を検討する。

庁内評価委員会（二次評価）	【 評価 】 近隣の小学校に働きかけ、授業の一環として図書館を含む川口やまゆり館を訪れている。25年度から行っている事業であり、着実に裾野が広がる取組となっており評価できる。 施設の老朽化が進んではいるが、すべての修繕を委託して行うのではなく、対応可能な修繕については職員が行うなど、費用を抑えて運営を行っている。今後は、同施設内にある市民センター、生涯学習センターも含めライフサイクルコストを考慮した計画的な修繕が必要である。

No.39	事務事業評価シート（平成27年度事業）												
事務事業名	こども科学館管理運営									事業類型	施設運営		
担当部課	生涯学習スポーツ部　こども科学館												
計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習			まち・ひと・しごと創生総合戦略		③	―
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	07	こども科学館費	
根拠	八王子市こども科学館条例												
事業目的	プラネタリウムの投影、展示物の公開、科学工作教室等の講座の開催等の運営を行い、科学に関する知識の普及および啓発を図り、以って次代を担う創造性豊かな子供の育成に寄与する。												

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	3.25人	2.90人	2.46人	△ 0.44人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	1.00人	0.90人	△ 0.10人
	計	3.25人	3.90人	3.36人	△ 0.54人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	8,807,769	8,878,270	9,013,328	135,058
	物件費	101,467,277	105,375,124	102,963,682	△ 2,411,442
	委託料	38,738,751	43,543,284	42,204,256	△ 1,339,028
	光熱水費	9,318,987	9,753,351	8,365,606	△ 1,387,745
	賃借料	0	0	20,700	20,700
	その他物件費	53,409,539	52,078,489	52,373,120	294,631
	維持補修費	5,973,964	2,139,025	2,779,293	640,268
	その他	3,726,064	2,941,720	607,895	△ 2,333,825
	計	119,975,074	119,334,139	115,364,198	△ 3,969,941
その他コスト	職員費	28,570,306	26,524,641	23,554,490	△ 2,970,151
	減価償却費	18,553,929	18,553,929	18,553,929	0
	賞与引当金繰入額	1,739,475	1,745,042	1,501,308	△ 243,734
	退職給与引当金繰入額	173,436	0	1,109,206	1,109,206
	計	49,037,146	46,823,612	44,718,933	△ 2,104,679
行政コスト　計		169,012,220	166,157,751	160,083,131	△ 6,074,620

事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	18,935,160	20,012,590	18,660,740	△ 1,351,850
	その他	2,511,748	3,350,149	3,374,834	24,685
	一般財源	98,528,166	95,971,400	93,328,624	△ 2,642,776
	事業費財源　計	119,975,074	119,334,139	115,364,198	△ 3,969,941

事業費及び事業費財源の主な増減説明

27年度は、機器の故障による修繕工事（26年度　2,268千円）が無かったことなどにより、前年度比約2,747千円の減となった。
※27年度から「こども科学館運営」と「プラネタリウム等運営」の事務事業を統合したので、25年度・26年度についても、人員体制・行政コスト・事業費財源を合算して表示。

27年度目標	プラネタリウムの投影、科学工作教室等の講座や宇宙の学校を開催する。	26年度末時点の課題	開館から26年を経過し、施設の老朽化により機器等の故障が続いており、抜本的な修繕が必要。

活動実績

・プラネタリウムの投影、科学工作教室、科学実験ショー、講演会、星空観望会、八王子宇宙の学校等の各種講座の開催を行い、施設の維持管理を行った。

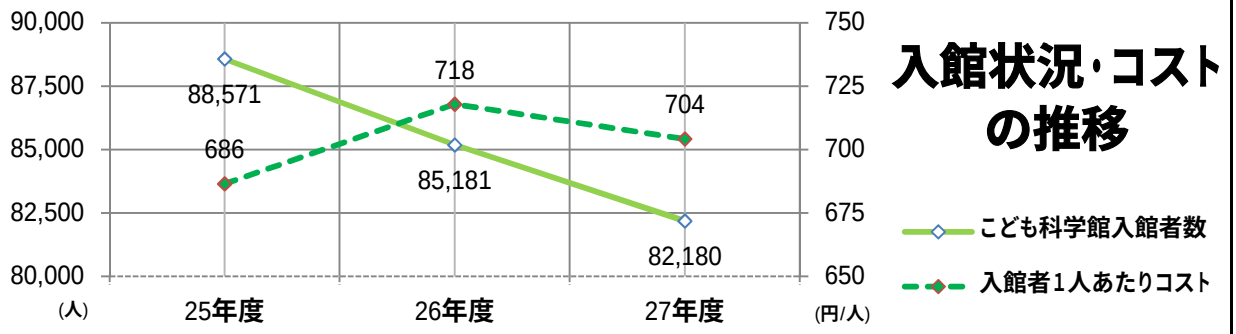
	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
プラネタリウム観覧者数	人	57,660	60,716	56,983
講座等参加者数	人	27,684	21,176	23,173
「宇宙の学校」参加者数（延）	人	904	1,895	2,073
（受講者出席率）	%	(76.5)	(80.6)	(90.0)

・27年10月　「輝く宇宙 八王子展」を八王子駅南口総合事務所で開催（東京八王子プロバスクラブとの共催）
・28年3月　特別展「八王子隕石と小惑星探査機はやぶさ」を開催
・27年12月1日から28年1月15日まで、館内設備修繕（一部トイレの洋式化工事、内装（タイルカーペット張替等）改修工事）のため休館。その他、屋上漏水修繕、図書コーナーソファー張替修繕などを実施

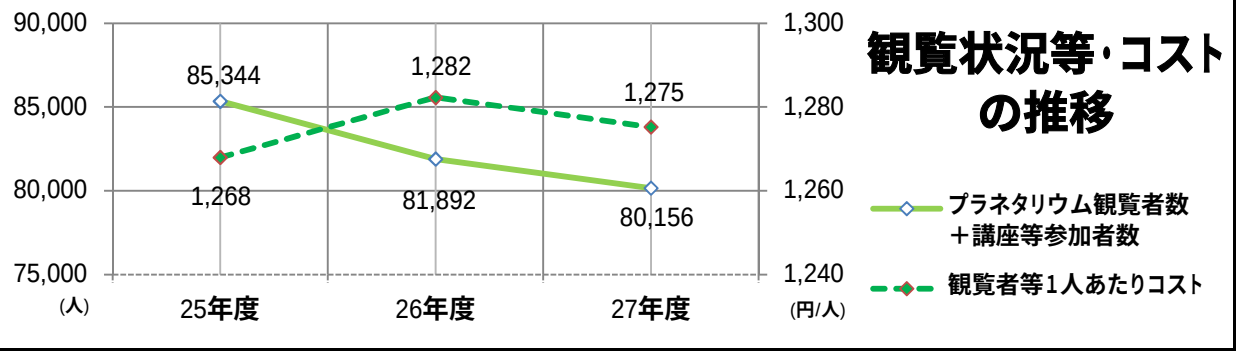
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	こども科学館入館者数	人	88,571	85,181	82,180	△ 3,001
年間経費		円	60,799,822	61,149,433	57,866,206	△ 3,283,227
入館者1人あたりコスト		円/人	686	718	704	△ 14



		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	プラネタリウム観覧者数＋講座等参加者数	人	85,344	81,892	80,156	△ 1,736
年間経費		円	108,212,398	105,008,318	102,216,925	△ 2,791,393
観覧者等1人あたりコスト		円/人	1,268	1,282	1,275	△ 7



28年度目標	9月までは通常通り開館し、プラネタリウムの投影を行い、講座等を開催する。 4～9月までの入館者数、プラネタリウム観覧者数、講座等の参加者数の増を図る。宇宙の学校は参加者の満足度と出席率の増を図る。 10月からの展示物改修、施設の大規模改修に向けた業務を執行する。	27年度末時点の課題	展示物の故障がさらに著しい。28年10月の休館まで、安心して利用できる状態を保つ必要がある。
28年度の取組	展示物、プラネタリウムを保守しながら9月までは通常通り開館し、10月から休館する。休館期間中も「八王子宇宙の学校」、小中学校を対象とした「移動プラネタリウム」、「出前講座」等の事業を実施する。	29年度の計画	29年7月にリニューアルオープンの予定。 29年11月に宇宙飛行士による講演会を予定。

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 「八王子宇宙の学校」は、こども達に人気の高い講座であり、JAXA宇宙教育センターと「子ども・宇宙・未来の会」がプログラムを提供する親子を対象とした科学講座である。年々、受講者数及びボランティア数が増加しており、参加者の満足度調査の結果、満足していると回答した参加者は98%と高く、科学に関する知識の普及・啓発に寄与している。一方、入館者数は、25年度から減少している。 こども科学館は、28年10月から休館し、展示物更新、施設改修、プラネタリウム機器改修等の大規模改修や、周辺施設との一体整備を行う。29年7月に予定しているリニューアルオープンに向け、こども科学館の魅力を高めるとともに、入館者数の増加につながる講座や教室の企画を充実させていく取組が必要である。

No.40	事務事業評価シート（平成27年度事業）													
事務事業名	学校の開放									事業類型	施設運営			
担当部課	生涯学習スポーツ部　スポーツ施設管理課													
計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費		
根拠	八王子市学校校庭夜間開放実施要綱、プール開放基準要項													
事業目的	八王子市学校体育施設開放事業として、学校教育に支障のないかぎり、学校の校庭・プールを開放し、スポーツの振興を図ることを目的として八王子市教育委員会が実施する。													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	0.30人	0.72人	0.72人	0.00人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	0.30人	0.72人	0.72人	0.00人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	4,242,947	4,751,887	4,929,367	177,480
	委託料	4,077,660	4,596,843	4,841,520	244,677
	光熱水費	0	0	0	0
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	165,287	155,044	87,847	△ 67,197
	維持補修費	336,000	1,296,000	378,000	△ 918,000
	その他	36,900	6,143	6,261	118
	計	4,615,847	6,054,030	5,313,628	△ 740,402
その他コスト	職員費	2,637,260	5,688,000	5,688,000	0
	減価償却費	453,156	439,610	419,965	△ 19,645
	賞与引当金繰入額	160,566	396,982	399,272	2,290
	退職給与引当金繰入額	16,010	0	324,646	324,646
	計	3,266,992	6,524,592	6,831,883	307,291
行政コスト　計		7,882,839	12,578,622	12,145,511	△ 433,111

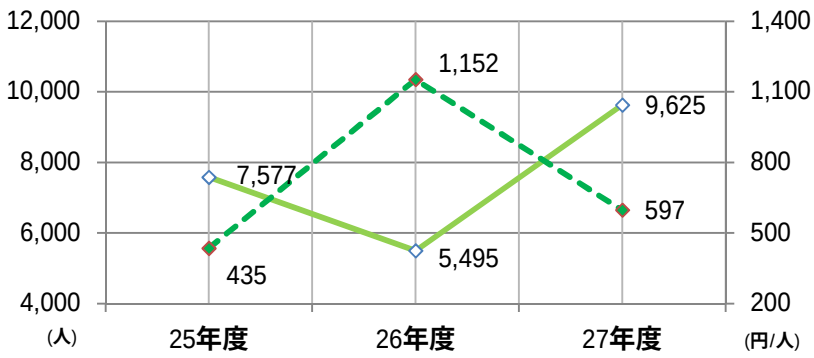
事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,615,847	6,054,030	5,313,628	△ 740,402
	事業費財源　計	4,615,847	6,054,030	5,313,628	△ 740,402

事業費及び事業費財源の主な増減説明	夜間照明設備の改修工事終了に伴い事業費が減少した。

27年度目標	1.夜間照明を有する小学校10校において、小学生以上の市民に、校庭の夜間開放を実施する。 2.小学校のプールにおいて、学校夏季休業中に市民の健康づくり･体力づくりのために、小学校プール開放を実施する。	26年度末時点の課題	校庭夜間開放事業については、利用者の減少が続いているため、利用者（主に勤労者）を18歳以上としていたが、27年度からは、小学生から利用ができる制度に改正したことから、改正した制度を広く周知し、利用者の増加を図る必要がある。
活動実績	1.校庭夜間開放事業 夜間照明設備の維持管理に努め、設置校10校において実施。制度の改正により、登録団体数（年度毎更新）が26年度の39団体から50団体に増加、期間中9,625名の利用があった。 2.プール開放事業 開放校8校において事業を実施、期間中4,443名の利用があった。		
27年度評価	**達成**	次年度の展開	**改善**

活動推移

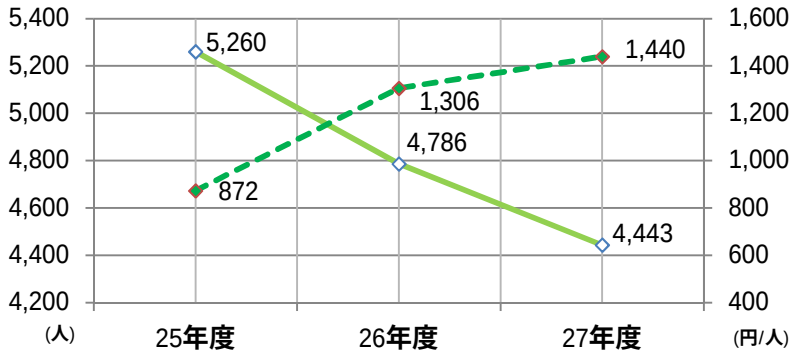
	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標 夜間校庭開放の利用者数	人	7,577	5,495	9,625	4,130
年間経費	円	3,294,668	6,330,336	5,749,297	△ 581,039
校庭利用者1人あたりコスト	円/人	435	1,152	597	△ 555



利用状況･コストの推移①

夜間校庭開放の利用者数
校庭利用者1人あたりコスト

	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標 プール開放の利用者数	人	5,260	4,786	4,443	△ 343
年間経費	円	4,588,171	6,248,286	6,396,214	147,928
プール利用者1人あたりコスト	円/人	872	1,306	1,440	134



利用状況･コストの推移②

プール開放の利用者数
プール利用者1人あたりコスト

28年度目標	・夜間照明を有する小学校10校において、小学生以上の市民に、校庭の夜間開放を実施する。 ・小学校のプールにおいて、学校夏季休業中に市民の健康づくり・体力づくりのために、小学校プール開放を1校でも多く実施する。	27年度末時点の課題	・校庭夜間開放の利用者数は増加傾向にあるが、年齢層や利用種目の分析調査を行い、更なる増加に向けた効果的な対策を検討する必要があること。 ・学校プール開放の利用者数が減少していること。
28年度の取組	校庭夜間開放事業、プール開放事業ともにスポーツイベントのフェイスブック（SNSメディア）で情報を発信する等、利用者の増加に取り組む。また、校庭夜間開放については、老朽化した照明設備の点検・整備を行うとともに、カラスの営巣対策にも取り組む。	29年度の計画	・夜間照明を有する小学校10校において、小学生以上の市民に、校庭の夜間開放を実施する。 ・利用者、開放校の減少が続く小学校のプール開放において、利用機会の増大・利用者の増加を目標として小学校プール開放を1校でも多く実施する。

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 校庭夜間開放は、利用者の年齢制限を18歳以上から小学生以上に引き下げたことにより登録団体数が40団体から50団体に増え、利用者数も増えた。プール開放は、開放校周辺の小学生が主な利用者であるが、屋外プールであるため天候に左右されることもあり、利用者数が減少した。 利用者1人あたりコストを26年度と比較すると、校庭夜間開放は縮減され、プール開放は増加した。事務事業では、年間経費と利用者1人あたりコストを共に縮減することができ、経済性の向上につながったが、プール利用者数の減少が課題であり、改善策を講じる必要がある。

No.41	事務事業評価シート（平成27年度事業）													
事務事業名	屋外運動施設の管理運営									事業類型	施設運営			
担当部課	生涯学習スポーツ部　スポーツ施設管理課													
計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション			まち・ひと・しごと創生総合戦略			—	—
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費		
根拠	八王子市都市公園条例、八王子市運動場条例、八王子市陵南プール条例　等													
事業目的	スポーツをする場の整備・充実、運営とサービスの向上													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	8.69人	8.57人	9.15人	0.58人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	8.69人	8.57人	9.15人	0.58人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	217,984,457	219,255,103	220,524,849	1,269,746
	委託料	186,182,773	187,357,827	186,715,094	△ 642,733
	光熱水費	18,511,822	19,796,182	19,195,921	△ 600,261
	賃借料	573,399	582,816	574,010	△ 8,806
	その他物件費	12,716,463	11,518,278	14,039,824	2,521,546
	維持補修費	7,042,990	3,023,488	1,322,568	△ 1,700,920
	その他	5,565,099	9,839,474	191,706,192	181,866,718
	計	230,592,546	232,118,065	413,553,609	181,435,544
その他コスト	職員費	76,392,606	67,703,000	72,285,000	4,582,000
	減価償却費	14,775,407	14,775,407	15,455,662	680,255
	賞与引当金繰入額	4,651,083	4,725,189	5,074,077	348,888
	退職給与引当金繰入額	463,741	0	4,125,706	4,125,706
	計	96,282,837	87,203,596	96,940,445	9,736,849
行政コスト　計		326,875,383	319,321,661	510,494,054	191,172,393

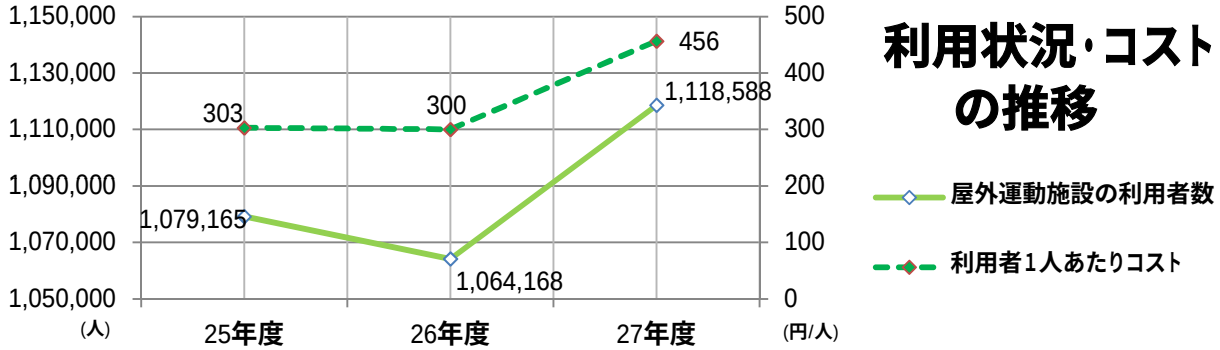
事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	2,895,000	2,895,000
	市債	0	0	98,100,000	98,100,000
	使用料・手数料	113,946,009	128,377,623	121,447,320	△ 6,930,303
	その他	301,834	1,069,182	40,265,198	39,196,016
	一般財源	116,344,703	102,671,260	150,846,091	48,174,831
	事業費財源　計	230,592,546	232,118,065	413,553,609	181,435,544

事業費及び事業費財源の主な増減説明	
	・富士森公園テニスコートの大規模改修工事（1面増設）に伴う事業費が増加し、財源として都支出金、市債、スポーツ振興くじ助成金が増加した。 ・富士森公園テニスコート改修に伴い閉鎖期間があったにもかかわらず、天候に恵まれたことなどにより、他施設の利用者が増えたことに加え、料金改定後の施設利用が伸びたことにより、料金使用料収入が増加した。また、戸吹スポーツ公園においてサッカー場兼ラグビー場にトイレを整備した。

27年度目標	・運動施設の良好な利用環境を確保・維持し、安全安心な施設の提供を行う。 ・老朽施設を順次改修するとともに、施設に見合った使用料に見直しを行う。	26年度末時点の課題	老朽化した施設の延命・再生、大規模改修等、施設マネジメントのより一層の強化と、そのための財源確保が課題である。
活動実績	・老朽施設の延命・再生の財源として、都支出金（オリ・パラの成功に向けたスポーツ施設整備補助＝富士森公園テニスコート）やtoto助成（富士森公園テニスコート）の確保に努めたほか、継続的に取り組んでいるテニスコート使用料改定（富士森公園テニスコート、翌年度、上柚木公園テニスコート）の準備・実施を行った。 ・以下の施設について、施設の運営及び管理事業を実施した。 ［対象施設］滝ガ原・川町・椚田・下恩方地区運動場、西寺方グラウンド、陵南プール、富士森公園・北野公園・高倉公園・上柚木公園・大塚ほか7公園・戸吹スポーツ公園内運動施設　ほか ・運動施設の充実に向け、富士森公園の大規模改修工事、上柚木公園テニスコート改修、上柚木公園陸上競技場公認更新に向けた実施設計を行ったほか、公園課と協働して富士森公園再整備計画を進めた。		
27年度評価	**達成**	次年度の展開	**現状維持**

活動推移

	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標　屋外運動施設の利用者数	人	1,079,165	1,064,168	1,118,588	54,420
年間経費	円	326,875,383	319,321,661	510,494,054	191,172,393
利用者1人あたりコスト	円/人	303	300	456	156



28年度目標	・運動施設の良好な利用環境を確保・維持し、安全安心な施設の提供を行う。 ・老朽施設を順次改修するとともに、施設に見合った使用料となるよう見直しを行う。	27年度末時点の課題	老朽化した施設の延命・再生、大規模改修等、施設マネジメントのより一層の強化と、そのための財源確保が課題である。
28年度の取組	・上柚木公園テニスコートの改修・上柚木公園陸上競技場公認更新のための工事を行うとともに、大塚公園テニスコート改修工事に向けた実施設計を行う。 ・全国都市緑化はちおうじフェアに向け、会場となる富士森公園野球場、富士森公園陸上競技場において開催にふさわしい施設とするために必要な整備を行う。	29年度の計画	各施設における付加価値を高めるため、各施設の特性に合った運営・サービス事業（ソフト面）や、保守（メンテナンス）・管理事業（ハード面）を行い、安全安心な施設の提供を行う。

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 富士森公園テニスコート改修による閉鎖期間があったにもかかわらず、屋外運動施設の利用者は増加している。富士森公園テニスコートの利用者数についても、効果的な改修により1面増やしたことから、今後の増加が見込まれる。また、施設改修後の使用料については、計画的な修繕を実施するため見直しを行っている。その他の屋外運動施設についても全体的に老朽化が進んでおり、順次改修を進め、スポーツの振興を図っていく必要がある。 平日の利用者が少ない運動施設においては、管理人を曜日や利用状況に応じて配置するなど、効率的な運営に取り組んでいる。 なお、業務をいくつかの工程に分解・分析すると、定型性の高い業務が複数あるため、職員体制の適正化に取り組む余地がある。

No.42	事務事業評価シート（平成27年度事業）												
事務事業名	富士森体育館の管理運営									事業類型	施設運営		
担当部課	生涯学習スポーツ部　スポーツ施設管理課												
計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費	
根拠	八王子市体育館条例												
事業目的	市民のスポーツ及びレクリエーションの振興を図るための施設として、富士森体育館の管理運営を行い、安全な施設環境を維持する。												

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	1.16人	2.25人	1.59人	△ 0.66人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	1.05人	1.00人	0.00人	△ 1.00人
	計	2.21人	3.25人	1.59人	△ 1.66人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	23,156,677	17,420,555	2,215,097	△ 15,205,458
	物件費	46,737,880	42,448,551	17,488,962	△ 24,959,589
	委託料	23,428,713	19,523,834	9,143,293	△ 10,380,541
	光熱水費	20,248,651	19,616,705	5,939,262	△ 13,677,443
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	3,060,516	3,308,012	2,406,407	△ 901,605
	維持補修費	3,531,622	1,106,028	332,748	△ 773,280
	その他	3,651,907	3,383,467	1,609,316	△ 1,774,151
	計	77,078,086	64,358,601	21,646,123	△ 42,712,478
その他コスト	職員費	13,833,443	21,389,641	12,561,000	△ 8,828,641
	減価償却費	14,092,329	14,092,329	14,092,329	0
	賞与引当金繰入額	813,895	1,386,652	881,725	△ 504,927
	退職給与引当金繰入額	61,903	0	716,926	716,926
	計	28,801,570	36,868,622	28,251,980	△ 8,616,642
行政コスト　計		105,879,656	101,227,223	49,898,103	△ 51,329,120

事業費財源					
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	39,563,550	33,383,480	8,591,750	△ 24,791,730
	その他	632,537	507,810	131,592	△ 376,218
	一般財源	36,881,999	30,467,311	12,922,781	△ 17,544,530
	事業費財源　計	77,078,086	64,358,601	21,646,123	△ 42,712,478

事業費及び事業費財源の主な増減説明	大規模改修に伴い、全館閉館（分館競技場を除く）のため、事業費全体が減少した。

27年度目標	大規模改修工事完了後の、運営再開を目指し事業準備（備品等購入、嘱託・臨時職員の任用、運営準備）を行う。	26年度末時点の課題	大規模改修工事に滞りなく着工、順調に進行しているが、改修後の管理運営体制の確立が課題である。

活動実績

・大規模改修が終了し、28年2月15日にリニューアルオープンした。
・大規模改修工事中は分館競技場のみ通年開場を行い、リニューアルオープン後は全施設を供用開始した。
・管理運営体制については、28年度当初から正規職員の増員のため、27年度においては、改修前夜間のみであった嘱託職員を日中にも配置し、業務の合理化に取り組んだ。

【利用実績内訳】

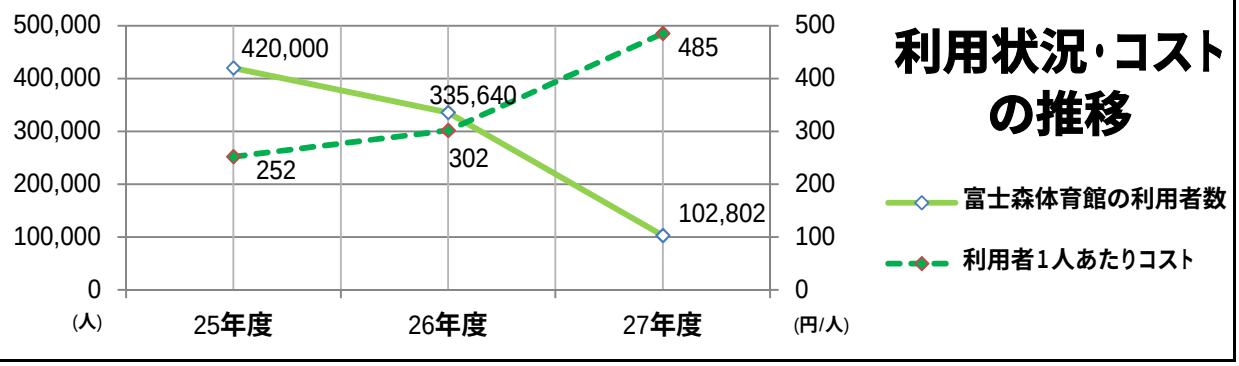
区分	個人	団体 件数	団体 人数	計
主競技場	- 人	179 件	12,348 人	12,348 人
第二競技場	2,052	3	360	2,412
第三競技場	-	94	3,049	3,049
第四競技場	-	118	3,566	3,566
第五競技場	159	11	216	375
分館競技場	1,032	2,108	71,301	72,333
トレーニング室・走路	3,642	-	-	3,642
レクリエーション	-	86	1,942	1,942
会議室	-	89	3,135	3,135
計	6,885	2,688	95,917	102,802

※分館競技場は通年開館
※その他施設は28.2.15のリニューアルオープンから27年度末までの利用

27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

活動推移

	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標 富士森体育館の利用者数	人	420,000	335,640	102,802	△ 232,838
年間経費	円	105,879,656	101,227,223	49,898,103	△ 51,329,120
利用者1人あたりコスト	円/人	252	302	485	183



28年度目標	リニューアル施設について、運営の安定化に取り組み、安全安心な施設の提供を行う。	27年度末時点の課題	全館空調となった施設の節電や閉館中停止していた運営事業など館全体の管理・運営の安定化を図る必要がある。
28年度の取組	・新しくなった施設を最大限に活用した開放事業に取り組む。 ・安全安心な施設の提供を目指し、適切な保守・管理に取り組む。	29年度の計画	・リニューアル施設の適正な管理（ハード面）を行い、良好な施設状況を長く保てるように、施設保全を計画的に進める。 ・地域スポーツの拠点にふさわしい体育館となるように運営（ソフト面）においてもより良いサービスのあり方を検討して行く。

庁内評価委員会（二次評価）

【評価】

富士森体育館は27年2月から28年2月にかけて大規模改修工事のため閉館していた。予定どおり28年2月に全館空調設備などの工事が完了し、快適な環境でのスポーツ利用が行えるよう、リニューアルオープンした。体育館改修中も分館は開館していたが、利用者は他の体育館に一時的に移り、減少した。
富士森体育館がリニューアルオープンしたことで、市内の3館体制が確立した。富士森体育館は、市民利用が目的の体育館である。観客席があるため、甲の原体育館より市民大会を開催しやすく、富士森体育館の規模と特徴を活かして、今後の運営を行っていく必要がある。

No.43	事務事業評価シート（平成27年度事業）													
事務事業名	甲の原体育館の管理運営									事業類型	施設運営			
担当部課	生涯学習スポーツ部　スポーツ施設管理課													
計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費		
根拠	八王子市体育館条例													
事業目的	市民のスポーツ及びレクリエーションの振興を図るための施設として、甲の原体育館の管理運営を行い、安全な施設環境を維持する。													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	0.61人	0.24人	0.41人	0.17人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	0.61人	0.24人	0.41人	0.17人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	101,106,501	100,058,704	96,805,089	△ 3,253,615
	委託料	101,106,501	100,058,704	96,597,513	△ 3,461,191
	光熱水費	0	0	0	0
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	0	0	207,576	207,576
	維持補修費	0	0	0	0
	その他	1,073,161	380,874	2,310,066	1,929,192
	計	102,179,662	100,439,578	99,115,155	△ 1,324,423
その他コスト	職員費	5,362,427	1,896,000	3,239,000	1,343,000
	減価償却費	31,459,691	31,459,691	31,459,691	0
	賞与引当金繰入額	326,486	132,327	227,363	95,036
	退職給与引当金繰入額	32,553	0	184,868	184,868
	計	37,181,157	33,488,018	35,110,922	1,622,904
行政コスト　計		139,360,819	133,927,596	134,226,077	298,481

事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	499,000	499,000
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	80,869	80,869
	一般財源	102,179,662	100,439,578	98,535,286	△ 1,904,292
	事業費財源　計	102,179,662	100,439,578	99,115,155	△ 1,324,423

事業費及び事業費財源の主な増減説明	指定管理期間満了のため、選定事務に人員を配置したことにより、職員費が増加した。

27年度目標	指定管理者との連携･協働、民間ノウハウの活用により、施設･設備を良好な状況に維持するとともに、事務効率を向上させ、より質の高い市民サービスを提供する。	26年度末時点の課題	建設後20年が経過し、老朽化した施設全体の大規模な改修が課題となっている。

活動実績

1.指定管理者の民間ノウハウを活かし、光熱水費を節減した施設運営を行った。
2.トイレの洋式化を実施し、施設の充実化を図った。安全･安心な施設を提供した。
3.指定管理者による各種自主事業を行い、運動をする機会の提供を行った。

【主な自主事業】

区分		日数	延参加人数
一般	パワーヨガ	42 日	1,026 人
	ZUMBA	47	2,652
中高年	スポーツ民踊	30	1,911
少年少女	水泳教室	48	1,177

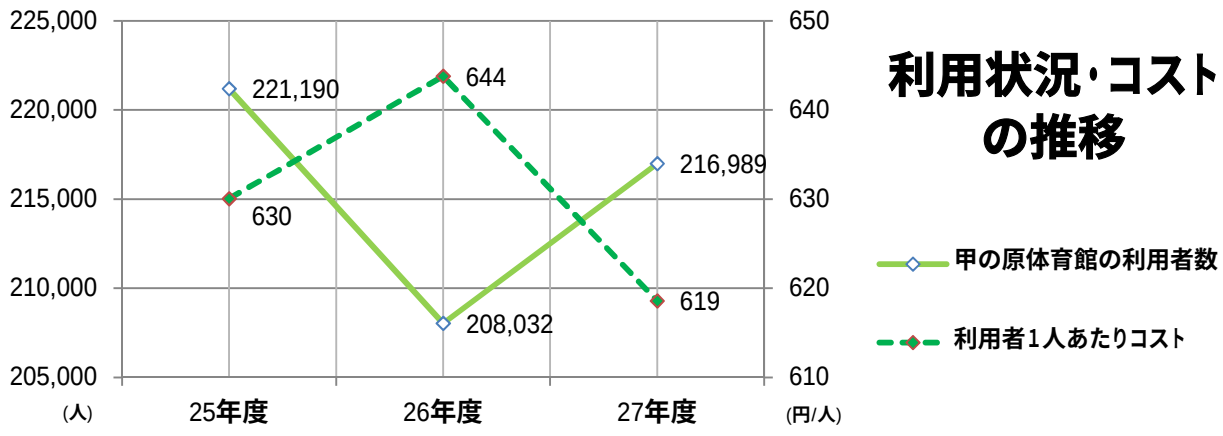
【利用実績内訳】

区分	個人	団体		計
		件数	人数	
室内プール	80,808 人	132 件	1,387 人	82,195 人
第一体育室	32,231	1,330	56,642	88,873
第二体育室	12,701	125	2,487	15,188
第三体育室	919	1,151	18,428	19,347
会議室	1,548	555	9,838	11,386
計	128,207	3,293	88,782	216,989

27年度評価	**達成**	次年度の展開	**現状維持**

活動推移

	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標 甲の原体育館の利用者数	人	221,190	208,032	216,989	8,957
年間経費	円	139,360,819	133,927,596	134,226,077	298,481
利用者1人あたりコスト	円/人	630	644	619	△ 25



28年度目標	指定管理者との連携･協働、民間ノウハウの活用により、施設･設備を良好な状態に保ち、利用者数の増加に向けた取り組みを行い、より質の高い市民サービス･施設を提供する。	27年度末時点の課題	･建設後20年以上が経過し、老朽化した施設全体の大規模改修、吊天井などの耐震補強 ･駐車場の不足
28年度の取組	･老朽化した施設の延命化に、指定管理者と協働して取り組む。 ･耐震補強の手法調査など施設の維持管理、施設再生に向けて取り組む。	29年度の計画	指定管理者との連携･協働、民間ノウハウの活用により、質の高い市民サービスの提供を行うとともに、施設の維持･延命について継続して検討を行っていく。

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 市民ニーズにあわせ、最近の流行を取り入れた講座の実施、民間ノウハウを生かした運営、富士森体育館大規模改修における休館の影響もあり、利用者が増加している。 平成5年に建設された施設であるため、今後の施設利用とライフサイクルコストを考慮した計画的な修繕が必要である。 甲の原体育館は、市民利用を目的とした体育館である。同目的である富士森体育館とは観客席の有無などの違いはあるが、3館体制となった現在では、規模と特徴を生かした館の運営が求められる。

No.44	事務事業評価シート（平成27年度事業）													
事務事業名	総合体育館の管理運営									事業類型	施設運営			
担当部課	生涯学習スポーツ部　スポーツ施設管理課													
計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション			まち・ひと・しごと創生総合戦略			—	—
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費		
根拠	八王子市総合体育館条例													
事業目的	市民のスポーツ及びレクリエーションの振興を図り、心身の健全な発達及び地域交流の促進に寄与するための施設として、総合体育館の管理運営を行い、安全な施設環境を維持する。													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	0.00人	1.04人	0.47人	△ 0.57人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.40人	0.00人	△ 0.40人
	計	0.00人	1.44人	0.47人	△ 0.97人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	0	183,125,116	280,483,134	97,358,018
	委託料	0	183,111,778	280,483,134	97,371,356
	光熱水費	0	0	0	0
	賃借料	0	13,338	0	△ 13,338
	その他物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	その他	0	2,296,918,006	156,390,452	△ 2,140,527,554
	計	0	2,480,043,122	436,873,586	△ 2,043,169,536
その他コスト	職員費	0	9,661,856	3,713,000	△ 5,948,856
	減価償却費	0	85,565,057	128,048,548	42,483,491
	賞与引当金繰入額	0	631,852	260,636	△ 371,216
	退職給与引当金繰入額	0	0	211,921	211,921
	計	0	95,858,765	132,234,105	36,375,340
行政コスト　計		0	2,575,901,887	569,107,691	△ 2,006,794,196

事業費財源					
	国庫支出金	0	206,040,000	0	△ 206,040,000
	都支出金	0	0	0	0
	市債	0	1,906,500,000	0	△ 1,906,500,000
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	0	50,401,000	29,064	△ 50,371,936
	一般財源	0	317,102,122	436,844,522	119,742,400
	事業費財源　計	0	2,480,043,122	436,873,586	△ 2,043,169,536

事業費及び事業費財源の主な増減説明	新設工事の終了に伴い、事業費・市債が減額となった。

27年度目標	富士森体育館休館中の代替施設として、一般開放事業や大会等（旧市民体育館で行っていた事業）の役割を果たしつつ、総合体育館ならではの運営を行っていく。	26年度末時点の課題	指定管理者、利用者とも、新しい施設に不慣れなことから、運営面での問題が少なからず発生している。今後、指定管理者への指導・教育を強化していく必要がある。 また、駅至近の立地にありながら、自動車で来館する利用者が多く、駐車場の運用方法について検討を続ける必要がある。

活動実績

・民間のノウハウを活かした運営を行い、 閉館中の富士森体育館の事業を引き継ぎ実施するとともに、全国規模の大会やプロスポーツの試合などの開催、独自に設定した自主事業の展開などを行った。
・指定管理者が市民ニーズに合った運営を行えるように、2つの体育館運営で得たノウハウや接客について情報提供・指導を行った。
・月1～2回開催している指定管理者との打ち合わせにおいて、駐車・駐輪場の運用を議題として取り上げ、改善に向けて意見交換を行った。

【主な自主事業】

区分		日数	延参加人数
一般	卓球	71 日	777 人
	個人フットサル	180	3,184
少年少女	チアダンス	98	1,852
	ヒップホップ	96	551

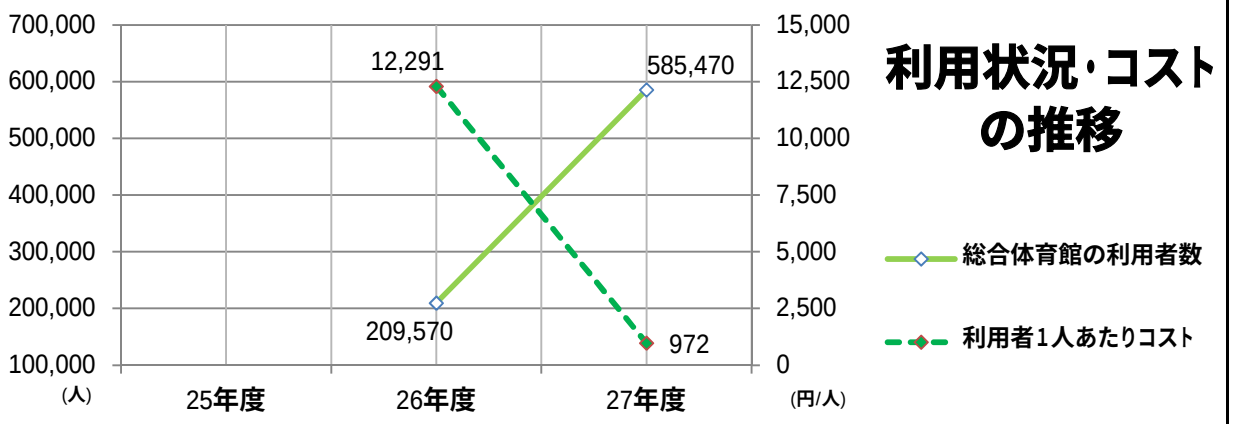
【利用実績内訳】

区分	個人	団体		計
		件数	人数	
メインアリーナ	29,244 人	674 件	115,747 人	144,991 人
サブアリーナ	44,227	683	74,690	118,917
トレーニング室	192,760	-	-	192,760
多目的室	11,655	2,148	40,780	52,435
会議・研修室	-	1,103	35,124	35,124
屋外運動広場	4,209	391	37,034	41,243
計	282,095	4,999	303,375	585,470

27年度評価	**達成**	次年度の展開	**現状維持**

活動推移

	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標 総合体育館の利用者数	人	-	209,570	585,470	375,900
年間経費	円	-	2,575,901,887	569,107,691	△ 2,006,794,196
利用者1人あたりコスト	円/人	-	12,291	972	△ 11,319



28年度目標	指定管理者との連携･協働、民間ノウハウの活用により、施設、設備の良好な状況を維持しつつ、利用者数の増加に向けた取り組みを行い、より質の高い市民サービス･施設の提供を行う。	27年度末時点の課題	大規模大会時の駐車場が不足している。 富士森体育館リニューアル後の事業実施、様々なスポーツ教室など、より市民ニーズに合った魅力ある自主事業の展開。 市民レベルの大会とプロスポーツや全国大会等、予約のあり方について検討していく必要がある。
28年度の取組	富士森体育館の運営再開により、本来予定していた事業を計画どおりに展開していく。	29年度の計画	指定管理者との連携･協働、民間ノウハウの活用により、質の高い市民サービスの提供を行うとともに、施設のさらなる有効活用について検討していく。

庁内評価委員会（二次評価）	【評価】 総合体育館は26年10月にオープンし、アリーナの広さや設備も充実しているため、全国大会も開催されるなど、各種大会会場としての役目も果たしている。オープン当初は、利用面や駐車場に関する問題があったが、指定管理者自身のスキルアップや所管課からの指導、大会時の交通機関利用の周知により、解消してきた。 オープン後2年近く経過し、市民や競技者への周知、プロバスケットチームの試合開催などにより、利用者数は順調に伸びている。 総合体育館は全国大会等の大規模大会や、プロバスケットボールなどが開催可能な施設である。富士森体育館がリニューアルオープンし、3館体制となったことから、今後はそれぞれの規模と特徴を活かした運営を行っていく必要がある。

No.45	事務事業評価シート（平成27年度事業）													
事務事業名	八王子駅北口地下駐車場									事業類型	施設運営			
担当部課	道路交通部　交通事業課													
計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		駐車場事業特別会計		款	01	駐車場費	項	01	駐車場費	目	01	駐車場管理費	
根拠	八王子市営駐車場条例													
事業目的	中心市街地の路上駐車の解消と商業の活性化を目的に、八王子駅北口地下駐車場の運営を行う。													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	1.07人	0.86人	1.02人	0.16人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	1.07人	0.86人	1.02人	0.16人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	90,873,416	102,878,582	127,704,103	24,825,521
	委託料	77,936,236	90,447,594	115,299,183	24,851,589
	光熱水費	0	0	0	0
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	12,937,180	12,430,988	12,404,920	△ 26,068
	維持補修費	4,290,572	1,606,500	3,542,400	1,935,900
	その他	8,266,500	119,000	24,000	△ 95,000
	計	103,430,488	104,604,082	131,270,503	26,666,421
その他コスト	職員費	9,244,076	6,794,000	8,058,000	1,264,000
	減価償却費	236,025,900	236,025,900	236,025,900	0
	賞与引当金繰入額	572,687	474,173	565,635	91,462
	退職給与引当金繰入額	57,101	0	459,915	459,915
	計	245,899,764	243,294,073	245,109,450	1,815,377
行政コスト　計		349,330,252	347,898,155	376,379,953	28,481,798

事業費財源		25年度	26年度	27年度	対前年度
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	102,023,576	103,051,425	129,603,272	26,551,847
	その他	1,406,912	1,552,657	1,667,231	114,574
	一般会計繰入金	0	0	0	0
	事業費財源　計	103,430,488	104,604,082	131,270,503	26,666,421

事業費及び事業費財源の主な増減説明	・施設躯体の詳細点検調査委託料（23,910千円） ・老朽化した設備の維持補修費（3,542千円）

27年度目標	適切な施設運営及び利用者への利便性向上により、利用者が増加している。また、躯体調査の実施により、維持管理の基本方針が立てられるようになっている。	26年度末時点の課題	利用台数は概ね計画どおりの実績であったが、施設の老朽化が進んでいることから、漏水緊急修繕等の経費が継続的に発生している。今後、施設の長寿命化にかかる抜本的な躯体の修繕を行う必要性が高い。

活動実績

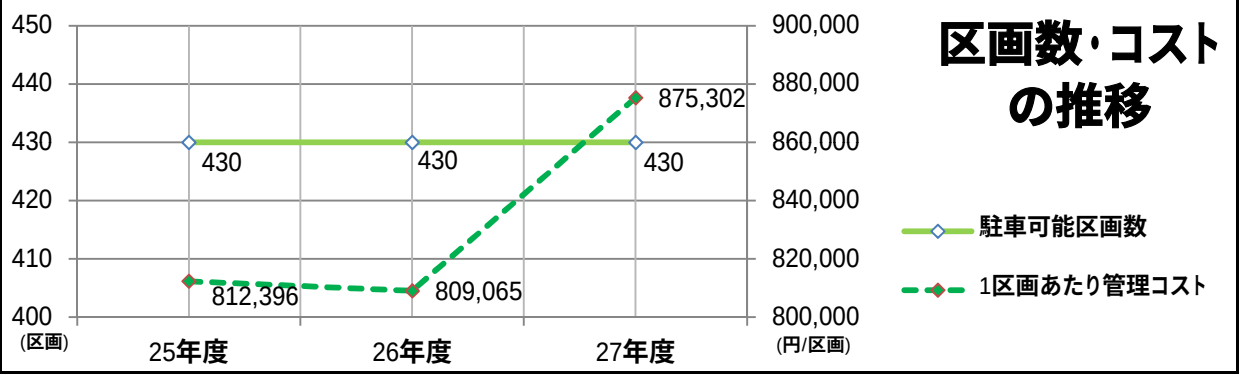
	25年度	26年度	27年度
時間貸	673,087台	658,541台	655,563台
定期駐車	193台	190台	195台
回転率	4.3	4.2	4.2

・開場時間の変更　7:00→6:00
・B2F漏水箇所及び構造物の点検調査の実施
・周辺地下水の調査の実施
・管制設備、自家発電機等修繕の実施
・躯体調査を実施（27.9～29.3）
・利用者満足度調査の実施
　【全般的な満足度】：（H25）2.80
　※5点満点　（H26）2.66
　（H27）2.67

27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

活動推移

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標	駐車可能区画数	区画	430	430	430	0
年間経費		円	349,330,252	347,898,155	376,379,953	28,481,798
1区画あたり管理コスト		円/区画	812,396	809,065	875,302	66,237



28年度目標	適切な施設運営及び利便性向上により、路上駐車の解消と商業の活性化に寄与している。また、躯体調査の実施により、維持管理の基本方針が立てられるようになっている。	27年度末時点の課題	・地下水等の漏水により、一部駐車区画の閉鎖等の影響が出ている。 ・設備等の老朽化が進んでいることから、計画的に更新を図っていく必要がある。 ・場内の表示物について、分かりにくい等の指摘がある。
28年度の取組	・予防保全計画策定に向けた躯体の点検調査を継続実施 ・設備等の更新に係る調査の実施 ・場内表示等の改善の実施 ・地方公営企業「経営戦略」策定準備	29年度の計画	・地下駐車場B1Fの詳細点検及び修繕計画策定 ・照明灯ＬＥＤ改修工事 ・新指定管理者の選定 ・地方公営企業「経営戦略」策定準備

庁内評価委員会（二次評価）

【評価】

朝の利用開始時間を7時から6時に1時間早めることで、朝の送迎に使えるよう促し、駅前の道路混雑解消という公的な貢献をしている点は評価できる。

施設の漏水による駐車区間の閉鎖や、周辺の商業・遊興施設の閉店により利用台数は減少している。経済性を高めるためにも、現在調査中の躯体調査を踏まえ、ライフサイクルコストを考慮した計画的な修繕が必要である。

市職員が関わっている業務は、指定管理者との調整、モニタリング等である。使用料の集計、報告業務といった定型性が高い事務については、他の駐車場運営と共通して行っており、職員体制の適正化に努めている。

No.46	事務事業評価シート（平成27年度事業）													
事務事業名	旭町駐車場									事業類型	施設運営			
担当部課	道路交通部　交通事業課													
計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		駐車場事業特別会計		款	01	駐車場費	項	01	駐車場費	目	01	駐車場管理費	
根拠	八王子市営駐車場条例													
事業目的	中心市街地の路上駐車の解消と商業の活性化を目的に、旭町駐車場の運営を行う。													

人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	0.98人	0.78人	0.97人	0.19人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	計	0.98人	0.78人	0.97人	0.19人

行政コスト　（単位　円）

		25年度	26年度	27年度	対前年度
事業費	人件費	0	0	0	0
	物件費	59,571,552	43,668,732	43,515,600	△ 153,132
	委託料	47,556,710	31,653,890	31,500,758	△ 153,132
	光熱水費	0	0	0	0
	賃借料	9,503,662	9,503,662	9,503,662	0
	その他物件費	2,511,180	2,511,180	2,511,180	0
	維持補修費	0	0	0	0
	その他	26,788,038	32,456,088	31,826,928	△ 629,160
	計	86,359,590	76,124,820	75,342,528	△ 782,292
その他コスト	職員費	8,466,537	6,162,000	7,663,000	1,501,000
	減価償却費	33,545,792	33,545,792	33,545,792	0
	賞与引当金繰入額	524,516	430,064	537,908	107,844
	退職給与引当金繰入額	52,298	0	437,370	437,370
	計	42,589,143	40,137,856	42,184,070	2,046,214
行政コスト　計		128,948,733	116,262,676	117,526,598	1,263,922

事業費財源					
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	86,359,180	76,124,414	75,342,017	△ 782,397
	その他	410	406	511	105
	一般会計繰入金	0	0	0	0
	事業費財源　計	86,359,590	76,124,820	75,342,528	△ 782,292

事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業費について工事請負費等の減 財源について使用料収入の減

27年度目標	経営改善策として、新たな事業展開が図られている。また、スクエアビルの大規模修繕に向けた留保金の負担割合や学園都市センターとの割合調整が図られている。	26年度末時点の課題	周辺駐車場整備状況及び自動車の大型化により、時間貸し利用台数がマイナスで推移しているなか、運用の見直しによる人件費削減、二輪車駐車スペースの拡幅など、経営改善に努め、一定の成果があった。 ただし、費用対効果の観点から、更に経営改善の必要がある。

活動実績

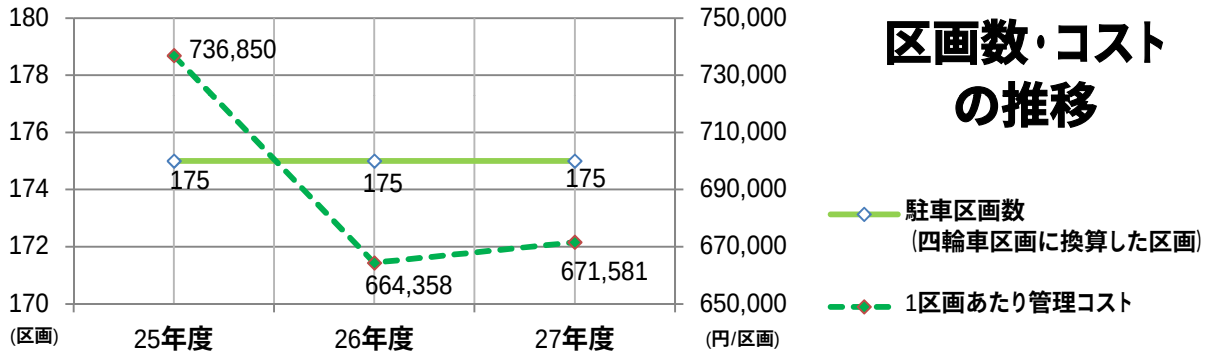
		25年度	26年度	27年度
四輪	時間貸	49,635台	47,339台	46,371台
	定期駐車	1,026台	995台	947台
	回転数	0.9	0.9	0.8
二輪	時間貸	15,094台	14,927台	15,451台
	定期駐車	325台	384台	395台
	回転数	1.1	1.1	1.1

・機械式駐車場設備の更新工事の実施
・スクエアビル管理組合協議・調整
・スクエアビル修繕積立留保金の支出
・定期駐車契約広告用懸垂幕の作成、掲出
・指定管理者によるカーシェアの実施
・利用者満足度調査の実施
〔全般的な満足度〕：（H25） 2.92
※5点満点 （H26） 3.20
（H27） 3.09

27年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

活動推移

	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
活動指標 駐車区画数（四輪車区画に換算した区画）	区画	175	175	175	0
年間経費	円	128,948,733	116,262,676	117,526,598	1,263,922
1区画あたり管理コスト	円/区画	736,850	664,358	671,581	7,223



28年度目標	周辺の駐車場需要も踏まえた中で、年間利用台数自動車45,000台以上、バイク15,000台以上を維持している。	27年度末時点の課題	・定期駐車契約数の減少 ・部品の耐用年数を迎える機械式駐車場設備の更新
28年度の取組	・バイク利用促進 ・カーシェア利用促進 ・機械式駐車場設備の更新工事 ・地方公営企業「経営戦略」策定準備	29年度の計画	・機械式駐車場設備の計画的な更新 ・スクエアビル大規模修繕費の拠出 ・新指定管理者の選定 ・地方公営企業「経営戦略」策定準備

庁内評価委員会（二次評価）

【評価】

当該駐車場が入居している東急スクエアビルは、建設から20年が経過しており、今後の修繕に備えて費用を積み立てる必要があることから、学園都市センターと負担割合について協議を行い、調整が行われた。
当該駐車場は機械式の駐車場であるため、サイズの制限があり、カーシェアの区画を新たに設けるなど改善取組はしているものの、利用台数は減少を続けている。一方で、二輪車の時間貸し台数は増加しており、八王子駅周辺の二輪駐車場不足も考慮して転用を検討するなど、利用台数増加に向けた取組が求められる。
市職員が関わっている業務は、指定管理者との調整・モニタリング等である。使用料の集計、報告業務といった定型性が高い事務については、他の駐車場運営と共通して行っており、職員体制の適正化に努めている。